

ピープルズバンク

① 沖縄銀行

沖縄銀行

ディスクロージャー誌

2014





① 沖縄銀行

ピープルズバンク

当行は、健全経営を堅持しつつ「地域に密着し、地域に貢献する」ことを経営理念として掲げ努力してまいりました。今後も一貫してこの姿勢を基本に、いかなる経営環境にも順応できる経営体質を培い、お客さまに親しまれ、信頼される銀行をめざしてまいります。

本社



プロフィール (平成26年3月31日現在)

本店所在地	那覇市久茂地3丁目10番1号
設立	昭和31年6月21日
創業	昭和31年7月10日
資本金	227億25百万円
従業員数	1,100名
預金残高	1兆7,551億円
貸出金残高	1兆2,514億円
自己資本比率	11.66%



Contents

ごあいさつ	2
中期経営計画2013~2014	4
ストロング・リレーション活動	5
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組の状況	6
事業の概況(単体)	12
営業のご案内	19
コンプライアンス	30
リスク管理体制	31
内部統制システムの 構築に関する基本方針	34
トピックス	36
地域とのふれあい	37
役員	39
従業員の状況	40
本部組織図	41
おきぎんのあゆみ	42
店舗一覧	43
MAP	44
ATMのご案内	48
手数料	52
資料編	54

沖縄銀行はピープルズバンクを

皆さま方には平素より私ども沖縄銀行をご利用、お引き立ていただき誠にありがとうございます。

当行は昭和31年の創立以来、「地域密着・地域貢献」という経営理念のもと、地域の中枢金融機関として地域経済の発展とともに成長し、今日の基盤を築き上げてまいりました。これもひとえに地域の皆さまや株主の皆さまからの永年にわたる温かいご支援の賜と深く感謝いたしております。

このたび、当行についてのご理解をより一層深めていただくために、ここに「沖縄銀行ディスクロージャー誌2014」を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いです。

国内経済は、「財政出動」「金融緩和」による経済効果やアベノミクスの「三本目の矢」である「成長戦略」への期待感から、家計や企業マインドの改善による景気回復の動きが広がっています。一方で、消費税率引き上

げの影響や少子高齢化社会の進展による市場の縮小など、対処すべき課題も多く抱えています。

このような環境のもと、地域の活性化に向けた成長分野への積極的な資金供給や、中小企業の経営改善・体質強化の支援の本格化など、地域金融機関に求められる役割は益々重要になってきております。

こうしたなか、平成25年度より期間を2年間とする新中期経営計画「SPEED&SPIRITS」を策定・実施しております。当行をとりまく如何なる変化にも機動的に対応する「SPEED経営」を継続するとともに、全ての業務をお客さまの立場になって取り組むとする「お客さま目線＝おきぎんスピリッツ」を実践してまいります。

「地域ナンバーワンバンクの『真価の発揮』」を基本方針とし、「お客さま目線に立った経営戦略」に基づく各施策の着実な実行により、これまで培ってきたお客さまとのリレーションの更なる強化に努め、より高次

目指します。

の金融サービスを提供することで地域社会の発展に貢献してまいり所存です。

当行は、常にお客さまの期待に応え、地域社会に愛され、親しまれる銀行「ピープルズバンク」として、役職員一丸となってさらなる経営内容の充実、サービス向上に努めてまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも引き続き格別のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年7月

取締役頭取 **玉城義昭**



中期経営計画2013～2014

平成25年4月～平成27年3月

当行では、平成25年4月からの2年間の計画期間とする『中期経営計画SPEED&SPIRITS』を策定し、スタートいたしました。

当行をとりまくいかなる変化にも機動的に対応する「SPEED経営」を継続するとともに、すべての業務をお客さまの立場になって取り組むとする「お客さま目線=おきぎんスピリッツ」を実践し、「県民に一番愛される銀行」を目指してまいります。

SPEED & SPIRITS

「スピード経営」と「お客さま目線=おきぎんスピリッツ」

基本
方針

地域ナンバーワンバンクの「真価の発揮」

おきぎんスピリッツでお客さまの笑顔と地域の活力を支える

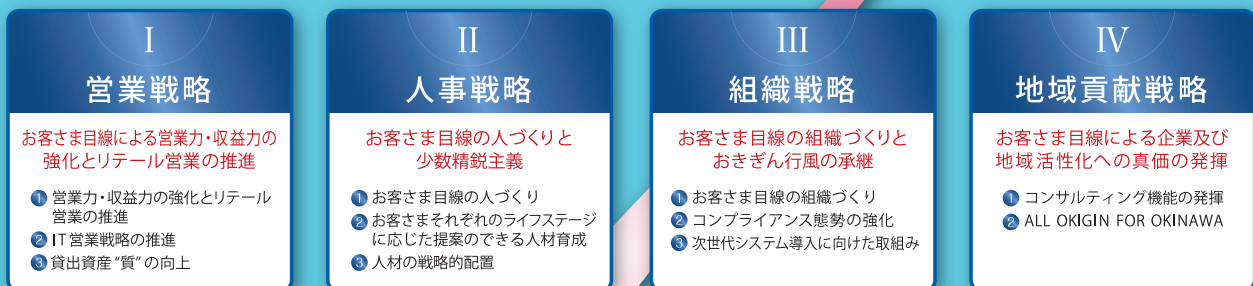
おきぎんの
目指す銀行像

PEOPLE'S
BANK

県民に一番愛される銀行

SPEED & SPIRITS 2013～2014

お客さま目線に立った経営戦略



SPEED & PROGRESS 2011～2012

SPEED & STEADY 2009～2010

SPEED & STRONG 2007～2008

お客さま目線に立った組織づくり

お客さま経営委員会

お客さまの声や営業現場の要望を経営施策に反映し、CS・ESの向上に資する組織づくりをすすめます。

お客さま本部

個人のお客さま、法人のお客さまそれぞれの目線から最適な金融サービスを提供できる営業体制の構築をすすめます。

地域ナンバーワンバンクを【目指す】→【実現】→【基盤固め】→【真価の発揮】

「ストロング・リレーション活動」

基本方針と到達目標

おきぎんの地域密着型金融推進計画

【STRONG・RELATION】活動

強い信頼関係構築・強い絆構築・たくましい営業活動展開

反復継続訪問の実施により訪問頻度を高め、個社別のリレーション強化を図ります

お客さま

- ① タイムリーでスピーディーな資金供給
- ② いつでも与信相談できる態勢
- ③ 企業経営への有用な情報提供
- ④ ニーズに即した提案型セールスによる企業の業績拡大

- ① お客さまのニーズ(情報)キャッチ
- ② ニーズへの提案(商品・サービスの採用)
- ③ 個社別の取引シェアアップ(取引拡大)
- ④ 更なるビジネスチャンスの拡大(新規紹介)

沖縄銀行

強い信頼関係構築とあわせたビジネス機会の創出

コンサルティング機能の発揮

I

お客さま企業の課題解決に向けた取り組み

ライフサイクルに応じた取引先企業支援の一層の強化

創業・新規事業への融資支援のほか、経営改善・事業再生における改善計画の策定支援を図るとともに、事業承継やM&A手法の活用など、お客さま企業の課題解決に向けた取り組みを強化する。

II

成長分野への取り組み

事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

成長分野である医療・介護・福祉業界に対し、当行にしかない経営診断サービスの提供やセミナーによる情報提供など積極的に取り組む。また、お客さま企業の事業価値を見極める「目利き力」のある人材を育成し、ABLの活用など多様化する資金ニーズに対応していく。

III

ビジネスマッチング
美ら島商談会
観光・物流・IT産業

地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

上記の事業に積極的に関与し、ビジネスマッチングや海外展開などのノウハウを蓄積していき、この事業を担う人材の育成とお客さま企業のビジネスチャンス拡大につなげていく。

中小企業の経営支援に関する取組方針

当行では「地域密着・地域貢献」の経営理念のもと、地域活性化のため中小企業の経営支援を最も重要な役割の一つであると認識し、お客さまに対する必要な資金の供給・経営支援について、適切、迅速かつ積極的な金融仲介機能を発揮し、地域経済の発展に貢献するよう取り組んでおります。

具体的には、お客さまとの信頼関係の構築のもと、お客さま企業のライフサイクルに応じたニーズや課題を共有し、その解決に向けた提案

を行っており、当行が持つ情報力やネットワークを活用した経営相談・経営支援など、営業部店と本部専門部署が一体となり、コンサルティング機能の発揮に取り組んでおります。

なお、平成25年3月末の金融円滑化法の期限到来後についても、コンサルティング機能を一層発揮し、沖縄県中小企業再生支援協議会等の外部機関とも連携を図りながら、県内中小企業の経営改善に向けた取組支援を積極的に行っていく方針であります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

事業戦略支援室の役割

営業統括部内に事業戦略支援室を設置し、取引先に対して専門性の高い相談業務を展開し、創業支援、新創業、地域貢献戦略としての販路拡大支援、ビジネスマッチング、海外進出支援、ABLの推進および事業承継・M&A等の経

営支援を行っています。また医療福祉・介護分野や観光・物流・ITなど地域の成長を支える分野への取り組みを積極的に推進しており、顧客企業のライフサイクルに応じた最適な金融サービスの提供できる態勢を整備しています。

■ 事業承継・M&A

事業承継・M&Aの分野では、税理士やコンサルタント等と連携したセミナーの開催、個社別訪問による相談および専門家との連携等を通じて事業承継問題解決の支援を行っています。

■ 外部専門機関との連携

地方公共団体や中小企業関係団体等の関係機関や、大学や研究機関等の外部専門機関との産学官連携を通じて、地域活性化に関するプロジェクトに対して情報・ノウハウを提供することに取り組んでまいります。

■ 医療福祉・介護分野

医療福祉・介護分野では、医療福祉機関、関連業界、医療系コンサルタントと連携し、中小企業等の課題解決、経営支援を図っています。

事業再生支援態勢

事業再生支援強化に向けた組織体制については、「経営支援先」に対する集中的な再生支援を目的として、以前より専門部署として法人融資部を設立しております。また、外部機関との連携強化を図るため、平成25年5月には県内6金融機関および沖縄県中小企業再生支援協議会、沖縄県信用保証協会と連携した事業再生ファンド「おきなわ事業再生ファンド」へも参加しております。

更に、平成26年3月にはお客さまの事業再生

支援を通し、地域経済の活性化を目的に県内の金融機関として初めて、株式会社地域経済活性化支援機構と「特定専門家派遣に関する契約」を締結しております。今後も、コンサルティング機能を一層発揮するため、外部機関の活用を進めていく方針であります。

行員の育成

行内外の研修や「スキル認定制度」(審査や法人営業などの専門分野ごとに必要なスキルを定め、対象者の習熟度に応じてランク付けをする制度)等を通じ、融資業務に関する高い専門知識・業務スキルを持つ行員や、地域の中小企業に対して最適な経営改善支援や再生支援を行える行員の育成を進めてまいります。



行内体制の整備

- 県の成長を支える分野に対して専門職員の育成と組織的な対応を行っています。
- 下記の部門にて専任者を育成し、全店への効果波及を目指しています。

分野	組織対応	具体的な取り組み
物流	事業戦略支援室 外部出向者 総合企画本部	海外展開支援 国際物流特区構想 沖縄大交易会(共催)
観光 医療	事業戦略支援室 おきぎん経済研究所 証券国際部	県内医療福祉業界のサポート 万国医療津梁事業、ウェルネス事業 海外観光客誘致支援(多通貨両替機)
農業 アグリ	事業戦略支援室 おきぎん経済研究所 総合企画本部	6次化産業支援 6次化サポートセンター
IT 金融	営業統括部 事務統括部 おきぎんSPO	電子マネー でんさいネット 琉球ソフトビジネスセンター、クラウドセンター

中小企業の経営支援に関する取組状況

創業・新規事業開拓の支援

本部専門スタッフや外部専門機関等を活用し、将来性ある企業の発掘・育成に取り組んでいます。

■ 主な取組

中小企業経営力強化支援法に基づく「認定支援機関」として中小企業基盤整備機構やTKC沖縄支部など税理士等との連携、セミナーを通じて新規事業者に対する有益な情報を提供し、創業・新事業展開におけるコンサルティングや、創業や新規事業への新規融資等の支援を行っています。

■ 中小企業・小規模事業者ビジネス創造支援事業

地域プラットフォームの構成機関と連携を強化し、新規開業・創業・経営支援を行っています。具体的には高度な経営分析等のサポートを行う専門家の派遣を支援することで、中小企業・小規模事業者等の新たなビジネスの創造や経営改善、業務拡大等の支援を行っております。また農商工連携・地域資源活用支援および経営革新計画の承認取得の支援を行うなど新事業支援に取り組んでおります。

■ M&Aや事業継承支援等

新規先の開拓を引き続き推進するほか、M&Aや事業継承支援など情報開発機能の強化を図り、総合的な取引で良質な資金需要を掘り起こし、企業の資金需要を創出していくという取り組みを行っています。

具体的には、医療・介護、環境、エネルギーや農業などの成長分野に対し、事業計画段階からファイナンスまで支援する取り組みを行っています。

また、M&A、事業再編や事業継承支援、あるいは、新創業、新連携等に向けた取り組みをファイナンス面からサポートするとともに、銀行のネットワークを活用した海外展開、販路拡大のサポートも強化しており、今後はバリューチェーンの構築をコーディネートすること等を通じ、新たな資金需要の創出にも取り組む方針であります。

■ 実績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

創業、新事業に対するファイナンス支援の実績は、44件 1,102百万円となっております。

成長段階における支援

ビジネスマッチング情報の共有化を図り、地域の中小企業のニーズに対応した有用な情報の提供を行い、成長段階における支援を行っております。

■ 情報提供

商談会の実施等による販路開拓支援、海外進出など新たな事業展開に向けての情報提供やアドバイス、「経営者塾」等のセミナー開催により資金ニーズを喚起し、金融サービス機能の発揮と情報提供やアドバイス、ファイナンスのサポートを実施しています。

■ 成長分野支援

医療・介護・IT・農業・環境等の成長分野について担当者を置き、専門性を高めることにより、新しい企業、有力な企業の発掘・育成支援を引き続き行います。

■ 制度融資

国や地方公共団体の中小企業支援施策を積極的に活用し、補助金・助成金にかかる制度融資を開発し資金需要に対応しています。

■ 不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資手法

中小企業の資金調達手法の多様化に対応するため、不動産担保や個人保証に過度に依存することなく、事業内容に適した融資手法に取り組んでまいります。動産・債権譲渡担保融資(ABL)の積極的な活用、私募債の引受、PFI等に取り組んでまいります。

■ 実績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

成長段階における顧客企業への支援実績は、下記の通りです。

- ・ ビジネスマッチングの成約件数 54件
- ・ 動産・債権譲渡担保 40先 1,839百万円(うち売掛債権担保 16先 293百万円、動産担保 24先 1,546百万円)
- ・ 海外進出支援および海外ビジネス支援の取組 支援取組先数 9先

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

当行は、お客様の経営改善・事業再生等の支援として、経営改善計画作成支援、モニタリングによる進捗管理を、お客様へのSR(Strong・Relation)活動を通して適切なアドバイスを行なっています。

■ 沖縄県中小企業再生支援協議会の積極的活用

外部機関との連携として主に沖縄県中小企業再生支援協議会の活用を積極的に行い、他金融機関との調整機能の活用、DDS等の高度な手法の活用、リスクだけではなく成長が見込める事業への新規融資対応等を取入れ、速やかにお客様の経営改善・事業再生が図れる実現性の高い計画を策定しています。

なお、平成25年度に沖縄県中小企業再生支援協議会を活用して経営改善計画書の策定支援を行なった実績は、12件となっています。

■ 経営改善支援センターの積極的活用

平成25年3月8日に設立された「経営改善支援センター」は、中小企業経営力強化支援法に基づく認定支援機関が中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生を促進する為の経営改善計画策定支援を行なうにあたり、再生計画に係る費用の補助を行なっています。当行は同センターを積極的に活用することで、自ら経営改善計画等を策定することが難しい状況にあるお客様の経営改善・事業再生にも取り組んでいます。

なお、経営改善支援センター発足後の当行の活用実績は、44件となっています。

■ 外部専門家との連携

経営改善計画の策定については、中小企業診断士、税理士等外部専門家と連携し、資金繰りの安定化、売上の増強による運転資金需要、及び新規事業への設備資金等の新規融資を踏まえ経営改善計画を作成しています。更に、取引企業の業務改善を図る為、上記専門家以外に業界の専門家から意見を取り入れる等の活用を図っています。

■ おきなわ経営サポート会議

「おきなわ中小企業経営支援連携会議」の個別案件調整機能を有する、平成25年3月12日に発足した「おきなわ経営サポート会議」のパンフレットの全店配置や中小企業者が「おきなわ経営サポート会議」を活用したい場合の事務取扱について周知を図っています。同会議の場において、当行のみならず「おきなわ中小企業経営支援連携会議」の各構成員と緊密な連携を図るように促しております。

■ 人材育成

人材育成にも取り組んでおり、経営改善計画を作成するに当たり財務面の指導だけでなく、売上の向上策の提案や業務改善等きめ細かくコンサルティング機能が発揮できるよう研修体制の充実を図っています。

具体的には、法人融資部による業界動向の例示・説明を行う研修や監査法人による「目利き能力、ソリューション提案力」向上を図る「経営支援講座」の開講、及び希望店舗の個別企業を題材に実態把握の手法を学び経営改善への道筋学習する出張勉強会、を行い当行行員のコンサルティング能力の向上を図っています。

■ その他

事業再生の観点から派生して第二創業支援としてM&Aや事業承継についても専門家を招聘し、顧客向けセミナーやTKC税理士事務所との勉強会を開催しており、中小企業支援を図る体制を構築しております。

地域活性化に関する取組状況

地方公共団体や中小企業関係団体等の関係機関や、大学や研究機関等の外部専門機関との産学官金連携等を通じて、地域活性化に関するプロジェクトへ積極的に取り組んでいます。

■ 市街地活性化事業

市街地活性化事業として、市や通り会、民間企業及びNPO法人等が連携したコミュニティー機能の再生を図るプロジェクトに積極的に参画しています。具体的には、自ら街の魅力を再発見し、外部に発信するツールとなる映画作成等の実現に向けたプロジェクトに対して情報・ノウハウ等を提供することに取り組んでいます。

■ 沖縄21世紀ビジョン応援融資キャンペーン

「沖縄21世紀ビジョン」のもと、一括交付金を活用した各種事業を通して沖縄振興策を展開、国や各市町村においても各種公的助成事業の充実が図られ、県内中小企業を中心に助成制度の活用が活発化しており、その振興策と連動するかたちで平成25年4月期より「沖縄21世紀ビジョン応援融資キャンペーン」を展開しています。助成金交付までの「つなぎ資金の円滑な提供」により、金融面から振興策事業の成功を支援する目的に実施しております。

■ 「沖縄大交易会プレ交易会」

地域の発展と県内企業の長期的育成を目的に開催してきた「おきぎん美ら島商談会」を更に発展させる事を目的に、全国規模の大型国際商談会である「沖縄大交易会プレ交易会」へ共催の立場で全面的に参加・支援しております。

「沖縄大交易会」とは、主に海外販路開拓・拡大を考えている県内外のサプライヤー企業と県外・海外のバイヤー企業を結びつける個別商談方式の商談会です。

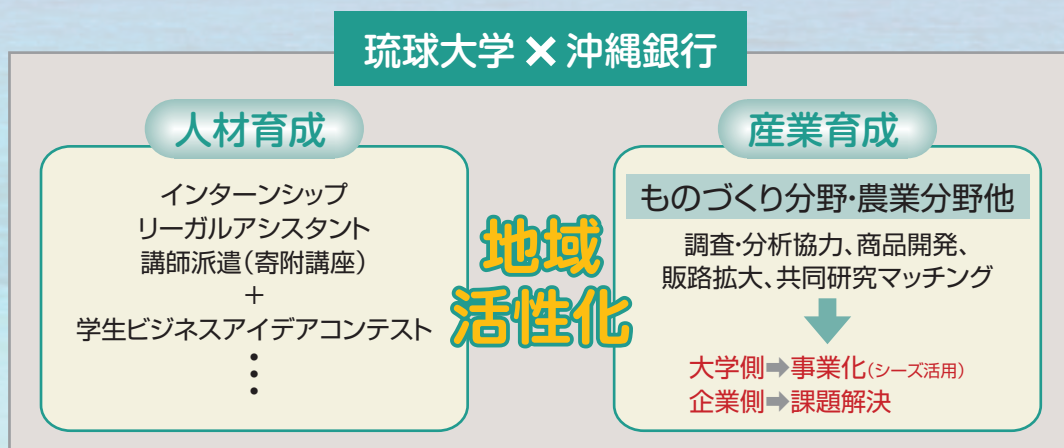
平成25年11月14日、15日で開催された「沖縄大交易会プレ交易会」は、出展サプライヤー131社、バイヤー102社の参加の下、2日間で約1,600の個別商談が行われました。

今回の開催は来年に開催される本大会のプレ開催との位置づけですが、本大会へ向け沖縄県、沖縄懇話会を主体とし、沖縄総合事務局、各外郭団体、県内金融機関を含めたオール沖縄体制で取り組んでまいります。



■ 産学官金連携

平成26年3月31日に国立大学法人 琉球大学産学官連携推進機構と連携を行っております。今まで行ってきた「人材育成分野」におけるインターンシップやリーガルアシスタント、講師派遣のみならず、今後は琉球大学が保有する人的・知的資源等と当行が保有するコンサルティング機能や企業ネットワークを用いた「産業育成」を積極的に行い、沖縄県の発展に貢献をしてまいります。



私たちの業績結果です。

【主な事業内容】

当行は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。

【金融経済環境】

平成25年度における国内経済は、年度前半において輸出や生産などに弱さがみられたものの、その後の輸出持ち直しの動きや政府による各種政策の効果などにより、企業収益や雇用情勢にも改善の動きがみられ、年度後半には消費税増税に伴う駆け込み需要なども加わり、景気回復の動きに力強さがみられました。

県内景況は、個人消費関連において、食料品需要の下支えのほか、太陽光パネルや白物家電、自動車などの耐久消費財が消費税増税に伴う駆け込み需要などにより堅調に推移しました。建設関連

では、公共投資の増加に加えて、住宅投資においても民間需要の活発化や消費税増税に伴う駆け込み需要などにより好調に推移しました。また、観光関連においても、LCC就航効果や新石垣空港開港効果に加え、海外航空路線の拡充や大型クルーズ船の寄港などにより入域観光客数が好調に推移し、ホテル稼働状況も前年度を上回りました。

このように、県内景況は観光関連が好調に推移するなか、個人消費関連や建設関連も堅調な動きをみせたことから、総じて拡大の動きが強まりました。

【平成25年度の業績】

このような環境のもと、「中期経営計画(2013~2014)」の初年度として経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、顧客サービスの充実と業績の向上に努めた結果、当事業年度の業績は、次のとおりとなりました。

●主な経営指標などの推移(単体)

(単位：百万円)

	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	
経常収益	39,757	40,318	36,831	36,813	37,159	
うち信託報酬	321	326	480	519	488	
経常利益	13,329	9,519	8,395	9,314	8,562	
当期純利益	8,595	5,050	5,123	5,428	4,596	
資本金	22,725	22,725	22,725	22,725	22,725	
発行済株式総数	千株	21,815	21,400	21,400	21,000	21,000
純資産額	105,781	107,365	112,083	119,920	122,767	
総資産額	1,595,354	1,726,148	1,849,806	1,943,901	1,898,159	
預金残高	1,436,822	1,539,640	1,655,115	1,713,568	1,687,598	
貸出金残高	1,138,622	1,141,175	1,190,455	1,231,003	1,247,454	
有価証券残高	353,597	446,605	539,939	600,210	577,323	
1株当たり純資産額	円	5,054.69	5,165.69	5,428.26	5,862.61	6,042.47
1株当たり配当額	円	65.00	65.00	65.00	65.00	65.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(32.50)	(32.50)	(32.50)	(32.50)	(32.50)
1株当たり当期純利益金額	円	408.05	242.27	247.94	265.14	225.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	242.14	247.60	264.55	224.86
自己資本比率	%	6.63	6.21	6.05	6.16	6.45
単体自己資本比率(国内基準)	%	12.39	12.73	12.25	11.88	11.66
自己資本利益率	%	8.55	4.74	4.67	4.68	3.79
株価収益率	倍	9.33	13.99	14.88	14.91	19.31
配当性向	%	15.92	26.82	26.21	24.51	28.82
従業員数	人	1,053	1,063	1,075	1,078	1,073
[外、平均臨時従業員数]	[人]	[412]	[452]	[465]	[499]	[519]
信託財産額		27,109	53,223	59,769	76,344	67,577
信託勘定貸出金残高		9,870	8,152	6,648	5,198	3,964

- [注] 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第83期(平成26年3月)中間配当についての取締役会決議は平成25年11月8日に行いました。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 4. 第79期(平成22年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
 5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。平成26年3月期よりバーゼルⅢを適用しています。
 7. 平均臨時従業員数は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含め、派遣社員を除いて記載しております。
 8. 平均臨時従業員数は、当行の所定労働時間に換算して算出しております。

●主な経営指標などの推移(連結)

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
連結経常収益	54,609	54,229	49,998	49,700	49,674
うち連結信託報酬	321	326	480	519	488
連結経常利益	15,019	11,203	10,443	10,934	10,387
連結当期純利益	9,567	5,833	5,977	5,953	5,284
連結包括利益	-	4,675	7,685	10,776	5,875
連結純資産額	111,378	114,250	120,155	128,941	132,269
連結総資産額	1,610,665	1,743,642	1,864,838	1,959,174	1,917,063
1株当たり純資産額	円 5,195.69	5,345.37	5,650.66	6,112.98	6,295.81
1株当たり当期純利益金額	円 454.19	279.82	289.31	290.81	259.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 -	279.67	288.92	290.16	258.51
自己資本比率	% 6.75	6.36	6.25	6.37	6.66
連結自己資本比率(国内基準)	% 12.76	13.24	12.95	12.64	12.49
連結自己資本利益率	% 9.29	5.30	5.25	4.93	4.18
連結株価収益率	倍 8.38	12.11	12.75	13.59	16.80
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,942	102,896	101,325	50,152	△10,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,522	△97,750	△94,630	△44,331	11,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,330	△1,846	△1,852	△2,042	△1,943
現金及び現金同等物の期末残高	34,183	37,438	42,274	46,110	44,792
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人 1,353 [525]	1,354 [562]	1,365 [580]	1,369 [603]	1,359 [624]
信託財産額	27,109	53,223	59,769	76,344	67,577

[注] 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。平成26年3月期よりバーゼルⅢを適用しています。

6. 平均臨時従業員数は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含め、派遣社員を除いて記載しております。

7. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算して算出しております。

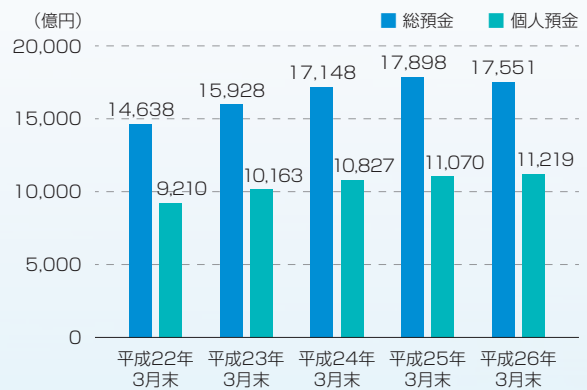
8. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。



業績ハイライト

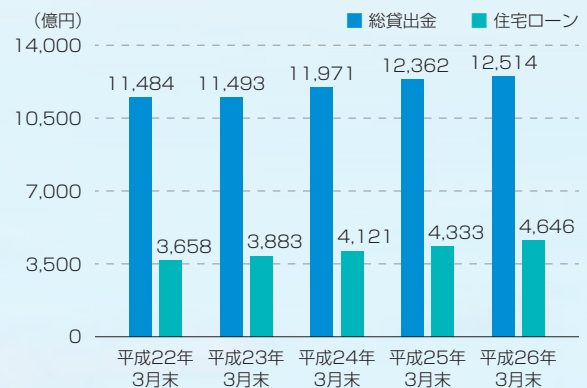
預金

預金は、退職金、給与振込等の獲得強化や取引先従業員への営業強化により個人預金が順調に増加したほか、SR(ストロングリレーション)活動による取引先への反復訪問継続や決済口座利用促進を図ったことにより法人預金も順調に増加しましたが、指定金融機関の変更などにより公金預金が減少したことから、銀行・信託勘定合計で前年度末比347億円減少の1兆7,551億円となりました。



貸出金

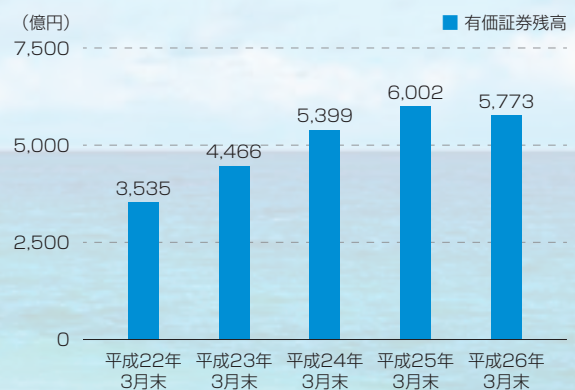
貸出金は、指定金融機関の変更などにより地公体向け貸出は減少しましたが、生活密着型ローンの営業強化を図った結果、住宅ローンやアパートローンが好調に増加したほか、SR(ストロングリレーション)活動により取引先との関係強化に努めたことにより、事業性貸出も増加したことから、銀行・信託勘定合計で前年度末比152億円増加の1兆2,514億円となりました。



有価証券・外国為替

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前年度末比228億円減少の5,773億円となりました。

また、貿易取引、外国向け送金及び外国通貨両替のほか、オープンもの外貨預金等の資本取引にも積極的に取り組んだ結果、当年度の外国為替取扱高は、130億2百万ドルとなりました。

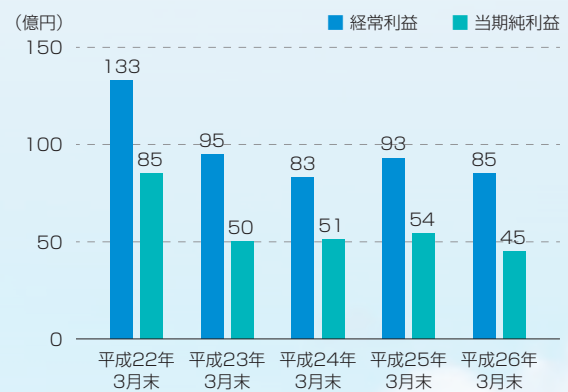
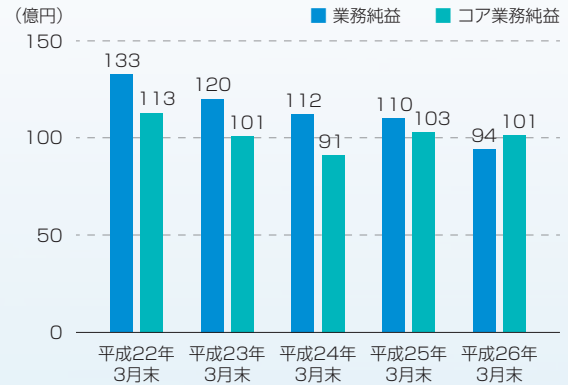


損益状況

経常収益は、貸出金利息は減少したものの、株式等売却益の増加などにより、前年度比3億45百万円増加の371億59百万円となりました。

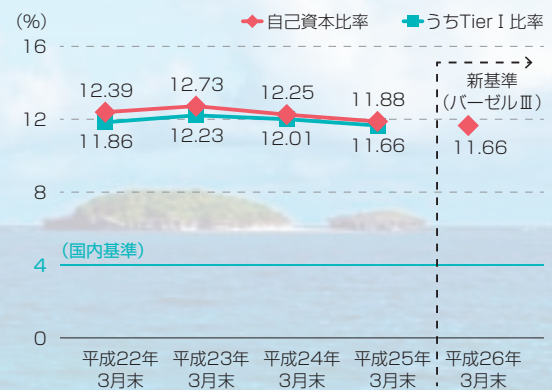
また、経常費用は、預金利息の減少はあったものの、与信費用及び経費の増加などにより、前年度比10億97百万円増加の285億97百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年度比7億51百万円減少の85億62百万円、当期純利益は、前年度比8億31百万円減少の45億96百万円となりました。



自己資本比率

銀行経営の健全性・安全性を測る上で重要な指標のひとつである自己資本比率は、平成26年3月末において11.66%となっており、国内基準の4%を大きく上回っています。なお、平成26年3月末から新基準(自己資本告示)に基づき算出しております。



※自己資本比率は平成26年3月末より新基準にて算出しております。

用語解説

【自己資本比率】

総資産に占める自己資本の割合で、銀行の健全性を示す重要な指標の一つであり、比率が高いほど安定した経営といえます。なお、海外に営業拠点を持つ銀行は8%以上(国際基準)、当行のように海外に営業拠点をもたない銀行は4%以上(国内基準)であることが求められています。

【Tier I 比率】

自己資本は、資本金・法定準備金・剰余金などで構成される基本的項目(Tier I)と一般貸倒引当金、劣後債務などで構成される補完的項目(Tier II)に区分されます。Tier I 比率は補完的項目を除いた実質的な自己資本比率といえます。

格付

当行は日本格付研究所(JCR)より長期優先債務について「A+(シングルAプラス)」の格付評価を取得しています。「A+」は20ランク中上位

5番目に位置し、「債務履行の確実性が高い」とされており、当行は、財務内容の健全性について高い評価を得ております。

資産の健全化

当行は、資産の健全化を経営上の最優先課題と認識し、厳格な自己査定に基づき、資産の正確な実態把握と将来損失に備えた引当処理や適正な償却などにより不良債権の早期処理に取り組んでいます。また、中小企業診断士の資格を

もつスタッフを配置した専担部署(法人融資部)を中心に、お取引先の経営改善に向けた取り組みを積極的にサポートすることで、開示債権の圧縮、不良債権の発生防止に努めております。

(資産内容の開示)

金融再生法に基づく開示債権

金融再生法では、自己査定した資産を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」、「正常債権」の4つに区分し開示することが義務付けられています。

当行の平成26年3月期における開示債権総額(正常債権を除く)は、前年度比12億円増加の

217億円、総与信に占める割合(開示債権比率)は、前年度比0.08%増加の1.72%となっております。この開示債権に対して、引当金および担保・保証等によって92.12%(保全率)を保全しており、十分に手当しております。

(単位:億円)

	総与信額		平成26年3月期における担保等による保全額・保全率			
	平成25年3月期	平成26年3月期	保全額	担保等の保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	109 (0.87%)	99 (0.78%)	99	53	46	100.00%
危険債権	64 (0.51%)	82 (0.65%)	76	56	20	93.15%
要管理債権	30 (0.24%)	36 (0.28%)	24	21	3	68.09%
小計	205 (1.64%)	217 (1.72%)	200	130	69	92.12%
正常債権	12,275 (98.35%)	12,406 (98.27%)	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当			
総与信額	12,480 (100.00%)	12,624 (100.00%)				

[注] 1. 信託勘定を含んでおります。
2. 総与信額には貸出金以外に外国為替与信、貸付有価証券、仮払金、未収利息、支払承諾見返を含みます。
3. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
4. ()書きは総与信額に占める比率となっております。

用語解説

- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- (2)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- (3)要管理債権
3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- (4)正常債権
債務者の財務状態及び経営成績が特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

リスク管理債権の状況

銀行法施行規則に基づくリスク管理債権は、「破綻先債権」、「延滞債権」、「3カ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の総称で、単体および連結ベースでの開示が義務づけられています。

当行の平成26年3月期におけるリスク管理債

権総額は、単体ベースで前年度比13億円増加の216億円、連結ベースで前年度比9億円増加の222億円となっております。また、貸出金に占める割合は、単体ベースで1.73%、連結ベースで1.79%となっております。

●リスク管理債権残高(単体)

(単位:億円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
破綻先債権額	10 (0.08%)	18 (0.14%)
延滞債権額	162 (1.31%)	162 (1.29%)
3カ月以上延滞債権額	3 (0.02%)	3 (0.02%)
貸出条件緩和債権額	27 (0.22%)	33 (0.26%)
リスク管理債権額合計	203 (1.64%)	216 (1.73%)
貸出金残高(期末残高)	12,362	12,514

●リスク管理債権残高(連結)

(単位:億円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
破綻先債権額	10 (0.08%)	18 (0.15%)
延滞債権額	171 (1.40%)	167 (1.35%)
3カ月以上延滞債権額	3 (0.02%)	3 (0.02%)
貸出条件緩和債権額	27 (0.22%)	33 (0.26%)
リスク管理債権額合計	213 (1.73%)	222 (1.79%)
貸出金残高(期末残高)	12,274	12,413

[注] 1. 信託勘定を含んでおります。
2. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
3. ()書きは貸出金に占める割合となっております。

用語解説

(1)破綻先債権

元本又は利息の回収見込みがないものとして、未収利息を収益不計上とする貸出金のうち破産、会社更生等の手続き開始申立てのあった債務者や手形交換所の取引停止処分を受けた債務者などに対する貸出金。

(2)延滞債権

未収利息不計上となった貸出金で(1)、(3)、(4)以外の貸出金。

(3)3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で(1)、(2)に該当しない貸出金。

(4)貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄など)を実施した貸出金。



自己査定結果と開示債権との関係(単体)

(単位:百万円)

自己査定結果(債務者区分別) 対象: 総与信					金融再生法 開示債権 対象: 総与信	リスク 管理債権 対象: 貸出金	引当金	保全率 (引当率)
債務者区分 (償却後)	分 類							
	非分類	II分類	III分類	IV分類				
破綻先 1,842	引当・担保・保証 等による保全部分 541	1,301	全額 引当	償却 引当	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 9,939 保全率: 100.00%	破綻先債権 1,835	356	100.00%
実質破綻先 8,097	引当・担保・保証 等による保全部分 5,021	3,075						
破綻懸念先 8,242	引当・担保・保証 等による保全部分 5,092	2,653	必要額 を引当 496		危険債権 8,242 保全率: 93.15%		2,065	93.15% (78.55)
要 注 意 先	要管理先 4,746	担保: 3,187 信用: 1,558 1,006	貸倒実績率に基 づく3年間の予 想損失額を引当。 資本的劣後ロー ン(DDS)は全額 引当。		要管理債権 3,614 保全率: 68.09%	3か月以上 延滞債権 305	399	75.57% (25.62)
	要管理先 以外の 要注意先 156,573	35,086		121,486	小計 21,797 全体の保全率 92.12%	貸出条件 緩和債権 3,309		
正常先 1,082,915	1,082,915		貸倒実績率に 基づく1年間の 予想損失額を 引当。		正常債権 1,240,619		128	
合計 1,262,416	1,129,663	132,256	496	-	1,262,416	1,251,418	10,227	92.48% (80.39)

[注] 信託勘定を含んでおります。

お客さまのニーズにお応えします。

預金業務

お金を貯める目的は人によってさまざまです。将来のマイホーム資金、お子さまの教育費、セカンドライフの生活費……。いずれにしても、人生の大きな目的を実現するための大切な資金といえます。当行では、お客さまの資産運用のお手伝いとして、さまざまな預金商品をご用意しております。目的や期間に応じて預け入れできる「スーパー定期」、5年ものスーパー定期に一定の有利な金利と預け入れ6カ月経過後の一部解約機能の付いた「すぐれもの21」、半年ごとに金利を見直す「変動金利定期預金」、まとまった資金の運用に最適な「大口定期預金」など、多くのお客さまにご利用いただいております。

今後とも、お客さまがご利用しやすい店舗や、



気軽にご相談できる窓口づくりに取り組み、地域の皆さまの利便性向上を念頭に置いたサービス・商品の提供を心がけてまいります。

預金商品

(平成26年4月1日現在)

預金名	特色	期間	お預け入れ金額
総合口座	1冊の通帳に普通預金と定期預金をセットし、「貯める」、「使う」、「借りる」の3つの機能を備え、家計口座として最適です。総合口座定期預金額の90%以内、最高500万円までいつでも自動的にご融資いたします。	普通預金 いつでも出し入れ自由	1円以上
		定期預金 1カ月、3カ月、6カ月、1年、2年、3年、4年、5年(自動継続)	1万円以上
		自動融資(当座貸越)の利率は担保定期預金利率に0.5%上乘せして計算されます。	
翼総合口座	総合口座に積立式定期預金をセットし、1冊で4つの機能を備えたより便利な商品です。	積立式定期預金 制限なし	口座振替の場合 5,000円以上 ご入金の場合 1,000円以上
普通預金	サイフがわりに使える手軽な預金です。	いつでも出し入れ自由	1円以上
無利息型普通預金 「safety bag」 ※預金保険制度により全額保護の対象となる決済用預金に該当します。	お客さまからのお申し出により新規口座開設・現在ご利用の普通預金からの切替が可能です。また、本預金から普通預金への切替も可能です。現在ご利用の普通預金から切替されても口座番号の変更はございませんので、給与振込・年金振込や自動振替の変更手続きは不要ですし、現在ご利用中のキャッシュカードがそのままご使用いただけます。	いつでも出し入れ自由	1円以上
新型貯蓄預金	日々のお預け入れ残高に応じて6段階の金利が適用されます。普通預金との間でスウィング(振替)サービスをご利用になればさらに便利です。	いつでも出し入れ自由	1円以上
当座預金	支払に小切手等を使用する商用向きの預金です。	いつでも出し入れ自由	1円以上
通知預金	まとまったお金を短期間で運用するのに最適です。引き出しは2日前にご通知ください。	7日以上	5万円以上
納税準備預金	納税に備えていただく専用の預金でお利息は原則非課税となります。	お預け入れはいつでも、引き出しは原則として納税時のみ	1円以上

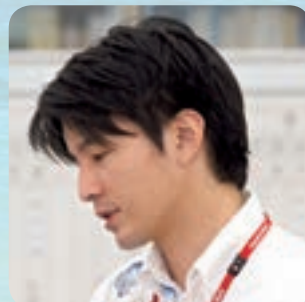
預金商品

預金名	特色	期間	お預け入れ金額
スーパー定期	市場金利に応じた金利でお預かりいたします。	1カ月以上5年以内	1円以上
スーパー一年金定期 「カフー(果報)」	当行で国民年金、厚生年金、共済組合年金の受取口座をお持ちのお客さまを対象に有利な金利でご提供しております。	1年	1円以上 300万円以内
おきぎん福祉定期	当行で障害年金、福祉手当等の受取口座をお持ちのお客さまを対象に有利な金利でご提供しております。	1年	1円以上 300万円以内
ATM定期	ATMで通帳式の定期預金をお預けいただけます。スーパー定期、新型期日指定定期、変動金利定期が対象で、一定の条件を満たすと有利な金利がご利用いただけます。	対象預金の預入期間	現金(※枚数は100枚までの取扱いとなります) 10万円以上 100万円以下 キャッシュカード 10万円以上 1,000万円未満
大口定期預金	1,000万円以上のまとまった資金の運用に最適な預金です。	1カ月以上5年以内	1,000万円以上
一部解約機能付定期 「すぐれもの21」	スーパー定期3年・5年ものを有利な金利で運用し、さらに6カ月の据え置き後は必要なときに一部解約ができます。	3年・5年	1円以上
新型定期預金 「未来カナイ」	中途解約時の利息を低く抑えることで好金利を実現した新タイプの定期預金です。お預け入れ期間は3年または5年からお選びいただけます。	3年・5年	10万円以上
新型期日指定定期預金	1年据え置き後は1カ月前に通知いただければ満期日が指定でき、元金の一部引き出しもできます。	3年	1円以上 300万円未満
変動金利定期預金	お預け入れ期間中、半年ごとに金利を見直し、金利情勢に応じた運用をする預金です。(個人の3年もの場合は、半年複利で資金運用ができます。)	1年以上3年以内	1円以上
株主優待定期預金	基準日(毎年3月末及び9月末)時点で当行株式100株以上を保有する株主様(個人及び法人)を対象に有利な金利でご提供しております。	スーパー定期 1年もの	10万円以上 300万円以内 (株主ご本人さま1回限り)
積立式定期預金「あゆみ」	生活のペースにあわせて積立てができ、積立てた金額をひとつにまとめて運用できます。	制限なし	口座振替の場合 5,000円以上 ご入金の場合 1,000円以上



預金名	特色	期間	お預け入れ金額	
積立定期預金	目標にあわせて計画的に蓄えたい方へ便利な積立です。	6カ月～5年	1円以上	
フォト通帳	積立式定期「結い」	制限なし	5,000円以上	
	通帳式定期「HAPPY Photo」	作成する定期の期間	5万円以上	
財形預金	一般財産形成預金	毎月の給料やボーナスからの天引きですから、ムリなく貯蓄ができます。積立て開始後1年が経過すれば、一部引出しもできます。	3年以上	給与…1,000円以上 ボーナス…5,000円以上
	財産形成年金預金	豊かなシルバーライフのための資金づくりを目的とした預金です。(財形非課税枠550万円以内)受取は満60歳に達した日以降3カ月ごと。	積立期間 5年以上 受取期間 5年以上 20年以内	給与…1,000円以上 ボーナス…5,000円以上
	財産形成住宅預金	住宅の取得や増改築の資金づくりを目的とした預金です。(財形非課税枠550万円以内)	5年以上 但し、住宅取得の際は5年未満でも引き出し可能。	給与…1,000円以上 ボーナス…5,000円以上
定期積金	毎月一定日に一定額を積立て、満期日には給付金がつきます。	6カ月～3年	1,000円以上	
金銭信託「ゆとり」	まとまった資金をお預け入れいただき大きく増やす「証書式」と目標にあわせて積立てる「追加式」があります。また半年複利で有利に運用いただけます。	1年以上(証書式のみ) 2年以上 5年以上	5,000円以上	
教育資金贈与信託「みらい応援」	平成26年1月6日から平成27年12月30日までに、祖父母さま等からお孫さま等(29歳以下の方に限ります)への教育資金の贈与について、お孫さま等1人につき1,500万円を限度として贈与税が非課税になります。〔教育資金〕として払い出す金額のうち、学校等以外に払い出す金額の上限は500万円です。) ※「教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置」に対応した商品です。	1年以上 お孫さま等の30歳 誕生日前日まで	5,000円以上 1,500万円以内 (お孫さま等1人あたり)	
外貨預金	外貨普通預金	外貨と円貨を交換してお預け入れまたは払い出しを行う外貨建の預金です。 お取扱通貨：米ドル・ユーロ・豪ドル	いつでも出し入れ自由	1通貨単位
	外貨通知預金「外貨名人」	お預け入れから7日経過後、いつでも解約可能な外貨建の預金です。為替手数料を優遇しております。 お取扱通貨：米ドルのみ	据置期間(7日)経過後、いつでも解約可能	100通貨単位
	自動継続外貨定期預金	お預け入れ金額、期間に応じ、預金金利が異なる外貨建の預金です。為替手数料を優遇しております。満期日に自動継続しますので、書替時のご来店は不要です。お取扱通貨：米ドル・ユーロ・豪ドル	1カ月・3カ月・6カ月・1年の4種類	100通貨単位

※詳しくは、最寄りの当行本支店にお問い合わせください。



融資業務

県経済の発展、そして事業を営む皆さまのご繁栄のために当行では運転資金や設備資金など、お客さまのニーズに応じて積極的にご融資いたしております。中小企業・個人事業主の皆さまへのご支援として、沖縄県信用保証協会提携の「ステップアップ」、TKC提携の「TKC戦略経営者ローン」など各種ビジネスローンをご用意しております。

また、個人の皆さまには、快適な住まいづくりを応援する「住実プラン」をはじめ、就職、結婚、就学などさまざまなライフイベントに対応

できるよう9種類の目的に合わせたパッケージ商品「ローン市場」をご用意いたしております。

また、土・日もご利用できる個人ローン専門店「ローンFPステーション」(県内7拠点)の拡充や、FAX・インターネット・携帯電話をご利用いただき、ローンの申し込みができる「ローン仮審査申込」など利便性の向上に努め、お客さまの豊かな暮らしの実現をお手伝いしております。さらに、地域金融機関として、地域開発プロジェクトなどに関する県及び市町村からの資金需要につきましても積極的にお応えしております。

融資商品

(平成26年4月1日現在)

種類	お使いみち	融資金額	融資期間		
住 実 プ ラ ン	金利選択型住宅ローン	●住宅の新築、購入、増改築、土地購入等 ●変動金利(年2回見直し)か、固定金利を選択	100万円～1億円	3年～35年	
	オール電化住宅ローン	●オール電化住宅及び環境配慮型住宅物件取得資金	100万円～1億円	3年～35年	
	セカンドハウスローン	●居住宅以外の住宅物件の取得資金	100万円～1億円	3年～35年	
	ファミリーハウスローン	●家族が居住する住宅取得資金	100万円～1億円	3年～35年	
	親子二世帯住宅ローン	●住宅の新築、購入、増改築、土地購入等 ※親子連帯債務者	100万円～1億円	3年～35年	
	女性向け住宅ローン(ラ・プラ)	●働く女性を対象とした特典満載な住宅ローン ※女性限定	100万円～1億円	3年～35年	
	美ら島移住ローン	●県内移住のための住宅新築・購入・増改築資金	100万円～1億円	3年～35年	
	住宅借換ローン	●現在お借入中の住宅資金の借換資金	50万円～1,000万円	1年～15年	
	新型住宅リフォームローン	●住宅増改築から排水管修繕等に至る住宅リフォーム資金全般 ●省エネ、環境保全、介護全般に係るリフォーム資金	50万円～500万円	1年～15年	
	フラット35(機構買取型)	●住宅の新築、購入、中古住宅の購入資金(固定金利)	100万円～8,000万円	15年～35年	
豊 か な 暮 ら し に	給振・財形ローン	●自由(但し事業資金は除く)	10万円～200万円	6カ月～7年	
	タイムリーローン		10万円～300万円	6カ月～7年	
	チェック(フリーローン)		10万円～200万円	1年～10年	
	チェック(カードローン)		10万円～200万円	1年ごとの自動更新	
	プラスワン		30万円	3年ごとの自動更新	
	カトレアカードローン		10万円・20万円・30万円・50万円・100万円・200万円・300万円	3年ごとの自動更新	
	ゴールドカードローン		100万円～1,500万円	3年ごとの自動更新	
	公務員ローン		10万円～500万円	1年～10年以内	
	枠々公務員ローン		●自由(但し事業資金は除く)	10万円～300万円	3年ごとの自動更新
	職域社員ローン		●自由(但し事業資金は除く)	10万円～500万円	6カ月～7年以内
	枠々職域社員ローン		●自由(但し事業資金は除く)	10万円～300万円	3年ごとの自動更新
	マイプランローン		●自由(但し事業資金は除く)	10万円～300万円	6カ月～10年
	おきぎんニューフェイスローン		●自由(但し事業資金は除く)	10万円～50万円	1年～5年以内
	軍用地ローン		●自由	2億円以内	25年以内
おきぎん枠々軍用地ローン	●自由	100万円～5,000万円	3年ごとの自動更新		

種類	お使いみち	融資金額	融資期間	
ローン市場	マイカーローン	●自動車・バイクの購入資金、修理費用・免許取得費用等	10万円～300万円	6カ月～10年
	ブライダルローン	●結婚式場費用 ●新婚旅行費用 ●結婚指輪購入資金 ●結納資金 ●そのほか結婚関連資金		
	メモリアルローン	●墓地・墓石・仏壇購入資金 ●葬式費用		
	メディカルローン	●出産費用、歯の矯正費用 ●医療費全般	10万円～100万円	6カ月～5年
	パソコンローン	●パソコン・ワープロ、周辺機器等の購入資金 ●パソコン・ワープロ講座の受講資金及び資格取得費用等		
	資格・カルチャーローン	●書籍・英会話教材・楽器購入資金 ●資格取得費用等		
	トラベルローン	●海外・国内旅行資金 ●お子さまの部活動での遠征費用		
	引越・リビングローン	●家具・家電購入資金 ●敷金、礼金等 ●引越費用		
寿ローン	●「古希祝」、「米寿」等各種お祝い資金 ●結婚記念指輪の購入費用			
教育ローン	●教育関連費用全般	10万円～300万円	12年以内 (最長4年間の元金据置可能)	
枠々教育ローン	●教育関連費用全般	(無担保型) 10万円～500万円 (有担保型) 10万円～1,000万円	(無担保型) 当座貸越期間：6カ月～6年6カ月 証書貸付期間：8年以内 合計(最大)：14年6カ月 (有担保型) 当座貸越期間：6カ月～6年6カ月 証書貸付期間：15年以内 合計(最大)：21年6カ月	
介護ローン	●介護・看護用具購入費用 ●介護に関わる改築・改修費用	10万円～300万円	6カ月～10年	
マンション共用部分リフォームローン	●大規模修繕、補修・改修工事及び費用 ●災害による補修、耐震工事など	100万円～3,000万円	10年以内	
県信保提携ビジネスローン 「即銭力7」	●運転資金 ●設備資金(土地・建物購入資金を除く)	(手形貸付・証書貸付) 100万円～1,000万円	1カ月以上10年以内 但し、手形貸付は1年以内	
事業者カードローン 「バイタリティ」300&500	●運転資金	当座貸越 300万円・500万円	2年ごとの自動更新	
県信保提携ビジネスローン 「ステップ・アップ8000」	●運転資金 ●設備資金(土地・建物購入資金を除く)	(手形貸付・証書貸付) 100万円～8,000万円	1カ月～10年以内 但し、手形貸付は1年以内	
ドクターズローン	●運転資金 ●設備資金(開業・設備のリフォーム・機器買換など)	運転資金100万円～1億円 設備資金100万円～3億円	運転資金1年以上10年以内 設備資金1年以上20年以内	
シンセン	●事業資金 ●設備資金(土地・建物購入資金を除く)	100万円～1,000万円	1カ月～10年以内 但し、手形貸付は1年以内	
TKC戦略経営者ローン	●運転資金	(手形貸付)100万円～5,000万円 (証書貸付)100万円～5,000万円 (当座貸越)100万円～1,000万円 ※上記合計5,000万円以内	(手形貸付)1年以内 (証書貸付)10年以内 (当座貸越)2年ごとの自動更新	
TKC会員税理士 顧問事業者融資制度	●運転資金 ●設備資金 ●財務改善資金 ●創業資金	100万円～2億8,000万円	運転資金7年以内 設備資金20年以内 財務改善資金10年以内 創業資金：運転・設備資金の別で判定	
事業者カードローン	●事業資金	100万円～2,000万円	1年又は2年	
個人業者ローン 「フォローアップ」	●運転資金 ●設備資金 ●借換資金	10万円～300万円	6カ月～7年以内	
アパートローン	●アパートの新築・増改築・中古アパートの購入等	2億円以内	35年以内	
介護ビジネスローン	●介護サービスの提供に必要な運転・設備資金	運転資金2,000万円以内 設備資金5,000万円以内	運転資金5年以内 設備資金10年以内	
大型事業ローン	●事業資金	100万円～2億8,000万円	1年又は2年	
大型事業者ローン「Let's」(担保型)	●運転資金	100万円～3,000万円	1年	
事業承継ローン	●運転資金(代表者変更など臨時的なもの) ●設備資金(株式や事業用資産の購入資金) ●株式や事業用資産にかかる相続税等の納税資金 ●代表者変更に伴う借換え資金	100万円以上1億円以内	運転資金1年以上5年以内 設備資金1年以上10年以内 納税資金1年以上10年以内	
ニュービジネス企業育成資金	●研究開発資金 ●事業展開資金 ●公開準備資金	1億円以内	運転資金7年以内 設備資金15年以内 信用貸付5年以内	

目的に合わせて

事業性ローンとして

ハイパーバンク

※詳しくは、最寄りの当行本支店にお問い合わせください。

代理業務

日本銀行の代理店として国庫金の受払い、国税等の収入、国債元利金の支払いのほか、地方公共団体の指定金融機関として、公金の受払い事務を取扱っております。また、事業資金等に

ご利用いただくために各種代理貸付業務をお取扱いしております。

(●沖縄振興開発金融公庫、●勤労者退職金共済機構、●福祉医療機構、●その他)

代理貸付

(平成26年4月10日現在)

種類	お使いみち	融資の限度	融資期間	融資利率	
住まひつくり 公庫住宅資金	1. マイホーム新築・建売住宅購入融資	●住宅融資1,780万円以内 ●土地融資440万円以内 (住宅融資額は床面積、土地融資は敷地面積、地域により異なる)	35年以内 (年齢によって異なります)	基準金利適用住宅 1.82%	
	2. マンション購入融資	●住宅融資2,250万円以内 (床面積や敷地権利等による)			
	3. リフォーム融資	政策誘導型リフォーム工事の種類 1. 長期耐用改修工事 2. 長寿社会対応住宅工事 3. 環境共生住宅工事 (検査機関による検査必要)	●増改築1,060万円以内 ●修繕等工事 250万円、530万円(政策誘導型、その他の場合によって異なる)	20年以内 (年齢によって異なります)	政策誘導型リフォーム 1.33% 上記以外のリフォーム 1.43%
	4. 住まいひろがり特別融資「親族居住型」	「親族居住型」は親または子のために住宅を取得するためのもの	●1～3までの各融資に準じます	35年以内 (年齢によって異なります)	基準金利適用住宅 2.37%
	5. 財形住宅融資	新築、建売住宅購入、マンション購入、中古住宅、中古マンションの購入、増改築、修繕、模様替え	●財形貯蓄残高の10倍まで (上限4,000万円)	新築35年以内 中古35年以内 (構造によって異なります) リフォーム20年以内(年齢によって異なります)	変動金利 (5年固定)／1.04%
教育に	教育資金	お子さまの高校、大学の入学金・授業料などに	●進学者1人当たり350万円	15年以内	2.35%
事業発展に	中小企業資金		●対象事業費の範囲かつ特定資金12,000万円	10年以内 15年以内	1.50% 1.80%
	生業資金	事務所・工場・店舗等の新築、増改築、改装資金、機械器具・備品の購入資金、長期運転資金等に	●対象事業費の範囲かつ基本資金2,400万円	10年以内 15年以内	1.45% 1.75%
	生活衛生資金		●一般貸付7,200万円 ●振興事業貸付7,200万円		

※詳しくは、最寄りの当行本支店にお問い合わせください。



証券業務

金融の自由化・国際化ならびに証券化が急速に進むなか、資金運用の気運が高まり、お客さまのニーズもますます多様化・高度化しております。こうした変化の進展に伴い、当行では、

国債や投資信託の窓口販売など、証券業務の拡充に積極的に取り組み、お客さまのニーズに適切・迅速にお応えできるよう総合金融サービスの充実に努めております。

種類	内容
公共債の窓口販売	下記の公共債の窓口販売をお取扱いしております。保護預かりをご利用いただきますと、盗難、紛失の危険もなく、元利金も自動的に指定口座に振込まれます。(国債については、ペーパーレスとなっております保護預かりのみの対応となります。)
長期・中期利付国債	期間10年の長期国債と期間2年、5年の中期国債の3種類で㊦、㊧がご利用になれます。申込単位は5万円です。
個人向け国債(変動・10年)	期間10年の国債で㊦、㊧がご利用になれます。半年ごと見直しの変動金利で下限金利は0.050%です。申込単位は1万円です。
個人向け国債(固定・3年)(固定・5年)	期間3年または5年の国債で㊦、㊧がご利用になれます。固定金利で下限金利は0.050%です。申込単位は1万円です。
ディーリング業務	既に発行済みの公共債の販売をお取扱いしております。公共債の種類、保護預かり制度、㊦、㊧がご利用になれる点は、窓口販売と同じです。

証券投資信託の窓口販売

下記の投資信託について、募集、解約の取扱い、解約金・分配金・償還金支払いの取扱い、振替口座簿による管理等を行っております。

取扱商品	運用会社	商品分類
追加型・公社債証券投資信託(1月号～12月号)	三菱UFJ投信(株)	公社債型
ダイワJ-REITオープン(毎月分配型)/(年1回決算型)	大和証券投資信託委託(株)	REIT
ノムラ日米REITファンド(毎月分配型)	野村アセットマネジメント(株)	
三菱UFJ国内バランス20(愛称:夢列島20)	三菱UFJ投信(株)	国内バランス型
三菱UFJ国内バランス50(愛称:夢列島50)	三菱UFJ投信(株)	
ノムラ・ボンド・インカム・オープン	野村アセットマネジメント(株)	国内/海外債券型
スマート・アロケーション・Dガード	大和証券投資信託委託(株)	
三菱UFJグローバルバランス(積極型/安定型)(愛称:未来地図)	三菱UFJ投信(株)	
世界ソブリン債券・日本株ファンド(毎月分配型)(愛称:夢航路)	三菱UFJ投信(株)	国内/海外バランス型
FPバランスファンド(安定型)/(安定成長型)	三菱UFJ投信(株)	
GW7つの卵	日興アセットマネジメント(株)	
フランクリン・テンブルトン米国政府証券ファンド(愛称:メイフラワー号)	フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ(株)	
三菱UFJ米国債券インカムオープン(愛称:夢咲月)	三菱UFJ投信(株)	
パインブリッジ新成長国債券プラス(愛称:ブルーオーシャン)	パインブリッジ・インベストメンツ(株)	
DIAM高格付インカム・オープン(毎月決算コース)(愛称:ハッピークローバー)	DIAMアセットマネジメント(株)	
ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン(毎月分配型)(愛称:杏の実)/(年1回決算型)(愛称:杏の実(年1回決算型))	大和証券投資信託委託(株)	
ブラジル・ボンド・オープン(毎月決算型)/(年1回決算型)	大和証券投資信託委託(株)	海外債券型
ダイワ高格付カナダドル債オープン(毎月分配型)/(年1回決算型)	大和証券投資信託委託(株)	
エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型)/(毎月決算型)為替ヘッジあり	国際投信投資顧問(株)	
DWSグローバル公益債券ファンド(毎月分配型)Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)	ドイチェ・アセット・マネジメント(株)	
高利回り社債オープン・為替ヘッジ(毎月分配型)/(年1回決算型)	野村アセットマネジメント(株)	
高利回り社債オープン(毎月分配型)/(年1回決算型)	野村アセットマネジメント(株)	
パインブリッジ米国優先証券ファンド(愛称:ラストリゾート)	パインブリッジ・インベストメンツ(株)	
バリュー・ボンド・ファンド(為替ヘッジなし)(毎月決算型)/(年1回決算型)(愛称:みらいの港)	三菱UFJ投信(株)	
ストックインデックスファンド225	大和証券投資信託委託(株)	
インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント(株)	
三菱UFJ国内株式ファンド(愛称:夢列島100)	三菱UFJ投信(株)	
ダイワ・バリュー株・オープン(愛称:底力)	大和証券投資信託委託(株)	国内株式型
JPM中小型株・アクティブ・オープン	JPモルガン・アセット・マネジメント(株)	
フィデリティ・ジャパン・オープン	フィデリティ投信(株)	
日本株・アクティブ・セレクト・オープン	三井住友アセットマネジメント(株)	
インデックスファンドJPX日経400	日興アセットマネジメント(株)	
JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型)/(為替ヘッジなし、3ヶ月決算型)	JPモルガン・アセット・マネジメント(株)	海外株式型
JPMアジア・オセアニア高配当株式ファンド(愛称:アジアの風)	JPモルガン・アセット・マネジメント(株)	
欧州連続増配成長株オープン	岡三アセットマネジメント(株)	

※詳しくは、最寄りの当行本支店にお問い合わせください。

国際業務

国際化の進展とともに、お客さまのご要望も年々多様化しております。当行は、豊富な経験と実績に基づいて、貿易等海外取引のお手伝い・ご相談、外国向けの送金や海外旅行等に向けた外国通貨の両替等のほか、外貨預金、そのほか各種外国為替情報の提供など、海外取引に関するあらゆる

サービスをご用意いたしております。特に自動継続外貨定期預金及び外貨通知預金「外貨名人」は、為替手数料を優遇しており、大変ご好評をいただいております。今後ともお客さまのニーズにお応えできるような商品・サービスの提供に努め、国際業務の機能拡充に努めてまいります。

種類	内容	
貿易	輸出	輸出信用状の接受・通知、輸出手形・外貨小切手の(買取)・(取立)等をお取扱いしております。
	輸入	輸入信用状発行、輸入取立手形の決済、貿易送金等をお取扱いしております。定期的な信用状の開設の際には、依頼書作成サービス(レポートサービス)をご利用ください。
貿易金融	輸出・輸入に係る金融を行います。	
海外送金	電信送金をお取扱いしております。電信送金での定期的なお支払いには依頼書作成サービス(レポートサービス)をご利用ください。	
先物為替予約	将来の為替相場に対して予約を組みます。	
両替	現金(CASH)	米ドルを中心に、円との両替サービスを行っております。8通貨に対応する(外貨現金から円現金両替専用)多通貨外貨両替機を県内商業施設等に設置しております。
	旅行小切手(T/C)	旅行小切手の買取サービスを行っております。
外貨預金	外貨普通預金	外貨と円貨を交換してお預け入れ、または払い出しを行う外貨建の預金です。お取扱通貨：米ドル・ユーロ・豪ドル
	外貨通知預金「外貨名人」	お預け入れから7日経過後、いつでも解約可能な外貨建の預金です。為替手数料を優遇しております。お取扱通貨：米ドルのみ
	自動継続外貨定期預金	お預け入れ金額・期間に応じ、預金金利が異なる外貨建の預金です。為替手数料を優遇しております。満期日に自動継続しますので、書替のご来店は不要です。お取扱通貨：米ドル・ユーロ・豪ドル

※詳しくは、最寄りの当行本支店にお問い合わせください。

保険業務

長らく超低金利時代における資産運用ニーズの高まりに加え、火災・天災・盗難など不動産の保全に対するリスクへの認識が高まっています。こうしたなか、金融の自由化が進展し、平成19年12月22日には、銀行の保険販売が全面解禁され、銀行窓口で生命保険と損害保険のあらゆる商品の

取扱いが可能となりました。当行では、お住まいの不動産の保全に加え、保障を兼ね備えた将来的な資産運用、あるいは資産運用の分散として、保険商品の活用も含めた総合的なファイナンシャルサービスの提供を積極的に行ってまいります。

保険商品

種類	商品	概要
火災保険	トータルアシスト 住まいの保険	当行の住宅ローンをご利用されるお客さまが加入できる火災保険で、団体扱い契約による保険料の割引があります。保険の対象(建物・家財等)に火災、落雷、破裂・爆発、風災、雹災、雪災、水災、盗難等の事故、また左記以外の偶然な事故による破損等、が起こったときに保険申込の内容により損害保険金をお支払いします。
	フルハウス	
	家庭用火災保険	
	住宅生活総合保険	
個人年金保険(定額)	マイドリーム プラス	金利情勢に応じて積立利率を定め、積立利率にもとづき積立金を増加させる仕組みの定額の個人年金保険です。(災害)死亡給付金額や将来受け取る年金額が最低保証されています。
	三大陸	米ドル・ユーロ・豪ドル・円で運用する定額の個人年金保険です。3つのプラン(基本・ターゲット設定・定期引出)から運用を選択でき、ご契約時に確定した利率が積立利率保証期間を通じて適用されます。
	アテナⅡ	米ドル・ユーロ・豪ドルで運用する定額の個人年金保険です。積立期間中は、ご契約時の予定利率で複利運用されます。契約日から1年経過以後に解約返戻金の円換算額が指定した目標額以上となった場合に、保険会社より「郵送」でお知らせするサービスがあります。
個人年金保険(変額)	プレミアステップ・グローバル	基本保険金額に対する積立金額の割合が110%以上、5%ごとの率に到達すると、最低受取保証額がステップアップする変額の個人年金保険です。年金原資額と死亡給付金額に100%の最低保証があります。
	プレミアタッチ2	運用期間満了時(10年)の年金原資額が、基本保険金額(一時払保険料相当額)の100%が最低保証されている変額の個人年金保険です。ご契約日から1年経過以後に解約返戻金額が指定した目標値以上となった場合に、自動的に運用成果を確保し受け取ることができます。
	プレミアジャンプ	一時払保険料を「定額部分」と積極的に収益の獲得をめざして運用する「変額部分」に分け、運用期間満了時には、「定額部分」のみで一時払保険料の110%を豪ドル建て最低保証する変額の個人年金保険です。契約時に設定した円換算の目標値[105%または110~200%(10%きざみ)]に到達した場合、自動的に運用成果を確保します。
一時払終身保険	夢のかたちプラス	健康状態の告知なしでお申し込みができる一時払終身保険です。ご契約後15年目までの解約払戻金額・死亡保険金額は契約時に確定します。また、ご契約後15年間は、基本保険金額に対して一定の割合で死亡保険金額が増加します。
	ふるはーとSアドバンス	契約当初からの大きな保障を特徴とする予定利率変動型の一時的終身保険です。ご契約当初20年間の死亡・高度障害保険金額、解約返戻金額は円建てでご契約時に確定します。
	ふるはーとWステップ	保障と貯蓄のバランスを特徴とする予定利率変動型の一時的終身保険です。ご契約当初20年間の死亡保険金額・解約返戻金額は円建てでご契約時に確定します。

種類	商品	概要
一時払 終身保険	ビーウィズユー	円または米ドルまたは豪ドルで運用する一時払終身保険で、ご契約当初から一時払保険料よりも高い保障があります。15年ごとに積立利率の見直しを行い、積立利率に応じて増加保険金額が加算されます。
	南の美ら花 ～サニーガーデン～	契約後の1年後から定期支払金を受け取ることができます。また、万一の場合の死亡保険金は、運用通貨建て一時払保険料相当額が最低保証されています。運用通貨は米ドル・豪ドルの2つの外貨から選択し、受取通貨は運用通貨または円から選択できます。
	しあわせ、ずっと	米ドル・ユーロ・豪ドルの外貨建て運用の終身保険に、円建てで運用資産を自動確保する「円建て資産自動確保」機能を組み合わせた一時払終身保険です。
	たのしみ、ずっと	海外の好金利(米ドル、豪ドル、ユーロ)を利用して運用する外貨建ての終身保険です。毎年1回、10年間、定期支払金を受取ることができます。10年後には定期支払金の受取り継続、または、死亡保障を充実させることができます。死亡保険金額は一時払保険料(契約通貨)相当額を最低保証しています。
平準払 終身保険	WAYS(ウェイズ)	将来のニーズに合わせて、死亡保障を年金、介護年金、医療保障に変更できる終身保険です。保険料払込方法は、一括払い・平準払い(月払・半年払・年払)の中からお選びいただけます。

※詳しくは、最寄りの当行本支店にお問い合わせください。

医療・がん・学資・収入保障保険

種類	商品	概要
医療保険	ちゃんと応える 医療保険EVER	病気やケガで入院したり、所定の手術を受けたときに、給付金が受け取れる保険です。保障内容や付加できる特約など、保険会社により商品性は異なります。
	新CUREエースA	
	メディカルkitR	
	&LIFE新医療保険α	
がん保険	時代が求めたがん保険 GuardX(ガードエックス)	がんで入院したり手術したときに、入院給付金や手術給付金が受け取れる保険です。がん保険では、入院給付金の支払日数が無期限で、がんと診断されたときには診断給付金が受け取れます。保障内容や付加できる特約など、保険会社により商品性は異なります。
	生きるためのがん保険 Days	
	がん治療支援保険	
	&LIFE新がん保険α	
学資保険	夢みるこどもの学資 保険	お子様の教育費などにかかるお金を補助することを目的とした保険です。高校入学の際に「学資一時金」、大学入学時から4年間「学資年金」をお受け取りいただけます。お受け取りいただける「学資一時金」と「学資年金」の総額が、払込保険料総額を上回る貯蓄型の保険です。契約者に万一のことがあった場合、保険料のお払込が不要になる特約を付加できます。
収入保障保険	家族のお守り	死亡または高度障害状態になった場合に、毎月年金を受取ることができます。保障の大きさは時間の経過とともに減少していき、解約返戻金および配当金がない分、割安な保険料でご加入いただけます。

信託業務

当行では、「金銭信託」に加え、三菱UFJ信託銀行及び三井住友信託銀行と信託代理店契約を結び、「特定金銭(金外)信託」、「公益信託」、「特定贈与信託」、「土地信託」、「動産信託」※、「年金信託」の6つ

の信託契約代理業務をお取扱いいたしております。財産の運用や管理、資産の有効活用など、これから、ますます高度化するお客さまのニーズにも迅速にお応えいたします。

信託契約代理業務

●特定金銭(金外)信託

投資家の皆さまの手元資金を有価証券投資を通じて効率運用するほか、有価証券の管理、決算事務を行うものです。

●公益信託

企業や個人の財産を信託銀行に信託し、福祉・教育などのさまざまな公益活動に役立てる制度です。

●特定贈与信託

特定障害者の方の生活安定を図るために、親族や篤志家の方々などが金銭等の財産を信託銀行に信託するものです。この場合、6,000万円までを限度とし、贈与税が非課税となります(特別障害者以外の特定障害者の場合、非課税の限度額は3,000万円となります)。

●土地信託

お客さまが所有されている土地を信託銀行に信託し、信託銀行が土地の有効利用の企画から資金調達、建物の設計、テナントの募集、その後の管理まで一貫して引き受ける制度です。

●動産信託※

お客さまが機械設備等を導入する際に、信託銀行がそのお手伝いをする制度です。

●年金信託

将来の年金・一時金の支払原資を、掛け金として社外に計画的に積み立て、確保する制度で、数多くの企業や団体で導入されています。

信託契約代理業務

(平成26年4月末現在)

取扱業務	取扱店舗	代理店契約先
公益信託・特定贈与信託・土地信託・ 動産信託※・年金信託・特定金銭(金外)信託	本店営業部・牧志支店・牧港支店・ コザ支店・名護支店	三菱UFJ信託銀行 三井住友信託銀行

※「動産信託」は三菱UFJ信託銀行のみの取扱いとなります。

エレクトロニック・バンキング

インターネットに代表されるITの進展に伴い、パソコンや携帯電話を活用したさまざまな電子商取引(eコマース)が各分野で実用化されています。このような電子化時代を迎え、ますます高度化・多様化するお客さまのニーズにお応えするため、ITを活用したリモートチャネルによるエレクトロニック・バンキング・サービス(EBサービス)の普及・拡大を図っております。

当行のEBサービスは「いつでも・どこでも・簡単に・好きな方法で」をコンセプトとして家庭やオフィスから預金口座の残高照会や入出金明細照会、振込・振替などのオンラインサービス、給与・賞与振込／総合振込や預金口座振替などの一括データ伝送サービスなど、個人から企業まで幅広くご利用いただけます。

平成22年1月に、おきぎんeパートナー（個人）の月額基本料金を無料とし利用者負担の軽減

を図り、平成24年2月からは、おきぎんeパートナー（法人）の機能強化を随時(利用者ID増設、オンライン取引での承認機能の追加、電子証明書発行)行い、更なるサービスの充実に努めています。

また、平成23年3月にはマルチペイメントダイレクト収納サービス、県市町村の公金収納支援として24時間365日払込できる「コンビニ収納サービス」を開始し、納付書の利便性向上に努めております。平成25年2月取扱開始のでんさい(全銀電子債権ネットワーク)は手形・振込に代わる新たな決済インフラで、これまで利用不可だった債権も譲渡や割引などが可能になり有効活用する事ができるようになりました。

今後もITを活用した先進サービスを取り揃えお客さまの生活やビジネスをサポートしてまいります。

エレクトロニック・バンキング・サービス(EBサービス)

(平成26年3月末現在)

サービスの種類	サービスの内容	
テレホンサービス	ダイヤルホン、プッシュホンを利用して当行のコンピュータと結んで、当行のコンピュータから音声による振込などの取引内容通知のほか、照会がご利用いただけるサービスです。	
ファクシミリサービス	ファクシミリを利用して当行のコンピュータと結び、当行のコンピュータからファクシミリに振込などの取引内容通知のほか、照会がご利用いただけるサービスです。	
ペイバイホン・サービス	プッシュホンを利用して当行のコンピュータと結び、あらかじめ登録いただいた口座間の振込・振替がご利用いただけるサービスです。	
ベストパートナー	ミニ	多機能電話による「残高照会、各種照会、振込・振替」がご利用いただけるサービスです。
	「EBキッズ」	FB専用機による「残高照会、各種照会、振込・振替」がご利用いただけるサービスです。
	ジュニア	FB専用機による「残高照会、各種照会、振込・振替、データ伝送(給与・賞与振込、総合振込)」がご利用いただけるサービスです。
	スーパー	FB専用機による「残高照会、各種照会、振込・振替、データ伝送(給与・賞与振込、総合振込、預金口座振替)」がご利用いただけるサービスです。
おきぎんパソコンバンキング 「ホームでバンク」 「オフィスもバンク」	パソコンによる「残高照会、各種照会、振込・振替、データ伝送(給与・賞与振込、総合振込、預金口座振替)」がご利用いただけるサービスです。会計ソフトとの連携処理も可能です。	
おきぎんeパートナー(個人) (インターネットバンキング)	インターネットを経由して「残高照会、入出金明細照会、振込・振替、定期預金取引、住所変更届、公共料金自動振替申込、税金・各種料金の払込み(マルチペイメント)、投資信託お取引」ができます。個人及び個人事業主にご利用いただけ、専用ソフトは特に必要としません。また、来店、書面記入、印鑑押印など一切不要な「ネット契約」もご利用いただけます。	
おきぎんeパートナー(法人) (インターネットバンキング)	インターネットを経由して「残高照会、入出金明細照会、振込・振替、税金・各種料金の払込み(マルチペイメント)、給与・賞与振込、総合振込、預金口座振替」ができます。法人及び個人事業主にご利用いただけ、専用ソフトは特に必要としません。	
マルチペイメント・ダイレクト収納サービス	各種税金の口座振替を、インターネットバンキングの契約なしで、官庁のWebサイト等の電子申請によりお支払いいただけるサービスです。	
ページ口座振替受付サービス	口座振替に関わる申請を、依頼書や印鑑を必要とせず、収納機関窓口にてキャッシュカードにて行えるサービスです。	
コンビニ収納サービス	商品購入代金や料金などを24時間365日、コンビニでいつでもお支払いいただけるサービスです。	
公金収納業務トータル支援システム	地方自治体の公金収納業務の合理化を目的に、コンビニ、クレジットカード、インターネットなど、ますます多様化する決済方法をご提供し、住民の皆様の利便性向上に寄与するサービスです。	
でんさいネット	一般社団法人全国銀行協会が設立した電子債権記録機関「株式会社 全銀電子債権ネットワーク」の通称です。当行をはじめとする全国の金融機関が参加をする、電子記録債権を記録・流通させる新たな決済インフラです。	

各種サービス

●自動振込サービス・ふりこみ楽だ

月々の定期的なお振込みが簡単・便利になるサービスです。一度手続きするだけで、毎月自動的に最大5つの口座にお振込みいたします。当行の口座へのお振込みはもちろん、当行以外の口座へのお振込みもできる便利なサービスです。個人、個人事業主、法人のすべての方がご利用いただけます。

●ポイントサービス・Oh！得倶楽部

お客さまのお取引項目をポイント化し、そのポイントの合計点に応じて、さまざまな特典が受けられるお得なサービスです。特典として、ATM時間外手数料無料や、預金金利の優遇、ローン金利の優遇などをご用意しています。

●給与振込

毎月の給与やボーナスがご指定の預金口座に自動的に振込まれます。

●内国為替

当行の本支店は、「全国銀行データ通信システム」加盟の全国の銀行、信金、信連、農中、商工中金などの本支店とオンラインで結ばれていますので全国どこへでも安全・確実・迅速にお振込みができます。

●貸金庫

株券・権利証券等の重要証券類や貴金属などの貴重品を盗難そのほかの災害からお守りし、安全にお預かりいたします。営業期間中はいつでもご自由にご利用いただけます。

●夜間金庫

銀行の営業終了後でもお店の売上代金などを安全にお預かりし、翌営業日にご指定の預金口座にご入金いたします。

●ご相談サービス

お客さまの税金等について、専門家による相談サービスを定期的実施しております。また、資産運用などのアドバイスを行うファイナンシャルアドバイザーを配置しておりますので、お気軽にご相談ください。

●金のお取扱い

「金地金」を実際にお買い求めになる方法と、当行で保護預かりする方法があり、長期の貯蓄手段としてご利用になれます。

●国債のお取扱い

当行でも国債がお買い求めになれます。国債は日本国政府が発行し、利子及び元本の支払いを行うもので、利子は半年に一回、元本は償還時にお支払いします。

●集配金サービス

当行及び警備会社との三者契約により、売上金等の集金、釣銭等両替金の配金、などを年中無休で行います。現金運搬の安全性が確保できます。

●メールオーダーサービス

公共料金自動振替、eパートナーなどの申込みが郵送にて行えます。窓口に来店する必要はございません。



▶ コンプライアンスへの取り組みについて

当行では、お客さまの信頼にお応えするための基本として、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付け、法令等遵守の徹底とコンプライアンス体制の整備に取り組んでおります。

組織的な取り組みとしては、コンプライアンス体制の具体的施策を検討して浸透を図り、法令等の遵守状況を把握して経営陣に報告する統括部門として、「リスク管理部」を設置。また、コンプライアンスに特化して協議を行う機関として、頭取を委員長とする「コンプライアンス委員会」を毎月開催し、コンプライアンス問題事例の原因分析、再発防止策の策定を行い、法令等違反の未然防止に努めています。

さらに、コンプライアンスを実践するための計画を定めるため、年度ごとに、マニュアル・規程類の整備計画、法改正への対応計画及び職員の研修計画等を取りまとめた「コンプライアンスプログラム」を策定し、これに基づいてコンプライアンス経営の実践を図っています。

▶ コンプライアンス・マニュアルの整備状況について

当行では、法令等遵守とコンプライアンス体制の徹底のため、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、全職員に配付して内容の周知徹底を図っています。

コンプライアンス・マニュアルには、当行の「コンプライアンス体制」、「コンプライアンス上の問題に関する報告・相談ルール」、各ステークホルダーに関する「行動規範」、各業務ごとに最低限遵守しなければならない法令・ルールの解説・実務上の注意点などを記した「業務編」等を収録し、各業務に関わる法令等遵守を徹底しています。

▶ コンプライアンスの実践について

コンプライアンスの徹底のため、本部各部長及び営業店長をコンプライアンス責任者、本部次席者及び営業店営業担当役席を法令遵守担当者と任命し、各店の運営に係る「コンプライアンス管理者」を配置しました。これにより各業務をコンプライアンスの観点からチェックすることができ、その遵守状況は、リスク管理部に報告されています。

また、当行は平成17年4月より、個人情報保護法が完全施行されたことに伴い、個人情報を適

切に保護することが、当行の社会的責務であると認識し、プライバシーポリシーに基づき、個人情報の保護に努めています。

▶ コンプライアンス研修の開催状況について

コンプライアンス上の施策や各部営業店において遵守すべき法令及び事務の周知を図るための研修として、支店長及び役席を対象とする「ブロック別実務教育訓練」や新入行員を含めた若年行員研修、各店における「コンプライアンス勉強会」（毎月）を開催し、法令等違反の未然防止とコンプライアンス意識の高揚に努めています。

▶ 点検及び監査の体制について

各店では、コンプライアンス上の問題行為を取りまとめた「コンプライアンス・チェックシート」及び「コンプライアンス重要事項浸透度報告書」を用いて法令等遵守状況の自主点検を行っています。さらに、内部監査部門による内部監査及び監査役による監査を受けることで、異なる視点から法令等遵守状況の点検及び監査をしています。

また、万が一事故や法令等違反が起きたときには、業務部門とは独立した内部監査部門にて調査を行い、リスク管理部が中心となって、原因の究明及び再発防止策の策定を行う体制としています。

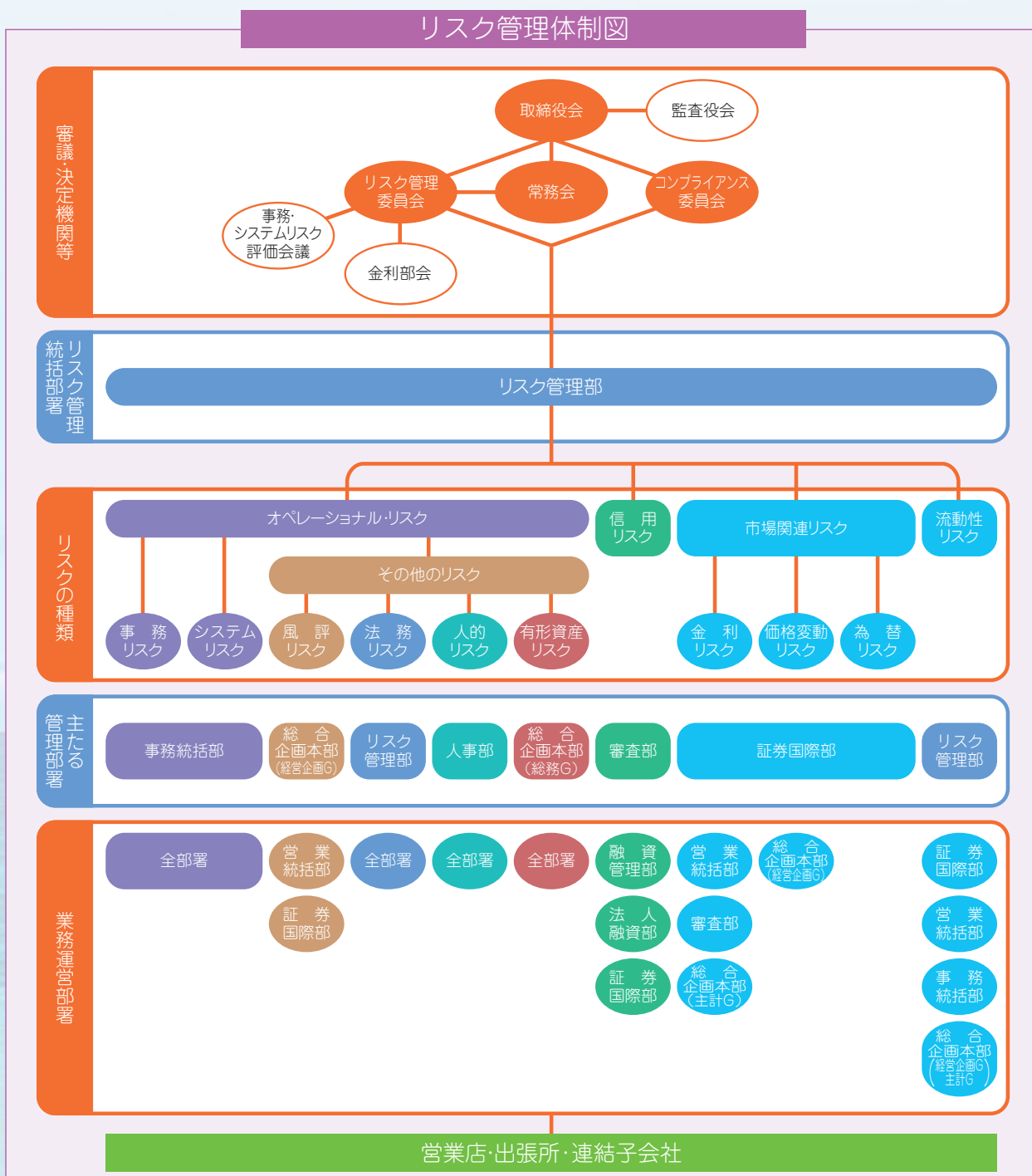
▶ 反社会的勢力への対応方針について

当行では、「反社会的勢力からの攻撃は、企業にとって一つの危機である」との認識のもとに、「反社会的勢力への対応にかかる基本方針」を明確にし、組織全体で対応するための社内体制を構築しています。反社会的勢力への対応にかかる基本方針では、銀行として公共の信頼を維持し、業務の適切性及び健全性を確保するため、暴力団、暴力団関係者、総会屋など反社会的勢力への対応方針を定めており、反社会的勢力とは一切の関係を持たないこと、また不当要求にも一切応じないことを明言しています。今後も反社会的勢力の排除に向け体制を整備してまいります。

リスク管理体制

金融の自由化・国際化などの進展に伴い、銀行のビジネスチャンスが拡大する一方、潜在するリスクは多様化・複雑化しており、自己責任原則に基づくリスク管理の重要性がますます高まっています。このような環境のもと、当行では、各種リスクの統括部署として「リスク管理部」を設置し、

毎月開催される頭取を議長とした「リスク管理委員会」及び「コンプライアンス委員会」にてリスク全般に関して報告・審議するなど、リスク管理体制の整備に努めております。今後も、リスク管理体制やリスク管理手法の高度化を図ってまいります。



統合的リスク管理

収益を期待する資産には必ずリスクが潜在します。一方、銀行にとって、リスクは収益の源泉にほかなりません。相応のリスクを取ってこそ、適切な収益を上げることが可能となります。

収益を期待するポートフォリオに潜在する予測可能なリスクはどの程度許容できるのか、さらに、予期せぬ大口と信先の倒産や株式市場の急落など最悪のリスクが顕在化した場合に、銀行の自己資本でカバーできるのかなど、貸出金運用とマーケット運用をトータルで考えてリスク制御策を講じる必要があります。

当行では、リスクをVaR^{*1}などで計量化してトータル管理できるよう、リスク管理の精緻化、高度化に継続的に取り組んでおります。また計量化したリスクをもとにアセットアロケーション(資産配分)と、リスクキャピタルアロケーション(資本配分)の構築に取り組んでおります。

さらに、定期的にストレステストを実施し自己資本の充実度を評価しております。

今後は、新たにオペレーショナルリスク^{*2}管理の高度化にむけた内部体制の整備に取り組み、リスクキャピタルアロケーションを統合的に管理してまいります。

※1. VaR(バリュー・アット・リスク)：ポートフォリオを一定期間保有した時に、統計的に一定の確率で発生が予想される最大損失額です。

※2. オペレーショナルリスク：内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外性的事象が生起することから生じる損失に係るリスク。

信用 リスク 管理

信用リスクとは、ご融資先の倒産や財務状況の悪化などにより、貸出金などの元金や利息の回収ができなくなるリスクをいい、銀行にとって最も大きなリスクの一つといえます。

当行では、信用リスク管理体制の充実を図るため、融資審査・管理部門が

市場関連 リスク 管理

市場関連リスクとは、金利・為替・株価などの市況が変動することによって、保有する資産や収益が悪化するリスクをいい、金融の自由化・国際化などの進展に伴ってますます複雑化し、銀行経営に与える影響も大きくなってきています。

流動性 リスク 管理

流動性リスクとは、財務内容の悪化などにより必要な資金が確保できなくなる「資金繰りリスク」と、市場の混乱などにより取引ができなくなる「市場流動性リスク」をいい、すべての業務運営方針に優先して管理すべきリスクといえます。

事務 リスク 管理

事務リスクとは、事務ミスや不正事故などにより損失が発生するリスクをいい、銀行の業務や取扱商品の多様化・複雑化に伴い、そのリスクは高まってきています。

システム リスク 管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのトラブルや不正使用などにより損失が発生するリスクをいい、銀行業務の大半がコンピュータ処理されている現状から、その社会的な影響も大きなものがあります。

当行では、オンラインシステム障害

営業推進部門から影響を受けないように、組織体制を明確に分離・独立させ、相互牽制機能を持たせています。また、審査にあたっては、特定業種・企業・グループ等の集中リスクを排除するなど、その安全性、収益性、公共性などの観点から個別案件ごとに厳正な融資判断を行っています。与信集中リスクについては、当行全体としてリスク量を最小限に抑える観点から小口分散化に取

り組むとともに、与信額の大きい関連会社を含めた大口与信集中先や金融支援先等については、法人融資部にて集中管理しています。なお、ご融資先の倒産などにより回収に懸念のある貸出資産については、年4回実施している自己査定結果に基づき、適切な償却・引当を行い、資産の健全化に努めています。

当行では、経営の健全性と収益の中長期的な安定を確保するため、当行が保有する資産・負債の総合管理(ALM: Asset Liability Management)をリスク管理部が行っています。具体的には、貸出金や有価証券などの資産と預金などの負債の構造(市場金利の変動が当行の期間収益や資産・負債の現在価値に与える影響など)を把握・分析し、経済情勢や金利動向予測を踏まえた上で、

リスク管理委員会において市場関連リスクの回避策などを検討し、相場急変時、緊急時に対策が必要であればその実施を指示しています。

当行では、資金の調達・運用においては安定的な県内調達・県内運用を基本方針とし、過度な市場性資金への依存を避けるよう努めるとともに、毎期初にリスク管理委員会での審議を経て流動性リスクのアラームポイントを設定しています。さらに、日々の資金繰りが適切に行われているかをリスク管理部において日々モニタリングするとともに、万が一の場合に備え、資金繰りの状況に

応じた万全な体制が取れるよう現金化可能な有価証券残高の確認を行うなど、流動性リスクが発生しないように常時厳しく管理しています。

当行では、基本に則った正確な事務処理を義務づけているほか、事務統括部に営業店の事務指導を行う専門スタッフを配置し、営業店の臨店指導を行い事務処理能力や事務管理能力の向上に努めています。

また、事務ミスや不正事故の早期発見・早期是正及び

未然防止のため、営業店による自店検査(日々チェック)を実施するとともに、事務統括部事務検査指導グループによる事務検査を年4回実施するなど、事務リスク削減に努めています。

を防ぐため、常時2台のホストコンピュータによりバックアップ体制を取るとともに、預金元帳なども二重化しています。また、ホストコンピュータが地震などで使用不能となった場合に備え、遠隔地に共同のバックアップセンターを保有しています。

システムの不正使用を防止する観点から、社外はもとより他部門とのアクセスを制限するなど、厳格なシステ

ムの運用管理を行っています。

また、情報資産の保護を図るため、セキュリティポリシー(企業の情報資産を適切に保護するための安全対策に関する統一方針)を定めて厳正な管理を行い、万が一の事故発生に備えて「コンティンジェンシー・プラン」を策定するなど、種々のシステムリスク対策に積極的に取り組んでいます。

内部統制システムの構築に関する基本方針

1. 損失の危機の管理に対する規程その他の体制

- ①取締役会は、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を目的に、「リスク管理指針」及び各リスクの管理規程等を制定し、リスク全体の統括部署及び各リスクの管理部署、管理方法等を定める。
- ②取締役会は、各リスクの適切な管理・監視等を目的に「リスク管理委員会」を設置する。「リスク管理委員会」は、リスクの統括・管理部署より報告を受け、必要に応じて改善の指示を行うほか、取締役会から委任を受けたリスク管理に関する事項を審議・決定し、定期的に取り締役会へ報告する。
- ③取締役会は、「業務継続計画規則」を定め、危機発生時(不慮の災害や障害及び事故等による重大な被害の発生)における迅速かつ円滑な対応に努める。

2. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①取締役会は、個々の役職員が遵守すべきものとして「法令等遵守要領」を定める。
- ②取締役会は、コンプライアンス態勢の適切な管理・監視等を目的に「コンプライアンス委員会」を設置する。「コンプライアンス委員会」は、コンプライアンス態勢に関するチェック・評価等を行うほか、取締役会から権限の委譲を受けた事項について審議・決定し、コンプライアンス・プログラムの進捗状況やその他の重要事項等を取締役会へ報告する。
- ③取締役会は、各部門に「法令遵守担当者」を配置し、部門毎に「コンプライアンス勉強会」を実施し、各職員のコンプライアンスの意識高揚に努める。
- ④取締役会は、不祥事故、コンプライアンス違反など、コンプライアンス上問題のある事項を直接報告させる制度として「ヘルプ

ライン」を設置し、未然防止・拡大防止などの速やかな是正措置を講ずる。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会は、職務分掌、職務権限等に関する規程を策定し、組織的、効率的な業務運営を実践する。また、重要事項等の審議・決定機関として「常務会」を設置する。
- ②取締役会は、信用の維持及び預金者等の保護を確保するとともに金融の円滑を図るという金融機関の役割を踏まえた中期経営計画や年度計画等を策定し、全役職員の共有する目標を設定する。常務会・経営会議においてその進捗を管理し、必要な経営施策については機動的に策定する。
- ③取締役は、担当業務の執行状況について定期的に取り締役会へ報告する。
- ④取締役会は、業務運営を統制する文書の体系と、その制定・改廃及び運用について「規程等管理規則」を定め、効率的な業務運営を遂行する。

4. 取締役の職務の執行に係る情報の保全及び管理に関する体制

取締役会は、「文書管理規則」を定め、取締役の職務の執行に係る情報を適切に保存及び管理する。

5. 当行ならびに子会社から成る企業集団における業務の適切性を確保するための体制

- ①当行役員が関連会社各社の業務の適切性を監視するとともに、「統合的リスク管理規則」及び「連結子会社リスク管理規則」において、関連会社の統括、管理部署を明らかにし、各社における金融円滑化、法令等遵守態勢やリスク管理態勢の整備等、グループ全体での内部統制システムを構築する。

- ② 関連会社各社は経営計画を策定するとともに、その業務執行状況を定期的に当行経営陣に対して報告を行い、グループ全体での効率性を確保し、連携態勢を強化する。
- ③ 内部監査部門は、関連会社各社における法令等遵守態勢及びリスク管理態勢の状況についての監査を行い、その結果を取締役会に報告するとともに、関連会社各社に対して監査指摘事項に係る改善報告を求め、その進捗状況についてフォローする。

6. 監査役職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

監査役は監査役室を設置し、監査役及び監査役会(以下監査役会等という)の職務を補助すべき専任スタッフを配置する。

7. 監査役職務遂行を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 専任スタッフは、監査役会等の監督に服し、当行の業務の執行にかかわる役職については、これを兼務しない。
- ② 専任スタッフの人事に関しては、事前に監査役会等との意見交換を行うなどにより、監査役会等へのサポート態勢維持に努める。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 監査役には、取締役会、常務会、リスク管理委員会などの重要な会議に出席し、取締役及び使用人から業務執行の状況やその他重要事項の報告を受ける機会を確保する。
- ② 取締役及び使用人は、必要に応じて監査役に対して報告を行う。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 頭取、会計監査人、内部監査部門は監査役と定期的に情報交換を行うなど、効率的な監査の実現に寄与するよう努める。
- ② 監査役が、必要に応じ外部専門家(弁護士・公認会計士など)に対し意見を聴取する機会を確保するよう努める。

10. 反社会的勢力排除に向けた基本方針

企業倫理へ反社会的勢力の排除を明記し、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を遮断し、断固としてこれらに対処する。

11. 反社会的勢力排除に向けた体制

- ① 企業倫理にて反社会的勢力の排除を明記するほか、法令等遵守要領にて、反社会的勢力への対策を策定し、役職員へ周知徹底する。
- ② 法令等遵守要領では、Ⅰ.反社会的勢力への対応体制、Ⅱ.具体的な対応要領、Ⅲ.業務妨害への対応、Ⅳ.具体的な違法行為、などを策定している。又、必要に応じて行内関係部署や警察等の外部機関と連携するなど、反社会的勢力との取引遮断に向けて組織的に取り組んでいく。
- ③ 反社会的勢力の情報管理に関しては、反社会的勢力への対応にかかる規則を制定し情報を適切に管理することで、取引防止や疑わしい取引の届出等、必要な管理体制を整備する。

平成18年5月19日制定
平成24年5月10日改訂

平成25年 2013.11 「沖縄大交易会プレ交易会」

全国規模の大型国際商談会である「沖縄大交易会プレ交易会」へ共催の立場で全面的に参加・支援しております。

「沖縄大交易会」とは、主に海外販路開拓・拡大を考えている県内外のサプライヤー企業と県外・海外のバイヤー企業を結びつける個別商談方式の商談会です。

平成25年11月14日、15日で開催された「沖縄大交易会プレ交易会」は、出展サプライヤー131社、バイヤー102社の参加の下、2日間で約1,600の個別商談が行われました。



第8回全国高校生金融経済クイズ選手権 エコノミクス甲子園沖縄大会開催



平成25年12月15日に特定非営利活動法人金融知力普及協会との共催により、第8回全国高校生金融経済クイズ選手権エコノミクス甲子園沖縄大会を開催しました。同大会は高校生が金融・経済の分野をクイズ形式で楽しく学べるイベントとして開催され、今大会は24チーム(67名)が出場しました。優勝チームは平成26年2月に行われた全国大会へ出場しました。

地域とのふれあい

当行は、「地域密着・地域貢献」を経営理念として、従来より地域社会の発展と文化の創造をお手伝いすることが当行の使命であるとの考えに基づき、地域との共生をめざしております。そのため、預金、貸出金などの本来業務による

資金面やコンサルト面などの総合的な金融支援とあわせ、地域の教育・文化活動などの支援や地域行事・奉仕活動への参加など、ソフト面からのバックアップにも積極的な姿勢で取り組んでおります。

「おきぎんIR説明会」の開催

おきぎんIR説明会は、地域の皆さまとより良い関係を築くことを目的に当行の経営ビジョン等を説明するもので、地域の取引先・株主等を対象に県内7カ所(那覇市(2回)・宜野湾市・沖縄市・名護市・石垣市・宮古島市)で開催しております。説明会では、各役員が平成25年度

の業績をはじめ、経営方針や地域活性化への取り組みなどについて説明を行った後、「お客さまふれあいミーティング」と題して、懇親会を行い地域の取引先や株主との親睦を深めました。当行は、今後も積極的な情報開示に努めてまいります。

おきぎんカトレアクラブ

おきぎんカトレアクラブは、当行の創立45周年を記念して発足し、主に企業先のお客さまを対象に、事業経営に資する各種情報をご提供することで、企業・地域の皆さまの発展を支援しております。皆さまのお陰を持ちまして当クラ

ブは平成23年7月10日に10周年を迎えました。今後も、金融・経済の動向や企業経営、消費、流通等をテーマにした講演会を開催するなど、より良い情報のご提供に努めてまいります。

長寿日本一復活キャンペーン

沖縄県では、都道府県別平均寿命調査(平成25年公表)において「女性は1位から3位に下落、男性は26位から30位に下落」との公表を受け、各地で「健康・長寿の島おきなわ」の復活に向けてさまざまな活動が実施されています。

当行は、地域に根ざす金融機関として、こうした地域の取り組みに積極的に賛同し、支援すべく、平成15年7月より「長寿日本一復活キャンペーン」を実施しております。これまでにウォーキング大会や講演会等、地域のイベントへ積極的に参画しております。



》》 おきぎんふるさと振興基金

おきぎんふるさと振興基金は、平成25年10月より公益財団法人へ移行いたしました。

これまで以上に地域の将来を担う新たな産業の創出や伝統文化の継承・発展等に取り組む皆さまの支援に努めてまいります。

平成25年度は10先へ総額5,000千円の助成を行いました(平成3年度の助成開始からこれまで助成先総数226先、助成額147,200千円の実績となっております)。



》》 地域社会貢献活動への取り組み

当行は、地域スポーツの活性化と振興を図ることを目的に「おきぎんカトレアカップ九州ママさんバレーボール大会沖縄県予選」、「おきぎんJカップ沖縄県ジュニアサッカー大会」などへ特別協賛しております。また、平成25年度より毎年約15,000人のランナーが参加する「おきなわマラソン」へも特別協賛を行い、県内のスポーツ振興に向けた活動を支援しております。



役員



前列左から
専務取締役
金城 唯士

取締役会長
安里 昌利

取締役頭取
玉城 義昭

後列左から
常務取締役
山城 正保

常務取締役
渡久地政武

常務取締役
伊計 衛

取締役会長（代表取締役）
安里 昌利

取締役頭取（代表取締役）
玉城 義昭

専務取締役（代表取締役）
金城 唯士

常務取締役
渡久地 政武

常務取締役
伊計 衛

常務取締役
山城 正保

監査役
松川 義則

監査役（非常勤）
富川 盛武

監査役（非常勤）
石嶺 伝一郎

監査役（非常勤）
石川 芳男

取締役（総合企画本部長）
金城 善輝

取締役（事務統括部長）
保久盛 長哲

取締役（非常勤）
比嘉 正輝

取締役（非常勤）
田港 博和

平成26年7月1日現在

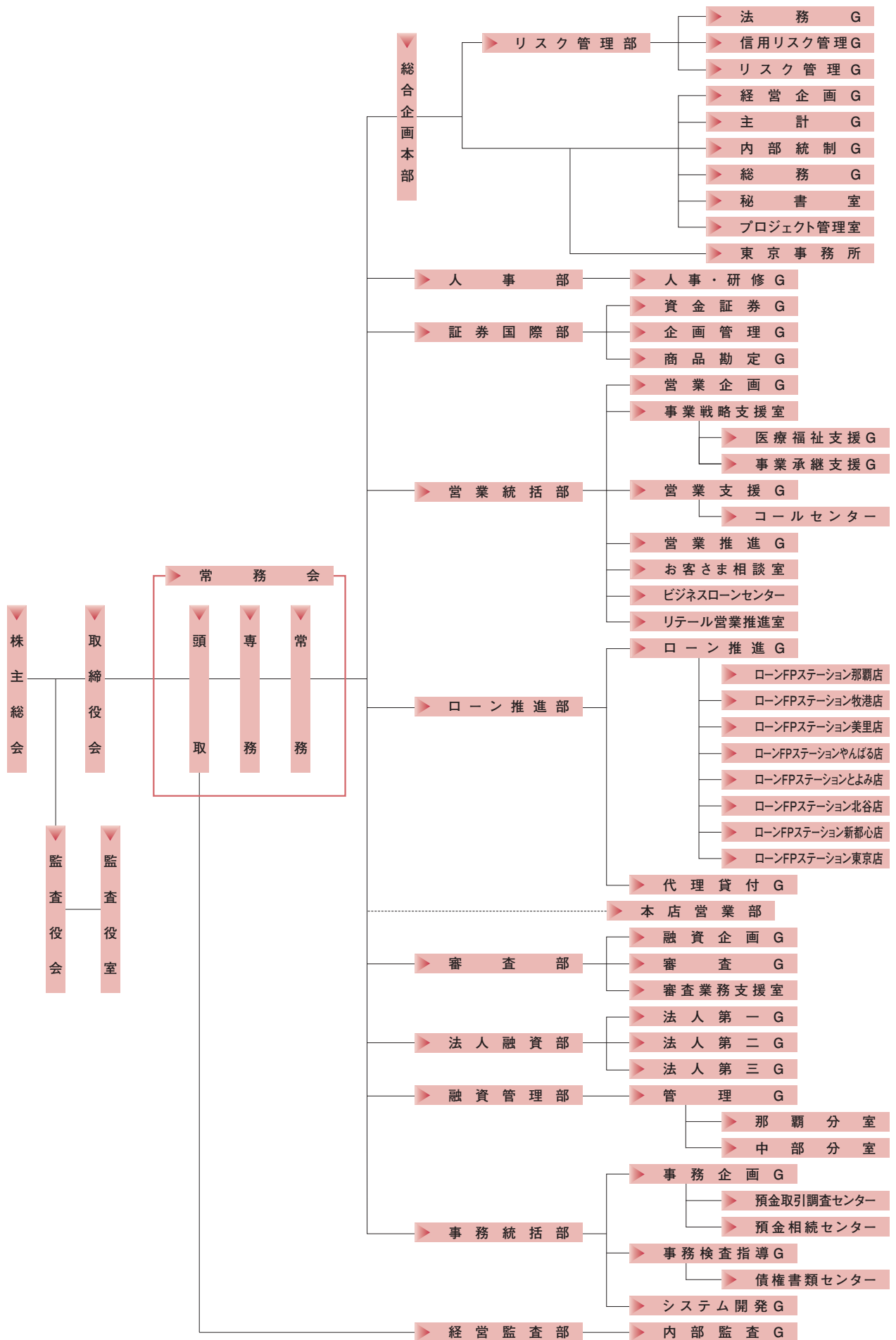
従業員の状況

		平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
従業員数（人）	男性	704	695	677	669	658	653
	女性	397	402	416	430	449	447
	全体	1,101	1,097	1,093	1,099	1,107	1,100
平均年齢	男性	40歳11カ月	41歳1カ月	41歳2カ月	41歳5カ月	41歳4カ月	41歳4カ月
	女性	35歳8カ月	35歳9カ月	35歳11カ月	36歳0カ月	35歳10カ月	36歳1カ月
	全体	39歳0カ月	39歳2カ月	39歳2カ月	39歳4カ月	39歳1カ月	39歳2カ月
平均勤続年数	男性	17年4カ月	17年6カ月	17年6カ月	17年9カ月	17年7カ月	17年7カ月
	女性	14年0カ月	14年1カ月	14年1カ月	13年11カ月	13年9カ月	14年0カ月
	全体	16年1カ月	16年3カ月	16年2カ月	16年3カ月	16年1カ月	16年2カ月
平均給与月額（円）	男性	454,506	402,532	413,286	418,583	416,265	423,220
	女性	263,738	229,906	240,228	242,239	243,071	249,915
	全体	385,718	339,272	347,419	349,586	346,017	352,795
嘱託員及び臨時雇用（人）		483	479	498	484	506	538

[注] 平均給与は3月の時間外手当を含む平均給与額であり、賞与を除くものです。



本部組織図



平成26年7月1日現在

おきぎんのあゆみ

1956
昭和31年

- 6月 比嘉良行、初代頭取に就任
設立登記完了(資本金3,000万8円)
- 7月 銀行業務取扱開始(創立記念日7月10日)

1958
昭和33年

- 9月 B円から米ドルへ通貨交換(布令第14号に基づく)
- 10月 外国為替業務取扱開始

1959
昭和34年

- 5月 信託業務取扱開始

1962
昭和37年

- 3月 山内康司、頭取に就任

1963
昭和38年

- 8月 三和相互銀行の営業を譲り受ける

1964
昭和39年

- 4月 東洋相互銀行を吸収合併

1965
昭和40年

- 4月 行是制定
- 12月 行章制定
本店増築落成

1968
昭和43年

- 5月 小波蔵政光、頭取に就任
- 7月 沖縄銀行労働組合結成

1971
昭和46年

- 10月 南陽相互銀行と合併
資本金239万7,500ドルとなる
通貨確認(ドルの差損保証)

1972
昭和47年

- 4月 瀬長浩、頭取に就任
- 5月 本土復帰、日本銀行と代理店契約
地方銀行協会会員になる
米国ドルから日本円へ通貨交換

1974
昭和49年

- 9月 資本金16億5,000万円に増資

1976
昭和51年

- 4月 沖縄銀行健康保険組合発足、行員持株会発足
- 11月 事務センター竣工
- 12月 オンライン・システム移行開始(第一次オン)

1977
昭和52年

- 8月 沖縄本島内全店オンライン・システム移行終了
- 11月 宮古支店・八重山支店オンライン・システム移行終了

1979
昭和54年

- 2月 新全銀データ通信システム開始
- 4月 資本金25億円に増資

1980
昭和55年

- 5月 預金業務第2次総合オンライン・システム移行

1981
昭和56年

- 5月 融資業務第2次総合オンライン・システム移行

1983
昭和58年

- 4月 国債窓口販売開始
- 6月 久手堅憲次、頭取に就任
- 9月 新本店ビル竣工

1984
昭和59年

- 10月 資本金37億3,000万円(株式総数700万株)に増資

1985
昭和60年

- 2月 コルレス包括承認銀行の認可を取得
- 6月 ディーリング業務取扱開始
- 7月 外為業務オンライン・システム移行終了

1986
昭和61年

- 6月 フル・ディーリング業務開始
- 12月 東京オフショア市場参加認可
沖縄銀行厚生年金基金設立

1987
昭和62年

- 5月 海外金融先物市場参加認可
「沖縄銀行30年史」発行
- 10月 資本金54億3,000万円に増資(株式総数900万株)
東京証券取引所第二部・福岡証券取引所に上場

1988
昭和63年

- 4月 有価証券総合管理システム稼働

1989
平成元年

- 5月 第3次オンライン・システム稼働
- 8月 おきぎんふるさと振興基金創設

- 9月 東京証券取引所第一部に上場
- 11月 資本金95億2,500万円に増資(株式総数1,100万株)

1990
平成2年

- 2月 外国為替取扱店舗の包括承認許可を取得
- 6月 社債受託免許を取得
- 12月 新営業店システムの導入開始

1991
平成3年

- 7月 おきぎんふるさと振興基金助成開始
- 10月 外為オンライン・システム稼働

1992
平成4年

- 5月 第二事務センタービル完成

1993
平成5年

- 4月 新崎盛善、頭取に就任
- 7月 お客さま相談室設置

1994
平成6年

- 1月 信託代理業務取扱開始
- 3月 おきぎん文書管理センターオープン

1995
平成7年

- 5月 さわかやダイヤル(24時間無料健康相談サービス)の実施

1996
平成8年

- 7月 創立40周年を迎える

1997
平成9年

- 2月 ボランティア休暇制度を導入
- 3月 介護休業制度を導入

1998
平成10年

- 4月 第9次中期経営計画スタート
- 6月 仲吉朝信、頭取に就任
- 12月 投資信託の窓口販売開始

1999
平成11年

- 1月 郵貯とATM相互利用開始
- 8月 「Eye-Queシステム」導入

2000
平成12年

- 3月 第1回無担保転換社債発行
- 4月 第10次中期経営計画スタート

2001
平成13年

- 4月 損害保険の窓口販売業務開始
女性行員制服自由化
- 7月 新人事制度導入
おきぎんカトレアクラブを発足
- 9月 第三者割当増資完了
- 10月 エリア制度全店で導入
- 12月 おきぎんCR説明会の開催

2002
平成14年

- 4月 新世紀第1次中期経営計画スタート
- 6月 安里昌利、頭取に就任
- 10月 生命保険の窓口販売業務開始

2003
平成15年

- 1月 新営業店端末機「NABI」全店導入
- 8月 リレーションシップバンキング機能強化計画策定

2004
平成16年

- 1月 「株式会社おきぎん経済研究所」設立(4月業務スタート)
- 4月 「ビジネスローンセンター」開設
「新世紀第2次中期経営計画」スタート

2005
平成17年

- 4月 「新世紀第2次中期経営計画第2ステージ」スタート
- 5月 証券仲介業務取扱開始

2006
平成18年

- 3月 公募増資完了
- 7月 創立50周年を迎える

2007
平成19年

- 4月 「中期経営計画2007~2008」スタート
- 10月 美ら島支店開設

2008
平成20年

- 6月 社外取締役制度導入

2009
平成21年

- 4月 「中期経営計画2009~2010」スタート

2010
平成22年

- 6月 ストックオプション制度導入
- 10月 第1回おきぎん美ら島商談会の開催

2011
平成23年

- 4月 「中期経営計画2011~2012」スタート
- 6月 玉城義昭、頭取に就任

2013
平成25年

- 4月 「中期経営計画2013~2014」スタート

店舗一覧

(平成26年4月1日現在)

	店舗名	郵便番号	住所	電話番号	
那 覇 市	本店営業部	外A 信	900-8651 那覇市久茂地3丁目10番1号	098-867-2141	
	県庁出張所	外B	900-0021 那覇市泉崎1丁目2番2号(行政棟)	098-863-2011	
	高橋	外B	900-0016 那覇市前島2丁目21番1号	098-863-3136	
	若松	外A	900-0032 那覇市松山2丁目27番1号	098-868-2912	
	波之上	外B	900-0031 那覇市若狭1丁目1番12号	098-866-5622	
	古波蔵	外B	900-0024 那覇市古波蔵3丁目8番8号	098-854-5121	
	国場	外B	902-0074 那覇市仲井真124番地1	098-855-5238	
	与儀	外B	900-0022 那覇市樋川1丁目36番1号	098-855-6021	
	二中前出張所	外B	900-0021 那覇市泉崎2丁目1番地の4	098-854-5131	
	壺屋	外A	902-0065 那覇市壺屋1丁目1番2号	098-863-2208	
	識名	外B	902-0078 那覇市識名1丁目8番1号	098-855-6045	
	牧志	外A 信	900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号	098-867-3171	
	大道	外B	902-0067 那覇市字安里388番地5	098-887-5141	
	松城	外B	902-0062 那覇市松川1丁目11番13号	098-855-5435	
	首里	外B	903-0821 那覇市首里儀保町2丁目13番地	098-885-2041	
	崇元寺	外B	900-0012 那覇市泊1丁目7番地1	098-866-5145	
	曙町	外A	900-0002 那覇市曙2丁目4番1号101	098-861-2301	
	新都心	外B	900-0005 那覇市天久1丁目1番32号	098-862-7417	
	小禄	外B	901-0152 那覇市小禄1丁目18番1号	098-857-0711	
	田原	外B	901-0156 那覇市田原3丁目12番地6	098-857-1177	
	鳥堀	外B	903-0806 那覇市首里汀良町1丁目26番地	098-885-7800	
	石嶺	外B	903-0804 那覇市首里石嶺町3丁目219番地1	098-885-3131	
	末吉	外B	902-0061 那覇市古島1丁目24番地18	098-884-1072	
	美ら島		900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号 牧志ビル2階(後方事務所) URL: http://www.okinawa-bank.co.jp/chura/	098-869-1240	
	浦 添 市	牧港	外A 信	901-2131 浦添市牧港1丁目11番21号	098-877-3221
		大平	外B	901-2114 浦添市安波茶1丁目27番3号	098-877-6260
内間		外B	901-2126 浦添市宮城4丁目3番10-101号	098-879-1030	
城間		外B	901-2133 浦添市城間4丁目5番1号	098-876-7101	
経塚		外B	901-2111 浦添市字経塚446番地	098-879-8401	
商業団地		外A	901-2123 浦添市西洲2丁目6番地6	098-875-1386	
宜野湾 市	大謝名	外B	901-2224 宜野湾市真志喜2丁目1番1号	098-897-5241	
	普天間	外A	901-2202 宜野湾市普天間2丁目5番10号	098-892-2186	
	我如古	外B	901-2215 宜野湾市真栄原1丁目5番2号	098-898-2157	
沖 縄 市	宜野湾	外B	901-2212 宜野湾市長田1丁目19番10号	098-892-8818	
	諸見	外B	904-0032 沖縄市諸見里3丁目17番3号	098-933-3001	
	ゴザ	外A 信	904-0022 沖縄市園田1丁目2番25号	098-930-2111	
南 部 区	泡瀬	外A	904-2163 沖縄市字大里81番地の1	098-939-0066	
	美里	外B	904-2155 沖縄市美原2丁目26番7号	098-937-3088	
	糸満	外A	901-0361 糸満市字糸満1005番地	098-994-4161	
	与那原	外A	901-1303 与那原町字与那原3111番地の1	098-945-2252	
	西崎	外A	901-0305 糸満市西崎6丁目10番1号	098-994-0360	
	南風原	外B	901-1111 南風原町字兼城634番地2	098-888-0372	
	豊見城	外B	901-0243 豊見城市字上田540番地の1	098-850-0611	
	とよみ出張所	外B	901-0212 豊見城市字平良147番地の1	098-840-2600	
	八重瀬	外B	901-0405 八重瀬町字伊勢280番地27	098-840-7700	
	中北部 地区	西原	外A	903-0102 西原町字嘉手納78番地1	098-945-4001
坂田		外B	903-0117 西原町字翁長592番地	098-946-4311	
北谷		外B	904-0116 北谷町北谷1丁目5番地1	098-936-3932	
嘉手納		外A	904-0203 嘉手納町字嘉手納290番地ロータリー3号館101	098-956-1155	
赤道		外B	904-2245 うるま市字赤道18番地10	098-973-3447	
安慶名		外B	904-2214 うるま市字安慶名480番地1	098-973-4121	
石川		外B	904-1106 うるま市石川2丁目24番1号	098-964-2058	
与勝		外B	904-2312 うるま市勝連平安名1843番地	098-978-5252	
北中城		外B	901-2302 北中城村字渡口87番地	098-935-4495	
読谷		外B	904-0316 読谷村字大木319番地11	098-956-1131	
なかぐすく		外(※)	901-2424 中城村字南上原795番地	平日 098-870-3330 土日 090-6863-2917	
恩納		外B	904-0411 恩納村字恩納2491番地1	098-966-8438	
金武		外B	904-1201 金武町字金武47番地	098-968-2410	
名護		外B 信	905-0017 名護市中1丁目3番8号	0980-52-2484	
本部		外B	905-0214 本部町字渡久地1番地4	0980-47-2929	
大宮		外B	905-0011 名護市宮里7丁目20番18号	0980-52-6500	
先島・ 県 外	宮古	外B	906-0013 宮古島市平良字下里600番地の1	0980-72-2151	
	八重山	外B	907-0022 石垣市字大川280番地の10	0980-82-3950	
	石垣出張所	外B	907-0014 石垣市新栄町16番地10	0980-83-1895	
	東京	外B	103-0028 東京都中央区八重洲1丁目9番8号ヤエスメッグビル6階	03-3270-5121	
	東京事務所	外B	103-0028 東京都中央区八重洲1丁目9番8号ヤエスメッグビル8階	03-3270-0313	
ローンFP ステーション	ローンFPステーション那覇店		900-8651 那覇市久茂地3丁目10番1号(本店1階)	098-869-1022	
	ローンFPステーション新都心店		900-0005 那覇市天久1丁目1番32号(新都心支店3階)	098-862-6060	
	ローンFPステーション牧港店		901-2131 浦添市牧港1丁目11番21号(牧港支店2階)	098-942-1100	
	ローンFPステーション美里店		904-2155 沖縄市美原2丁目26番7号(美里支店1階)	098-937-6181	
	ローンFPステーション北谷店		904-0116 北谷町北谷1丁目5番地1(北谷支店2階)	098-926-4750	
	ローンFPステーションとよみ店		901-0212 豊見城市字平良147番地の1(とよみ出張所2階)	098-891-6230	
	ローンFPステーションやんばる店		905-0011 名護市宮里7丁目20番18号(大宮支店2階)	0980-50-9801	
ローンデスク	ローンFPステーション東京店		103-0028 東京都中央区八重洲1丁目9番8号ヤエスメッグビル6階	03-3270-5121	
	あわせデスク		904-2163 沖縄市字大里81番地の1(泡瀬支店内)	098-938-1766	
	かんでデスク		904-0203 嘉手納町字嘉手納290番地ロータリー3号館101(嘉手納支店内)	098-956-1158	
	はえばるデスク		901-1111 南風原町字兼城634番地2(南風原支店2階)	098-888-0374	
あげなデスク		904-2214 うるま市字安慶名480番地1(安慶名支店内)	098-979-2300		
ビジネスローンセンター		900-0016 那覇市前島2丁目21番1号(高橋支店裏)	098-860-9990		

※「信」印は信託代理店。
 ※住宅金融公庫は、東京を除く全店でお取扱いしております。
 ※「外A」すべての外国為替取引が可能。※「外B」貿易取引を除く取引が可能。
 ※「外(※)」外国通貨(売買)、旅行小切手(売買)、外貨小切手(買収・取立)、仕向送金を取扱制限業務とする。
 ※営業所は、65店舗(4出張所を含む)です。(但し、ローンFPステーション、ローンデスク、ビジネスローンセンター、東京事務所は含みません。)

那覇市内

<p>本店営業部 那覇市久茂地3丁目10番1号 TEL.098-867-2141</p>	<p>県庁出張所 那覇市泉崎1丁目2番2号 (行政棟) TEL.098-863-2011</p>	<p>高橋 那覇市前島2丁目21番1号 TEL.098-863-3136</p>	<p>若松 那覇市松山2丁目27番1号 TEL.098-868-2912</p>
<p>波之上 那覇市若狭1丁目1番12号 TEL.098-866-5622</p>	<p>古波蔵 那覇市古波蔵3丁目8番8号 TEL.098-854-5121</p>	<p>国場 那覇市仲井真124番地1 TEL.098-855-5238</p>	<p>与儀 那覇市樋川1丁目36番1号 TEL.098-855-6021</p>
<p>二中前出張所 那覇市泉崎2丁目1番地の4 TEL.098-854-5131</p>	<p>壺屋 那覇市壺屋1丁目1番2号 TEL.098-863-2208</p>	<p>識名 那覇市識名1丁目8番1号 TEL.098-855-6045</p>	<p>牧志 那覇市牧志1丁目3番45号 TEL.098-867-3171</p>
<p>大道 那覇市字安里388番地5 TEL.098-887-5141</p>	<p>松城 那覇市松川1丁目11番13号 TEL.098-855-5435</p>	<p>首里 那覇市首里儀保町2丁目13番地 TEL.098-885-2041</p>	<p>崇元寺 那覇市泊1丁目7番地1 TEL.098-866-5145</p>
<p>曙町 那覇市曙2丁目4番1号101 TEL.098-861-2301</p>	<p>新都心 那覇市天久1丁目1番32号 TEL.098-862-7417</p>	<p>小禄 那覇市小禄1丁目18番1号 TEL.098-857-0711</p>	<p>田原 那覇市田原3丁目12番地6 TEL.098-857-1177</p>

浦添市内

鳥堀

那覇市首里汀良町1丁目26番地
TEL.098-885-7800



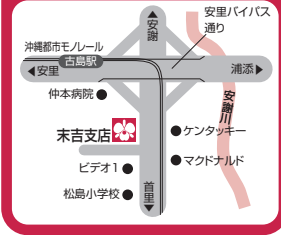
石嶺

那覇市首里石嶺町3丁目219番地1
TEL.098-885-3131



末吉

那覇市古島1丁目24番地18
TEL.098-884-1072



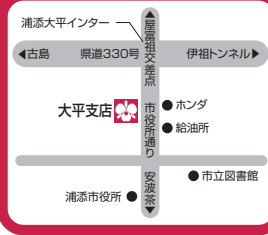
牧港

浦添市牧港1丁目11番21号
TEL.098-877-3221



大平

浦添市安波茶1丁目27番3号
TEL.098-877-6260



内間

浦添市宮城4丁目3番10-101号
TEL.098-879-1030



城間

浦添市城間4丁目5番1号
TEL.098-876-7101



経塚

浦添市字経塚446番地
TEL.098-879-8401



宜野湾市内

商業団地

浦添市西洲2丁目6番地6
TEL.098-875-1386



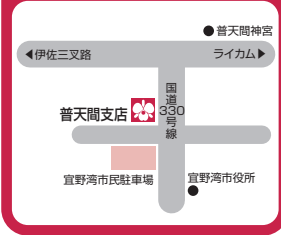
大謝名

宜野湾市真志喜2丁目1番1号
TEL.098-897-5241



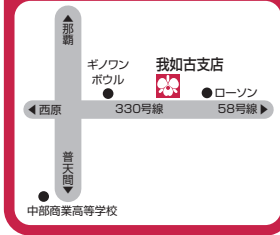
普天間

宜野湾市普天間2丁目5番10号
TEL.098-892-2186



我如古

宜野湾市真栄原1丁目5番2号
TEL.098-898-2157



沖縄市内

宜野湾

宜野湾市長田1丁目19番10号
TEL.098-892-8818



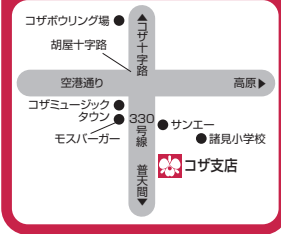
諸見

沖縄市諸見里3丁目17番3号
TEL.098-933-3001



コザ

沖縄市園田1丁目2番25号
TEL.098-930-2111



泡瀬

沖縄市字大里81番地の1
TEL.098-939-0066



美里

沖縄市美原2丁目26番7号
TEL.098-937-3088



南部地区

糸満
糸満市字糸満1005番地
TEL.098-994-4161

与那原
与那原町字与那原3111番地の1
TEL.098-945-2252

西崎
糸満市西崎6丁目10番1号
TEL.098-994-0360

南風原
南風原町字兼城634番地2
TEL.098-888-0372

豊見城
豊見城市字上田540番地の1
TEL.098-850-0611

とよみ出張所
豊見城市字平良147番地の1
TEL.098-840-2600

八重瀬
八重瀬町字伊覇280番地27
TEL.098-840-7700

西原
西原町字嘉手刈78番地1
TEL.098-945-4001

中北部地区

坂田
西原町字翁長592番地
TEL.098-946-4311

北谷
北谷町北谷1丁目5番1
TEL.098-936-3932

嘉手納
嘉手納町字嘉手納290番地ロータリー3号館101
TEL.098-956-1155

赤道
うるま市字赤道18番地10
TEL.098-973-3447

安慶名
うるま市字安慶名480番地1
TEL.098-973-4121

石川
うるま市石川2丁目24番1号
TEL.098-964-2058

与勝
うるま市勝連平安名1843番地
TEL.098-978-5252

北中城
北中城村字渡口87番地
TEL.098-935-4495

読谷
読谷村字大木319番地11
TEL.098-956-1131

恩納
恩納村字恩納2491番地1
TEL.098-966-8438

なかぐすく
中城村字南上原795番地
TEL.098-870-3330

金武
金武町字金武47番地
TEL.098-968-2410

先島・県外

名護
 名護市大中1丁目3番8号
 TEL.0980-52-2484

本部
 本部町字渡久地1番地4
 TEL.0980-47-2929

大宮
 名護市宮里7丁目20番18号
 TEL.0980-52-6500

宮古
 宮古島市平良字下里600番地の1
 TEL.0980-72-2151

八重山
 石垣市字大川1280番地の10
 TEL.0980-82-3950

石垣出張所
 石垣市新栄町16番地10
 TEL.0980-83-1895

東京
 東京都中央区八重洲1丁目9番8号ヤエスメッグビル6階
 TEL.03-3270-5121

東京事務所
 東京都中央区八重洲1丁目9番8号ヤエスメッグビル8階
 TEL.03-3270-0313

ローンFPステーション

ローンFPステーション那覇店
 那覇市久茂地3丁目10番1号(本店1階)
 TEL.098-869-1022

ローンFPステーション牧港店
 浦添市牧港1丁目11番21号(牧港支店2階)
 TEL.098-942-1100

ローンFPステーション美里店
 沖縄市美原2丁目26番7号
 TEL.098-937-6181

ローンFPステーションやんばる店
 名護市宮里7丁目20番18号(大宮支店2階)
 TEL.0980-50-9801

ローンFPステーションとよみ店
 豊見城市平良147番地の1(とよみ出張所2階)
 TEL.098-891-6230

ローンFPステーション東京店
 東京都中央区八重洲1丁目9番8号ヤエスメッグビル6階
 TEL.03-3270-5121

ローンFPステーション北谷店
 北谷町北谷1丁目5番1(北谷支店2階)
 TEL.098-926-4750

ローンFPステーション新都心店
 那覇市天久1丁目1番32号(新都心支店3階)
 TEL.098-862-6060

ビジネスローンセンター

ビジネスローンセンター
 那覇市前島2丁目21番1号(高橋支店裏)
 TEL.098-860-9990

ATMのご案内

《ご利用上の注意》

1. 正月1日～3日は、店舗内・店舗外ともに土・日・祝稼働店舗はご利用できません。
2. ご入金・お振込みは、平日は午後10時まで、土・日・祝は午後8時までのお取扱いとなります。
3. 平日午後9時以降と休日午後5時以降はおきぎんのカード以外はご利用になれません。
4. お振込みは、全営業店及び店舗外の「振」マークがついている出張所をご利用になれます。また、店舗外のATMで「記」マークがついていない出張所では通帳はお取扱いできません。
5. 当共同ATM機は他行が幹事行となっているため、当行キャッシュカード使用時の時間外手数料の免除等が受けられる「ポイントサービス」が適用されません。あらかじめご了承ください。
6. 店舗外でのお振込みはキャッシュカードのみ(現金振込み不可)。現金でのお振込みは、営業店のATM機をご利用ください。

(平成26年3月31日現在)

那 覇 市 内

営業店

店舗名	ご利用時間		店舗名	ご利用時間	
	平日	休日		平日	休日
本店営業部	07:00-22:00	09:00-20:00	大道支店	07:00-22:00	09:00-20:00
県庁出張所	08:00-20:00	休業	松城支店	07:00-22:00	09:00-20:00
二中前出張所	07:00-22:00	09:00-20:00	首里支店	07:00-22:00	09:00-20:00
高橋支店	07:00-22:00	09:00-20:00	崇元寺支店	07:00-22:00	09:00-20:00
若松支店	07:00-22:00	09:00-20:00	曙町支店	07:00-22:00	09:00-20:00
波之上支店	07:00-22:00	09:00-20:00	新都心支店	07:00-22:00	09:00-20:00
古波蔵支店	07:00-22:00	09:00-20:00	小禄支店	07:00-22:00	09:00-20:00
国場支店	07:00-22:00	09:00-20:00	田原支店	07:00-22:00	09:00-20:00
与儀支店	07:00-22:00	09:00-20:00	鳥堀支店	07:00-22:00	09:00-20:00
壺屋支店	07:00-22:00	09:00-20:00	石嶺支店	07:00-22:00	09:00-20:00
識名支店	07:00-22:00	09:00-20:00	末吉支店	07:00-22:00	09:00-20:00
牧志支店	07:00-22:00	09:00-20:00			

店舗外

店舗名	ご利用時間		店舗名	ご利用時間			
	平日	休日		平日	休日		
天久台病院MMK	振	08:00-18:00	休業	サンエー那覇メインプレイスMMK(1F)	振	09:00-22:00	09:00-20:00
天久の杜	振/記	07:00-22:00	09:00-20:00	サンエーはんたがわMMK	振	09:00-22:00	09:00-20:00
天久りうぼうMMK	振	08:00-22:00	09:00-20:00	サンエー真嘉比MMK	振	09:00-22:00	09:00-20:00
イオン那覇店(1F)	振/記	09:00-22:00	09:00-20:00	サンエーよぎMMK	振	09:00-22:00	09:00-20:00
イオン那覇店第2(4F)	振/記	10:00-22:00	10:00-20:00	産業支援センターMMK	振	08:00-21:00	09:00-20:00
沖縄赤十字病院	振/記	08:00-19:30	休業	ジミー那覇	振/記	09:00-22:00	09:00-20:00
沖縄大学MMK	振	08:00-22:00	09:00-20:00	首里りうぼう(1F)	振/記	09:00-22:00	09:00-20:00
おもろまち駅MMK	振	08:00-22:00	09:00-20:00	電波堂ビル	振/記	09:00-17:00	休業
かねひで曙MMK	振	09:00-22:00	09:00-20:00	とまりん	振/記	07:00-22:00	09:00-20:00
かねひで壺川	振/記	07:00-22:00	09:00-20:00	那覇空港貨物ターミナルMMK	振/記	08:00-22:00	09:00-20:00
かねひで西町	振/記	07:00-22:00	09:00-20:00	那覇空港国際線ターミナルMMK	振	08:00-22:00	09:00-20:00
かねひで古島MMK	振	09:00-22:00	09:00-20:00	那覇空港ターミナルビル	振/記	07:00-22:00	09:00-20:00
かねひで与儀公園前MMK	振	09:00-22:00	09:00-20:00	那覇市役所	振/記	08:00-18:00	休業
かねひで寄宮MMK	振	09:00-22:00	09:00-20:00	那覇第一地方合同庁舎共同	振	08:00-18:00	休業
カフーナ旭橋	振/記	07:00-22:00	09:00-20:00	西町りうぼうMMK	振	09:00-22:00	09:00-20:00
航空自衛隊那覇基地	振/記	09:30-18:00	休業	パレット久茂地(B1)	振/記	08:00-22:00	09:00-20:00
コープ国場共同(注5)		10:00-21:00	10:00-17:00	ファミリーマートおもろまち丁目店MMK	振	08:00-22:00	09:00-20:00
コープ首里MMK	振	09:00-22:00	09:00-20:00	ファミリーマート寒川	振/記	07:00-22:00	09:00-20:00
コープ那覇新都心SCMMK	振	09:00-22:00	09:00-20:00	ファミリーマート泊	振/記	07:00-22:00	09:00-20:00
国場玉城ガーデンMMK	振	08:00-22:00	09:00-20:00	ファミリーマート那覇市立病院MMK	振	08:00-21:00	09:00-20:00
さいおんスクエアMMK	振	08:00-22:00	09:00-20:00	ファミリーマート東町MMK	振	08:00-22:00	09:00-20:00
栄町りうぼう共同(注5)		10:00-21:00	10:00-17:00	古島駅MMK	振	08:00-22:00	09:00-20:00
サンエーあさとMMK	振	09:00-22:00	09:00-20:00	マックスバリュ安謝	振/記	07:00-22:00	09:00-20:00
サンエー石嶺店	振/記	07:00-22:00	09:00-20:00	マックスバリュ壺川MMK	振	08:00-22:00	09:00-20:00
サンエー高良MMK	振	09:00-22:00	09:00-20:00	マックスバリュ牧志MMK	振	08:00-22:00	09:00-20:00
サンエー宇栄原団地MMK	振	09:00-22:00	09:00-20:00	真和志	振/記	07:00-22:00	09:00-20:00
サンエーおおなMMK	振	09:00-22:00	09:00-20:00	三越共同(注5)		10:00-21:00	10:00-17:00
サンエーおろくMMK	振	09:00-22:00	09:00-20:00	メイクマン一日橋MMK	振	09:30-20:00	09:30-20:00

サンエーきょうはらMMK	振	09:00-22:00	09:00-20:00	ユニオン赤嶺MMK	振	08:00-22:00	09:00-20:00
サンエーじょうがくMMK	振	09:00-22:00	09:00-20:00	ユニオン前島MMK	振	08:00-22:00	09:00-20:00
サンエー壺川	振/記	09:00-22:00	09:00-20:00	ユニオン真嘉比MMK	振	08:00-22:00	09:00-20:00
サンエー那覇メインプレイス(3F)	振/記	09:00-22:00	09:00-20:00	リウボウ(7F)	振/記	10:00-20:30	10:00-20:00

浦添市内

営業店

店舗名	ご利用時間		店舗名	ご利用時間	
	平日	休日		平日	休日
牧港支店	07:00-22:00	09:00-20:00	商業団地支店	07:00-22:00	09:00-20:00
大平支店	07:00-22:00	09:00-20:00	経塚支店	07:00-22:00	09:00-20:00
内間支店	07:00-22:00	09:00-20:00	城間支店	07:00-22:00	09:00-20:00

店舗外

店舗名	ご利用時間		店舗名	ご利用時間	
	平日	休日		平日	休日
浦添市役所	振/記 08:00-18:00	休業	サンエー経塚シティ MMK	振	09:00-22:00 09:00-20:00
浦添ショッピングセンター	振/記 09:00-22:00	09:00-20:00	サンエーマチナトシティ	振/記	09:00-22:00 09:00-20:00
浦西りょうほうMMK	振	09:00-22:00 09:00-20:00	サンエー宮城MMK	振	09:00-22:00 09:00-20:00
大平りょうほうMMK	振	09:00-22:00 09:00-20:00	サンエーまきみなと食品館	振/記	09:00-22:00 09:00-20:00
かねひで伊祖MMK	振	09:00-22:00 09:00-20:00	中央市場	振/記	07:00-22:00 土09:00-17:00 日・祝 休業
かねひで内間MMK	振	09:00-22:00 09:00-20:00	ファミリーマート国立劇場前MMK	振	08:00-22:00 09:00-20:00
かねひで広栄	振/記	07:00-22:00 09:00-20:00	ホームセンタータバタ浦添	振/記	10:00-21:00 10:00-20:00
かねひで前田MMK	振	09:00-22:00 09:00-20:00	マックスバリュ伊祖	振/記	07:00-22:00 09:00-20:00
かねひで牧港MMK	振	09:00-22:00 09:00-20:00	宮城	振/記	07:00-22:00 09:00-20:00
県自動車税事務所	振/記	08:30-17:00 休業	メイクマン浦添MMK	振	09:30-20:00 09:30-20:00
コープ牧港	振/記	09:00-22:00 09:00-20:00	ユニオン仲間店MMK	振	08:00-22:00 09:00-20:00
サンエー浦西	振/記	09:00-22:00 09:00-20:00			
サンエー経塚シティ	振/記	09:00-22:00 09:00-20:00			

宜野湾市内

営業店

店舗名	ご利用時間		店舗名	ご利用時間	
	平日	休日		平日	休日
大謝名支店	07:00-22:00	09:00-20:00	我如古支店	07:00-22:00	09:00-20:00
普天間支店	07:00-22:00	09:00-20:00	宜野湾支店	07:00-22:00	09:00-20:00

店舗外

店舗名	ご利用時間		店舗名	ご利用時間	
	平日	休日		平日	休日
宜野湾市役所共同	振	08:00-18:00 休業	サンエーまえはらMMK	振	09:00-22:00 09:00-20:00
沖縄国際大学共同(注5)		09:30-17:00 休業	サンフティーマMMK	振	09:00-22:00 09:00-20:00
かねひで宜野湾MMK	振	09:00-22:00 09:00-20:00	ジミー大山	振/記	07:00-22:00 09:00-20:00
かねひで野嵩MMK	振	09:00-22:00 09:00-20:00	はんにす宜野湾MMK	振	08:00-22:00 09:00-20:00
サンエー大山シティ	振/記	09:00-22:00 09:00-20:00	ユニオン上原	振/記	07:00-22:00 09:00-20:00
サンエーがねこMMK	振	09:00-22:00 09:00-20:00	ユニオン宇地泊	振/記	07:00-22:00 09:00-20:00
サンエー宜野湾コンベンションシティ	振/記	09:00-22:00 09:00-20:00	ユニオン新城MMK	振	08:00-22:00 09:00-20:00
サンエーながたMMK	振	09:00-22:00 09:00-20:00	ユニオン普天間MMK	振	08:00-22:00 09:00-20:00
サンエーふてんまMMK	振	09:00-22:00 09:00-20:00			

沖縄市内

営業店

店舗名	ご利用時間		店舗名	ご利用時間	
	平日	休日		平日	休日
諸見支店	07:00-22:00	09:00-20:00	泡瀬支店	07:00-22:00	09:00-20:00
コザ支店	07:00-22:00	09:00-20:00	美里支店	07:00-22:00	09:00-20:00

ATMのご案内

店舗外

店舗名	ご利用時間		店舗名	ご利用時間	
	平日	休日		平日	休日
沖縄市役所	振/記 08:00-18:00	休業	サンエー高原	振/記 07:00-22:00	09:00-20:00
かねひで高原	振/記 07:00-22:00	09:00-20:00	サンエーちばなMMK	振 09:00-22:00	09:00-20:00
かねひで越来店	振/記 07:00-22:00	09:00-20:00	サンエーてるやMMK	振 09:00-22:00	09:00-20:00
かねひでコザ十字路	振/記 07:00-22:00	09:00-20:00	サンエー中の町タウン	振/記 09:00-22:00	09:00-20:00
かねひで登川店	振/記 07:00-22:00	09:00-20:00	サンエー宮里	振/記 07:00-22:00	09:00-20:00
かねひで比屋根市場MMK	振 09:00-22:00	09:00-20:00	中頭病院	振/記 09:00-20:00	09:00-20:00
かねひで諸見MMK	振 09:00-22:00	09:00-20:00	プラザハウスSCフェアモール	振/記 10:00-22:00	10:00-20:00
コープ美里	振/記 07:00-22:00	09:00-20:00	マックスバリュ泡瀬	振/記 07:00-22:00	09:00-20:00
コープ山内	振/記 07:00-22:00	09:00-20:00	ユニオン泡瀬MMK	振 08:00-22:00	09:00-20:00
サンエーあわせMMK	振 09:00-22:00	09:00-20:00	ユニオン宮里MMK	振 08:00-22:00	09:00-20:00
サンエーこじゃMMK	振 09:00-22:00	09:00-20:00			

南部地区

営業店

店舗名	ご利用時間		店舗名	ご利用時間	
	平日	休日		平日	休日
与那原支店	07:00-22:00	09:00-20:00	糸満支店	07:00-22:00	09:00-20:00
南風原支店	07:00-22:00	09:00-20:00	西崎支店	07:00-22:00	09:00-20:00
豊見城支店	07:00-22:00	09:00-20:00	八重瀬支店	07:00-22:00	09:00-20:00
とよみ出張所	07:00-22:00	09:00-20:00			

店舗外

店舗名	ご利用時間		店舗名	ご利用時間	
	平日	休日		平日	休日
イオンタウン武富SCMMK	振 08:00-22:00	09:00-20:00	サンエー八重瀬シティ	振/記 09:00-22:00	09:00-20:00
イオンタウン豊見城MMK	振 08:00-22:00	09:00-20:00	サンエーよなばるMMK	振 09:00-22:00	09:00-20:00
イオン南風原SCMMK	振 10:00-22:00	10:00-20:00	サンブラザいとまんMMK	振 09:00-22:00	09:00-20:00
イオンタウン南城大里SC	振/記 07:00-22:00	09:00-20:00	ダイレックス豊見城MMK	振 09:00-22:00	09:00-20:00
糸満市役所MMK	振 08:30-18:00	休業	豊見城中央病院	振/記 09:00-18:00	土09:00-17:00 日・祝 休業
糸満晴明病院MMK	振 08:30-17:15	休業	豊崎ライフスタイルセンターTOMITON MMK	振 10:00-22:00	10:00-20:00
沖縄アウトレットモールMMK	振 10:00-20:00	10:00-20:00	とよみの杜	振/記 09:00-18:00	09:00-17:00
かねひで東風平MMK	振 09:00-22:00	09:00-20:00	南部医療センター MMK	振 08:00-22:00	09:00-20:00
かねひで佐敷MMK	振 09:00-22:00	09:00-20:00	南部病院	振/記 09:00-18:00	土09:00-17:00 日・祝 休業
かねひで南風原MMK	振 09:00-22:00	09:00-20:00	南風原ショッピングセンター丸大	振/記 09:00-22:00	09:00-20:00
かねひで真栄里MMK	振 09:00-22:00	09:00-20:00	マックスバリュ日橋	振/記 07:00-22:00	09:00-20:00
かねひで与那原	振/記 07:00-22:00	09:00-20:00	マックスバリュとよみ	振/記 08:00-22:00	09:00-20:00
サウスウエスト津嘉山	振/記 07:00-22:00	09:00-20:00	マックスバリュ八重瀬	振/記 07:00-22:00	09:00-20:00
サンエー糸満食品館MMK	振 09:00-22:00	09:00-20:00	マリンプラザあがり浜	振/記 09:00-22:00	09:00-20:00
サンエー糸満ロード	振/記 09:00-22:00	09:00-20:00	丸大佐敷	振/記 07:00-22:00	09:00-20:00
サンエーぎぼMMK	振 09:00-22:00	09:00-20:00	メイクマン豊見城MMK	振 09:30-20:00	09:30-20:00
サンエーしおざきシティ	振/記 09:00-22:00	09:00-20:00	ユニオン津嘉山MMK	振 08:00-22:00	09:00-20:00
サンエーつかざんシティ	振/記 09:00-22:00	09:00-20:00			
サンエー豊見城ウイングシティ	振/記 09:00-22:00	09:00-20:00			
サンエーにしざきMMK	振 09:00-22:00	09:00-20:00			

中北部地区

営業店

店舗名	ご利用時間		店舗名	ご利用時間	
	平日	休日		平日	休日
坂田支店	07:00-22:00	09:00-20:00	安慶名支店	07:00-22:00	09:00-20:00
西原支店	07:00-22:00	09:00-20:00	与勝支店	07:00-22:00	09:00-20:00
北谷支店	07:00-22:00	09:00-20:00	石川支店	07:00-22:00	09:00-20:00
嘉手納支店	07:00-22:00	09:00-20:00	金武支店	07:00-22:00	09:00-20:00
北中城支店	07:00-22:00	09:00-20:00	恩納支店	07:00-22:00	09:00-20:00
読谷支店	07:00-22:00	09:00-20:00	名護支店	07:00-22:00	09:00-20:00
なかぐすく支店	09:00-22:00	09:00-20:00	本部支店	07:00-22:00	09:00-20:00
赤道支店	07:00-22:00	09:00-20:00	大宮支店	07:00-22:00	09:00-20:00

店舗外

店舗名	ご利用時間		店舗名	ご利用時間	
	平日	休日		平日	休日
イオンタウン読谷SC	振/記 07:00-22:00	09:00-20:00	サンエー具志川メインシティ	振/記 09:00-22:00	09:00-20:00
イオン北谷店	振/記 10:00-22:00	10:00-20:00	サンエーたばMMK	振 09:00-22:00	09:00-20:00
嘉手納町役場共同	振 08:00-18:00	休業	サンエーひがしおんなMMK	振 09:00-22:00	09:00-20:00
かねひで美浜	振/記 07:00-22:00	09:00-20:00	サンエー与勝シティ	振/記 09:00-22:00	09:00-20:00
ザビッグ西原	振/記 07:00-22:00	09:00-20:00	中部病院MMK	振 08:00-22:00	09:00-20:00
サンエーかでなMMK	振 09:00-22:00	09:00-20:00	ビッグワンみどり町	振/記 07:00-22:00	09:00-20:00
サンエー島袋	振/記 07:00-22:00	09:00-20:00	平和病院前	振/記 07:00-22:00	09:00-20:00
サンエーそべMMK	振 09:00-22:00	09:00-20:00	ホームセンタータバタ	振/記 07:00-22:00	09:00-20:00
サンエー北谷はまがわ	振/記 09:00-22:00	09:00-20:00	マックスバリュ石川MMK	振 08:00-22:00	09:00-20:00
サンエーなかぐすく	振/記 09:00-22:00	09:00-20:00	メイクマン具志川MMK	振 09:30-20:00	09:30-20:00
サンエー西原シティ(3F)	振/記 09:00-22:00	09:00-20:00	ユニオンあげなMMK	振 08:00-22:00	09:00-20:00
サンエー西原シティMMK(1F)	振 09:00-22:00	09:00-20:00	イオン名護SCMMK	振 09:00-22:00	09:00-20:00
サンエーハンピータウン	振/記 09:00-22:00	09:00-20:00	沖縄美ら海水族館MMK	振 08:30-20:00	09:00-20:00
サンエーみずがまMMK	振 09:00-22:00	09:00-20:00	OKINAWAフルーツらんど	振/記 07:00-22:00	09:00-20:00
北谷町役場共同	振 08:00-18:00	休業	おんなの駅MMK	振 10:00-19:00	10:00-19:00
中城PA上り線MMK	振 08:00-20:00	09:00-20:00	かねひで大北MMK	振 09:00-22:00	09:00-20:00
中城PA下り線MMK	振 08:00-20:00	09:00-20:00	かねひで金武MMK	振 09:00-22:00	09:00-20:00
ニューマン西原	振/記 09:30-20:00	09:30-20:00	かねひで名護MMK	振 09:00-22:00	09:00-20:00
ネーブル嘉手納	振/記 10:00-21:00	10:00-20:00	かねひでもとび美ら海市場MMK	振 09:00-22:00	09:00-20:00
マックスバリュ都屋(とや)	振/記 07:00-22:00	09:00-20:00	かりゆしビーチMMK	振 08:00-22:00	09:00-20:00
メイクマン美浜MMK	振 09:30-20:00	09:30-20:00	サンエー東江ショッピングタウン	振/記 09:00-22:00	09:00-20:00
ユニオン北谷MMK	振 08:00-22:00	09:00-20:00	サンエーいさかわMMK	振 09:00-22:00	09:00-20:00
ユニオン中城MMK	振 08:00-22:00	09:00-20:00	サンエー為又シティ	振/記 09:00-22:00	09:00-20:00
読谷村役場共同	振 08:00-18:00	休業	サンエーもとぶMMK	振 09:00-22:00	09:00-20:00
琉球大学医学部	振/記 08:00-19:00	09:00-19:00	名護市役所	振/記 07:00-22:00	09:00-20:00
琉球大学北食堂	振/記 07:00-22:00	09:00-20:00	ファミリーマート奥間ビーチ前店MMK	振 08:00-22:00	09:00-20:00
イオン具志川MMK	振 10:00-22:00	10:00-20:00	北部病院	振/記 09:00-18:00	休業
うるま市役所共同	振 08:00-18:00	休業	マックスバリュ名護共同	振 08:00-22:00	09:00-20:00
かねひで安慶名MMK	振 09:00-22:00	09:00-20:00	メイクマン名護MMK	振 08:00-20:00	09:00-20:00
かねひで与勝MMK	振 09:00-22:00	09:00-20:00	大学院大学	振/記 08:30-22:00	09:00-20:00
サンエー赤道ショッピングタウン	振/記 09:00-22:00	09:00-20:00	名護東江MMK	振 08:00-22:00	09:00-20:00
サンエー石川ショッピングタウンMMK	振 09:00-22:00	09:00-20:00			

先島・県外

営業店

店舗名	ご利用時間		店舗名	ご利用時間	
	平日	休日		平日	休日
宮古支店	07:00-22:00	09:00-20:00	石垣出張所	08:45-18:00	休業
八重山支店	07:00-22:00	09:00-20:00	東京支店	09:00-15:00	休業

店舗外

店舗名	ご利用時間		店舗名	ご利用時間	
	平日	休日		平日	休日
かねひで宮古MMK	振 09:00-22:00	09:00-20:00	石垣港離島ターミナルMMK	振 08:00-21:00	09:00-20:00
サンエーカママヒルズMMK	振 09:00-22:00	09:00-20:00	石垣市役所	振/記 08:00-18:00	休業
サンエー宮古	振/記 07:00-22:00	09:00-20:00	かねひで石垣MMK	振 08:00-22:00	09:00-20:00
サンエー宮古オリタ食品館MMK	振 09:00-22:00	09:00-20:00	ココストア石垣シード線店	振/記 07:00-22:00	09:00-20:00
マックスバリュ宮古西里MMK	振 08:00-22:00	09:00-20:00	サンエー石垣シティMMK	振 09:00-22:00	09:00-20:00
マックスバリュ宮古南	振/記 07:00-22:00	09:00-20:00	真栄里	振/記 07:00-22:00	09:00-20:00
宮古空港共同	振 08:00-22:00	09:00-20:00	マックスバリュ新川MMK	振 08:00-22:00	09:00-20:00
宮古島市役所MMK	振 08:00-18:00	休業	マックスバリュ石垣	振/記 07:00-22:00	09:00-20:00
石垣空港ターミナルMMK	振 08:00-22:00	09:00-20:00			

手数料

◆内国為替手数料

(平成26年4月1日現在)

					他行あて			
			当行同一支店あて	当行本・支店あて	電信扱い	文書扱い		
振込手数料	窓口ご利用の場合		3万円未満	1件	324円	324円	648円	県内648円 県外731円
			3万円以上	1件	540円	540円	864円	県内864円 県外947円
	ATM ご利用の場合	キャッシュ カード	3万円未満	1件	54円	54円	378円	-
			3万円以上	1件	162円	162円	594円	-
		現金	3万円未満	1件	108円	108円	432円	-
			3万円以上	1件	216円	324円	648円	-
	eパートナー(個人)		3万円未満	1件	無料	54円	324円	-
			3万円以上	1件	無料	108円	540円	-
	パソコンバンキング 「ホームでバンク」 「オフィスもバンク」 eパートナー(法人)		3万円未満	1件	54円	54円	378円	-
			3万円以上	1件	108円	162円	594円	-
	FB専用機		3万円未満	1件	54円	54円	378円	-
			3万円以上	1件	108円	162円	594円	-
送金手数料	1件			432円		至急扱い864円	普通扱い648円	
代金取立手数料	1通			432円		至急扱い1,296円	普通扱い648円	
送金・振込組戻料	1件				648円			
取立手形組戻料	1通				648円			
その他特殊取扱手数料							実費	

◆一般手数料

融資関連

(平成26年4月1日現在)

融資残高証明書発行	432円
当行所定外融資残高証明書発行	1,080円
住宅ローン減税残高証明書発行	432円
支払利息証明書発行	216円
融資証明書発行手数料	証明金額の1万分の1%及び消費税相当額 ※上限54,000円、下限5,400円
不動産担保事務取扱	32,400円
住宅ローン事務取扱	32,400円
アパートローン事務取扱	32,400円
貸付条件変更	5,400円
資格証明書発行	648円
印鑑証明書発行	486円
個人ローン一部繰上げ償還	5,400円
一般住宅ローン一部繰上げ償還	無料 ※1
個人ローン・一般住宅ローン全額繰上げ償還	3,240円
個人ローン・一般住宅ローン条件変更	5,400円
固定金利選択型住宅ローン一部繰上げ償還	無料 ※2
固定金利選択型住宅ローン全額繰上げ償還	32,400円
固定金利選択型住宅ローン条件変更	5,400円

※1. 一部繰上償還金額が、100万円未満の場合は手数料5,400円が発生します。
 ※2. 一部繰上償還金額が、100万円未満の場合は手数料21,600円が発生します。

預金関連

(平成26年4月1日現在)

当座預金小切手帳発行(1冊50枚綴り)	648円	
当座預金約束手形帳発行(1冊20枚綴り)	432円	
当座預金為替手形帳発行(1冊20枚綴り)	432円	
当座預金マル専手形発行(1枚)	540円	
当座預金マル専手形 口座開設	3,240円	
自己宛小切手発行(既存取引先)	324円	
自己宛小切手発行(新規)	540円	
預金残高証明書発行	432円	
当行所定外預金残高発行	1,080円	
保護預かり(封緘預かり)	2,592円	
ICキャッシュカード発行	1,080円	
生体認証情報登録	1,080円	
デザインカード発行	108円	
通帳・カード・証書再発行	1,080円	
喪失改印	540円	
預貸金取引履歴照会	540円	
両替、指定金種出金、大量硬貨入金	硬貨・紙幣の合計枚数	
	100枚まで	無料
	101枚~300枚まで	108円
	301枚~500枚まで	216円
	501枚~1,000枚まで	324円
	1,001枚~1,000枚ごと	324円増
貸金庫取引	貸金庫使用料	3,240円~41,040円 (貸金庫のサイズにより異なります。)
	カード発行・再発行手数料 (自動貸金庫利用先)	540円
夜間金庫	基本料金(月額)	4,320円
	手数料(入金帳1冊)	2,160円
	一時預手数料(月額)	3,240円
給与振込サービス	当行本支店あて(1件)	64円
	他行あては、当行所定の振込手数料となります。	

でんさいネット手数料

1取引あたりの手数料金額(税込)

(平成26年4月1日現在)

項目	金額	内容
契約手数料	1,080円	初回の契約手数料
基本手数料	0円	毎月の手数料
発生記録手数料	(行内)162円	債権を発生させる取引 ※債務者・債権者いずれからの取引も可能
	(他行)594円	
譲渡記録手数料	(行内)162円	債権を譲渡する取引
	(他行)594円	
分割譲渡記録手数料	(行内)162円	債権を分割譲渡する取引
	(他行)594円	
保証記録手数料	162円	第三者の保証を登録する取引
変更記録手数料	162円	金額・期間等、債権内容の変更を行う取引
支払等記録	162円	口座間送金決済以外で利用者間の決済を行った際の取引
特例開示請求手数料	3,240円	書面による請求手続き(窓口受付)
変更記録手数料	2,160円	書面による請求手続き(窓口受付)
残高証明書発行手数料	4,320円	書面による請求手続き(窓口受付)
窓口代行事務手数料	1,080円	窓口での取引1件あたり

CD・ATM手数料

①当行のキャッシュカード(BC含む)をご利用の場合

(平成26年4月1日現在)

取引内容	時間帯及び 手数料種類	平日		土曜日	日曜・祝祭日 12月31日
		7:00~18:00	18:00~22:00	9:00~20:00	9:00~20:00
現金引出し	延長手数料	無 料	108円	108円	108円
BCキャッシング延長手数料			無 料		

②当行以外のキャッシュカードをご利用の場合

(平成26年4月1日現在)

取引内容	時間帯及び 手数料種類	平日			土曜日	日曜・祝祭日 12月31日
		8:00~8:45	8:45~18:00	18:00~21:00	9:00~17:00	9:00~17:00
現金引出し又はBCキャッシング	延長手数料+ 他行利用手数料	216円	108円	216円	216円	216円

※平日の午後9時以降と土・日・祝祭日の午後5時以降は他行カードはご利用いただけません。

③ゆうちょカードをご利用の場合

(平成26年4月1日現在)

取引内容	時間帯及び 手数料種類	平日			土曜日	日曜・祝祭日 12月31日
		8:00~8:45	8:45~18:00	18:00~22:00	9:00~14:00	14:00~20:00
現金引出し	延長手数料+ 他行利用手数料	216円	108円	216円	108円	216円
預金預入れ	延長手数料+ 他行利用手数料	216円	108円	216円	108円	216円

④提携カードをご利用の場合

(平成26年4月1日現在)

取引内容	時間帯及び 手数料種類	平日			土曜日	日曜・祝祭日 12月31日
		8:00~8:45	8:45~18:00	18:00~22:00	9:00~14:00	14:00~20:00
キャッシング	延長手数料	108円	無 料	108円	無 料	108円
	提携先利用手数料	手数料の有無及び手数料額については各提携先で異なります。				

※提携先：JCB・シティコープダイナース・三井住友VISA・三菱UFJニコス・UC・イオンクレジット・QCS・トヨタファイナンス・オリコ・ファミマクレジット・ニッセンGEクレジット・住友生命・クレディセゾン・オリックス・クレジット(14社)

※提携カード利用時の延長手数料は、借入元金に合算されカード会員へ請求されます。

※JCBは延長手数料が終日無料となります。

※JCBカードローンのみ返済のお取引が可能となります。

◆エレクトロニック・バンキング(EBサービス)手数料

(平成26年4月1日現在)

項目		金額	内容	
テレホンサービス			無料	
ファクシミリサービス		基本料金(月額)	1,048円	
		利用料金(1件)	10円	
ペイバイホン・サービス		基本料金(月額)	1,048円	
ベストパートナー		基本料金(月額)	3,146円	
ベストパートナー・ミニⅠ・Ⅱ		基本料金(月額)	1,048円	
パソコンバンキング	ホームでバンク	基本料金(月額)	個人・営業性個人	216円
			法人	1,080円
	オフィスもバンク	基本料金(月額)	個人・営業性個人	3,240円
			法人	3,240円
おきぎんeパートナー(法人)		契約手数料	1,080円	
		基本料金(月額)	ベーシックコース 1,080円 スタンダードコース 2,160円	
おきぎんeパートナー(個人)		基本料金(月額)	無料	

◎業績等の概要

平成25年度における国内経済は、年度前半において輸出や生産などに弱さがみられたものの、その後の輸出持ち直しの動きや政府による各種政策の効果などにより、企業収益や雇用情勢にも改善の動きがみられ、年度後半には消費税増税に伴う駆け込み需要なども加わり、景気回復の動きに力強さがみられました。

県内景況は、個人消費関連において、食料品需要の下支えのほか、太陽光パネルや白物家電、自動車などの耐久消費財が消費税増税に伴う駆け込み需要などにより堅調に推移しました。建設関連では、公共投資の増加に加えて、住宅投資においても民間需要の活発化や消費税増税に伴う駆け込み需要などにより好調に推移しました。また、観光関連においても、LCC就航効果や新石垣空港開港効果に加え、海外航空路線の拡充や大型クルーズ船の寄港などにより入域観光客数が好調に推移し、ホテル稼働状況も前年度を上回りました。

このように、県内景況は観光関連が好調に推移するなか、個人消費関連や建設関連も堅調な動きをみせたことから、総じて拡大の動きが強まりました。

このような環境のもと、当連結会計年度は「中期経営計画(2013~2014)」の初年度として経営戦略に基づく各施策の着実な実行により顧客サービスの充実と業績の向上に努めた結果、業績は次のとおりとなりました。

預金は、退職金、給与振込等の獲得強化や取引先従業員への営業強化により個人預金が順調に増加したほか、SR(ストロングリレーション)活動による取引先への反復訪問継続や決済口座利用促進を図ったことにより法人預金も順調に増加したものの、指定金融機関の変更などにより公金預金が減少したことから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比360億円減少の1兆7,418億円となりました。

貸出金は、指定金融機関の変更などにより地公体向け貸出は減少したものの、生活密着型ローンの営業強化を図った結果、住宅ローンやアパートローンが好調に増加したほか、SR(ストロングリレーション)活動により取引先との関係強化に努め、事業性貸出も増加したことから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比139億円増加の1兆2,413億円となりました。

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比227億円減少の5,768億円となりました。

経常収益は、株式等売却益は増加したものの、貸出金利息及び連結子会社の売上減少によるその他業務収益の減少などにより、前連結会計年度比26百万円減少の496億74百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息の減少はあったものの、与信費用及び経費の増加などにより、前連結会計年度比5億20百万円増加の392億86百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比5億47百万円減少の103億87百万円、当期純利益は、前連結会計年度比6億69百万円減少の52億84百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

銀行業は、経常収益371億59百万円(前連結会計年度比3億45百万円増加)、セグメント利益85億62百万円(前連結会計年度比7億51百万円減少)となりました。

リース業は、経常収益100億64百万円(前連結会計年度比1億53百万円減少)、セグメント利益5億51百万円(前連結会計年度比44百万円増加)となりました。

その他は、経常収益51億72百万円(前連結会計年度比4億65百万円減少)、セグメント利益12億83百万円(前連結会計年度比2億31百万円増加)となりました。

◎キャッシュ・フロー

①現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、447億92百万円(前連結会計年度末比13億17百万円減少)となりました。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、106億95百万円(前連結会計年度比608億48百万円増加)となりました。これは、主として、コールローンの減少による収入351億10百万円があったものの、預金の減少による支出272億52百万円や貸出金の増加による支出152億2百万円があったことによるものです。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、112億66百万円(前連結会計年度比555億98百万円増加)となりました。これは、主として、有価証券の取得による支出2,734億17百万円があったものの、有価証券の売却による収入2,179億86百万円や有価証券の償還による収入702億66百万円があったことによるものです。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、19億43百万円(前連結会計年度比99百万円減少)となりました。これは、主として、配当金の支払による支出13億28百万円や自己株式の取得による支出6億10百万円があったことによるものです。

◎事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業を中心に、リース業、クレジットカード業、信用保証業などの金融サービスに係る事業を行っております。

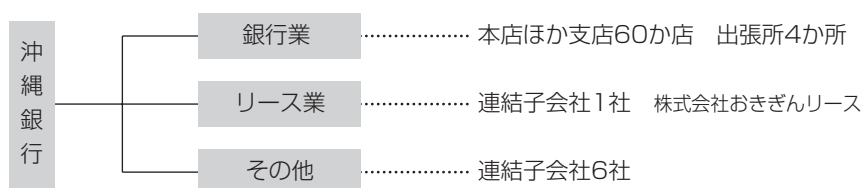
当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

【銀行業】……当行の本店ほか支店60か店、出張所4か所においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。

【リース業】……株式会社おきぎんリースにおいては、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

【その他】……株式会社おきぎんジェーシービーにおいては、クレジットカード業務等、おきぎん保証株式会社においては、住宅ローン等の信用保証業務を行っております。また、その他の子会社においては、現金精査整理業務、競売不動産の取得・売却業務、金融経済の調査・研究業務及びコンピュータ関連業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



おきぎんビジネスサービス株式会社	株式会社おきぎんエス・ピー・オー
おきぎん総合管理株式会社	おきぎん保証株式会社
株式会社おきぎん経済研究所	株式会社おきぎんジェーシービー

◎子会社等の状況

[単位：百万円、%]

会社名	所在地	資本金	主要な事業の内容	設立年月日	当行 議決権 比率	子会社等 議決権 比率
おきぎんビジネスサービス株式会社	那覇市泉崎1-21-13	10	現金精査 整理業務	昭和60年4月1日	100.0	—
おきぎん総合管理株式会社	那覇市牧志1-3-45	100	競売不動産の 取得・売却業務	平成7年12月19日	100.0	—
株式会社おきぎん経済研究所	那覇市牧志1-3-45	10	金融経済の 調査・研究業務	平成16年1月26日	100.0	—
おきぎん保証株式会社	那覇市古波蔵3-8-8	70	信用保証業務	昭和57年12月15日	93.1	4.5
株式会社おきぎんエス・ピー・オー	宜野湾市真志喜1-13-16	11	コンピュータ 関連業務	平成2年12月17日	4.8	74.0
株式会社おきぎんジェーシービー	那覇市久茂地2-12-21	50	クレジット カード業務	昭和62年11月2日	5.0	46.0
株式会社おきぎんリース	那覇市前島2-21-1	100	リース業務	昭和54年10月6日	5.0	38.5

[注] おきぎん総合管理株式会社は、平成26年5月31日に解散し、現在、清算手続中であります。

連結財務諸表

◎連結貸借対照表

[単位：百万円]

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成26年3月31日
(資産の部)		
現金預け金	46,340	45,022
コールローン及び買入手形	35,734	618
買入金銭債権	238	243
有価証券	599,542	576,801
貸出金	1,222,230	1,237,432
外国為替	2,766	3,104
リース債権及びリース投資資産	14,795	16,031
その他資産	15,995	17,410
有形固定資産	19,320	19,135
建物	3,650	3,535
土地	11,294	11,347
リース資産	320	281
建設仮勘定	1,108	1,150
その他の有形固定資産	2,946	2,820
無形固定資産	2,631	2,832
ソフトウェア	1,296	1,063
その他の無形固定資産	1,335	1,768
繰延税金資産	1,807	1,615
支払承諾見返	10,047	9,810
貸倒引当金	△12,277	△12,995
資産の部合計	1,959,174	1,917,063
(負債の部)		
預金	1,701,553	1,674,301
借入金	10,398	11,134
外国為替	85	48
信託勘定借	71,142	63,610
その他負債	28,913	16,892
賞与引当金	691	692
役員賞与引当金	30	25
退職給付引当金	5,641	—
退職給付に係る負債	—	6,420
役員退職慰労引当金	28	25
信託元本補填引当金	84	255
利息返還損失引当金	83	39
睡眠預金払戻損失引当金	61	70
繰延税金負債	0	—
再評価に係る繰延税金負債	1,468	1,468
支払承諾	10,047	9,810
負債の部合計	1,830,232	1,784,794
(純資産の部)		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	76,573	80,526
自己株式	△1,993	△2,569
株主資本合計	114,934	118,311
その他有価証券評価差額金	8,788	8,918
土地再評価差額金	1,152	1,152
退職給付に係る調整累計額	—	△664
その他の包括利益累計額合計	9,941	9,406
新株予約権	158	188
少数株主持分	3,906	4,362
純資産の部合計	128,941	132,269
負債及び純資産の部合計	1,959,174	1,917,063

◎連結損益計算書

[単位：百万円]

	前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
経常収益	49,700	49,674
資金運用収益	30,907	30,542
貸出金利息	27,509	26,815
有価証券利息配当金	3,297	3,656
コールローン利息及び買入手形利息	74	45
預け金利息	0	2
その他の受入利息	24	22
信託報酬	519	488
役務取引等収益	4,406	4,536
その他業務収益	13,032	12,311
その他経常収益	835	1,794
償却債権取立益	289	158
信託元本補填引当金戻入益	24	-
その他の経常収益	521	1,636
経常費用	38,766	39,286
資金調達費用	3,175	2,452
預金利息	2,327	1,830
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	2
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	133	112
その他の支払利息	713	506
役務取引等費用	1,792	1,910
その他業務費用	10,235	10,665
営業経費	20,178	20,815
その他経常費用	3,382	3,442
貸倒引当金繰入額	1,685	1,769
その他の経常費用	1,697	1,672
経常利益	10,934	10,387
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	12	81
固定資産処分損	11	18
減損損失	0	63
税金等調整前当期純利益	10,922	10,305
法人税、住民税及び事業税	4,755	4,087
法人税等調整額	△212	476
法人税等合計	4,542	4,564
少数株主損益調整前当期純利益	6,379	5,741
少数株主利益	426	457
当期純利益	5,953	5,284

◎連結包括利益計算書

[単位：百万円]

	前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
少数株主損益調整前当期純利益	6,379	5,741
その他の包括利益	4,396	133
その他有価証券評価差額金	4,396	133
土地再評価差額金	△0	-
包括利益	10,776	5,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,347	5,413
少数株主に係る包括利益	428	461

◎連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

[単位：百万円]

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	73,348	△2,685	111,018
当期変動額					
剰余金の配当			△1,334		△1,334
当期純利益			5,953		5,953
自己株式の取得				△703	△703
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却			△1,394	1,394	-
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,225	691	3,916
当期末残高	22,725	17,629	76,573	△1,993	114,934

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	4,394	1,152	-	5,547	105	3,483	120,155
当期変動額							
剰余金の配当							△1,334
当期純利益							5,953
自己株式の取得							△703
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,394	△0	-	4,393	52	423	4,869
当期変動額合計	4,394	△0	-	4,393	52	423	8,786
当期末残高	8,788	1,152	-	9,941	158	3,906	128,941

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

[単位：百万円]

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	76,573	△1,993	114,934
当期変動額					
剰余金の配当			△1,328		△1,328
当期純利益			5,284		5,284
自己株式の取得				△610	△610
自己株式の処分			△3	34	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,952	△575	3,377
当期末残高	22,725	17,629	80,526	△2,569	118,311

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	8,788	1,152	-	9,941	158	3,906	128,941
当期変動額							
剰余金の配当							△1,328
当期純利益							5,284
自己株式の取得							△610
自己株式の処分							30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129		△664	△535	30	455	△49
当期変動額合計	129	-	△664	△535	30	455	3,327
当期末残高	8,918	1,152	△664	9,406	188	4,362	132,269

◎連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

	前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,922	10,305
減価償却費	1,615	1,696
減損損失	0	63
貸倒引当金の増減(△)	△446	718
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△166	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△240
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	△3
信託元本補填引当金の増減(△)	△24	171
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△57	△44
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	5	8
資金運用収益	△30,907	△30,542
資金調達費用	3,175	2,452
有価証券関係損益(△)	△174	△973
固定資産処分損益(△は益)	11	18
貸出金の純増(△)減	△40,364	△15,202
預金の純増減(△)	58,490	△27,252
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,206	735
コールローン等の純増(△)減	10,209	35,110
外国為替(資産)の純増(△)減	△341	△337
外国為替(負債)の純増減(△)	75	△36
信託勘定借の純増減(△)	18,027	△7,532
資金運用による収入	31,748	31,731
資金調達による支出	△5,965	△2,862
その他	△1,524	△3,435
小計	53,109	△5,456
法人税等の支払額	△2,957	△5,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,152	△10,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△325,213	△273,417
有価証券の売却による収入	162,761	217,986
有価証券の償還による収入	120,270	70,266
金銭の信託の増加による支出	△900	△700
金銭の信託の減少による収入	900	700
有形固定資産の取得による支出	△1,450	△2,479
有形固定資産の売却による収入	224	175
無形固定資産の取得による支出	△923	△1,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,331	11,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,334	△1,328
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△703	△610
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,042	△1,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,835	△1,317
現金及び現金同等物の期首残高	42,274	46,110
現金及び現金同等物の期末残高	46,110	44,792

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
 おきぎんビジネスサービス株式会社
 おきぎん総合管理株式会社
 株式会社おきぎん経済研究所
 おきぎん保証株式会社
 株式会社おきぎんエス・ピー・オー
 株式会社おきぎんジェーシービー
 株式会社おきぎんリース
 当連結会計年度において、匿名組合3社が清算により減少しました。
 おきぎん総合管理株式会社は、平成26年5月31日に解散し、現在、清算手続中であります。
- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：15年～50年
 その他：5年～15年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定

結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,126百万円であります。

- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 信託元本補填引当金の計上基準
 信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (10) 利息返還損失引当金の計上基準
 利息返還損失引当金は、将来の利息返還請求の損失に備えるため、過去の返還実績率等を勘案して計算した当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。
- (11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) リース取引の処理方法
 (貸手側)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、前連結会計年度末日における固定資産の適正な帳簿価額をリース債権及びリース投資資産の期首の価額として計上しており、新会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。
- (15) リース業務の収益の計上基準
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ) 金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金等であり、

(18) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度(平成26年3月31日)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)、及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)、を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6,420百万円計上されており、繰延税金資産が354百万円増加し、その他の包括利益累計額が664百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 退職給付会計基準等(平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が493百万円減少する予定です。

2. 企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

(追加情報)

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当行は、現在、次世代システムの開発を進めておりますが、現行システムのハードウェアの更改を優先して行う必要があることから、平成26年3月28日開催の取締役会において、次世代システム開発の凍結を決議しました。なお、この凍結に伴い、当連結会計年度末において資産性を検討した結果、減損損失63百万円を計上しており、当連結会計年度末における次世代システム開発に係る資産は、建設仮勘定1,121百万円、その他の無形固定資産1,413百万円となっております。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,867百万円
延滞債権額 16,146百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 305百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 3,293百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 21,612百万円

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,814百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 56,328百万円
リース投資資産 7,892 〃
その他資産 3,533 〃

計 67,754 〃

担保資産に対応する債務

預金 9,567 〃
借入金 11,134 〃

上記のほか、為替決済の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 48,511百万円
連結子会社の借入金の担保として、次のものを差し入れております。

未経過リース契約債権 484百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 423百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 179,834百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 98,183百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

当座貸越未実行残高 94,485百万円

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,611百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額 21,774百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 403百万円

圧縮記帳額 403百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額 33百万円)

11. 当行の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 67,551百万円

連結財務諸表

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 1,074百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 1,007百万円
信託元本補填引当金繰入額 171百万円
債権売却損 64百万円
株式等売却損 30百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
その他有価証券評価差額金
当期発生額 1,186百万円
組替調整額 △982 //
税効果調整前 203 //
税効果額 △70 //
その他有価証券評価差額金 133 //
その他の包括利益合計 133 //

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,000	-	-	21,000	
合計	21,000	-	-	21,000	
自己株式					
普通株式	571	151	9	713	(注)
合計	571	151	9	713	

(注) 増加は市場買付150千株及び単元未満株式の買取によるものであり、減少は新株予約権の権利行使9千株及び単元未満株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権					188	
合計						188	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	663百万円	32.50円	平成25年 3月31日	平成25年 6月24日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	664百万円	32.50円	平成25年 9月30日	平成25年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	659百万円	利益剰余金	32.50円	平成26年 3月31日	平成26年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 45,022百万円
定期預け金 △230 //
現金及び現金同等物 44,792 //

(リース取引関係)

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳 (単位:百万円)

リース料債権部分	17,746
見積残存価額部分	75
受取利息相当額	△1,809
合計	16,012

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳 (単位:百万円)

1年以内	5,790
1年超2年以内	4,389
2年超3年以内	3,302
3年超4年以内	2,231
4年超5年以内	1,239
5年超	793
合計	17,746

(注) 上記(1)及び(2)は、転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、ローン事業及び投資商品の組成販売などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金及びコール市場等より資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(以下、「ALM」という。)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部等により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、自己査定等の与信管理の状況については、経営監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、証券国際部において、格付等の信用情報や時価の把握を定期的に行っております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。日常的にはリスク管理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでリスク管理委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、保有する外貨の持高(ポジション)が均衡する状態に保つことを基本原則として、日々、外貨の総合持高(ネットポジション)を把握し、バランスコントロールを行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、取締役会の監督の下、市場リスクに関する管理諸規程に従い行われております。このうち、証券国際部では、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

総合企画本部で管理している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報はリスク管理部を通じ、リスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、市場リスクの影響を受ける主な金融商品は、「コールローン」、「有価証券」、「貸出金」及び「預金」であります。

当行では、「有価証券」について、VaR(観測期間は1年、保有期間は事業推進目的の株式が1年でそれ以外は1ヶ月、信頼区間は99%、共分散行列法)を用いて市場リスク量として、定量分析を行っております。

当該リスク量の算出にあたっては、各種リスクファクターに対する感応度及び各種リスクファクターの相関を考慮した変動性を用いております(ただし、事業推進目的の株式については、保有株式間のみの相関を考慮した変動性を用いております。)。平成26年3月31日において、当該リスク量の大きさは8,559百万円になります。

平成25年度に関して実施したバックテスティングの結果、保有期間1日VaR(信頼区間99%)を用いた超過回数は250回中5回であり、使用するモデルは十分な精度があると考えております。

ただし、当該リスク量は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスク量は捕捉できない可能性があります。

当行では、「コールローン」、「貸出金」及び「預金」について、金利の変動が時価に与える影響額を定量的分析に利用しております。

当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれの金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、平成26年3月31日現在の指標となる金利が10ベース・ポイント(0.10%)上昇したものと想定した場合には、現在価値が685百万円減少するものと把握しております。

当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、ALMを通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	45,022	45,022	-
(2) コールローン及び買入手形	618	618	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,858	1,891	33
その他有価証券	572,479	572,479	-
(4) 貸出金	1,237,432		
貸倒引当金 ^(※)	△12,083		
	1,225,349	1,225,990	641
資産計	1,845,328	1,846,002	674
(1) 預金	1,674,301	1,674,661	359
(2) 信託勘定借	63,610	63,610	-
負債計	1,737,911	1,738,271	359

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、基準価格によっております。自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により時価を算定しております。

(4)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・

フローを見積り、市場金利に一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、住宅ローンは商品種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1)預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日
① 非上場株式 ^{(※1)(※2)}	2,311
② 組合出資金 ^(※3)	152
合計	2,464

(※1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2)当連結会計年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(※3)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
コールローン及び買入手形	618	-	-	-	-
有価証券	64,318	187,074	92,593	73,472	132,008
満期保有目的の債券	803	1,054	-	-	-
地方債	803	1,054	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	63,514	186,019	92,593	73,472	132,008
国債	31,052	109,064	55,448	43,894	71,688
地方債	13,845	29,036	25,629	26,344	26,787
社債	17,155	36,242	9,146	-	32,755
その他	1,461	11,675	2,368	3,234	776
貸出金 ^(※)	152,999	54,803	94,638	75,789	787,168
合計	217,936	241,878	187,232	149,262	919,176

(※)貸出金のうち、期間の定めのないもの72,033百万円は含めておりません。

(注4)有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
預金 ^(※)	1,570,859	91,614	11,827
信託勘定借	63,610	-	-

(※)預金のうち、要求払預金については、「1年未満」に含めて開示しております。

連結財務諸表

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社においては、退職一時金制度のほか、確定給付企業年金に加入しております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	12,067
勤務費用	463
利息費用	201
数理計算上の差異の発生額	258
退職給付の支払額	△554
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	12,437

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	5,156
期待運用収益	128
数理計算上の差異の発生額	329
事業主からの拠出額	647
退職給付の支払額	△246
その他	2
年金資産の期末残高	6,017

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	7,598
年金資産	△6,017
	1,580
非積立型制度の退職給付債務	4,839
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,420

区分	金額(百万円)
退職給付に係る負債	6,420
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,420

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額(百万円)
勤務費用	463
利息費用	201
期待運用収益	△128
数理計算上の差異の費用処理額	211
過去勤務費用の費用処理額	△32
その他	△2
確定給付制度に係る退職給付費用	714

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△1,019
その他	—
合計	△1,019

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37.3%
株式	32.4%
現金及び預金	2.4%
その他	27.9%
合計	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

① 割引率	1.7%
② 長期期待運用収益率	2.5%

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 61百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(社外取締役を除く) 8名	当行取締役(社外取締役を除く) 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式16,290株	普通株式22,130株
付与日	平成22年7月26日	平成23年8月5日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成22年7月27日から 平成22年7月26日まで	平成23年8月6日から 平成23年8月5日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成24年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(社外取締役を除く) 8名	当行取締役(社外取締役を除く) 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式17,030株	普通株式14,840株
付与日	平成24年8月6日	平成25年8月5日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成24年8月7日から 平成24年8月6日まで	平成25年8月6日から 平成25年8月5日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	12,650	22,130	17,030	—
付与	—	—	—	14,840
失効	—	—	—	—
権利確定	1,310	4,940	3,670	—
未確定残	11,340	17,190	13,360	14,840
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	1,310	4,940	3,670	—
権利行使	1,310	4,940	3,670	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

②単価情報

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり3,855円	1株当たり3,855円	1株当たり3,855円	—
付与日における公正な評価単価	1株当たり2,656円	1株当たり3,265円	1株当たり3,082円	1株当たり4,112円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成25年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法

配当修正型ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成25年ストック・オプション
株価変動性 (注1)	27.7%
予想残存期間 (注2)	2.0年
予想配当 (注3)	1株当たり 65円
無リスク利率 (注4)	0.12%

- (注) 1. 平成23年8月1日の週から平成25年7月29日の週までの株価の実績に基づき、週次で算出しております。
 2. 就任から退任までの平均的な期間、就任から発行日までの期間などから割り出した発行日時時点での取締役の予想在任期間の平均によって見積りしております。
 3. 平成25年3月期の配当実績。
 4. 予想残存期間に対応する分離元国債のスポットレート(日本証券業協会発表)を線形補間。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,656 百万円
退職給付に係る負債	2,236
貸出金償却	999
減価償却費	588
有価証券	476
その他	1,455
繰延税金資産小計	10,414
評価性引当額	△4,298
繰延税金資産合計	6,115
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,483
その他	△15
繰延税金負債合計	△4,499
繰延税金資産の純額	1,615 百万円

(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	1,615百万円
--------	----------

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.2%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9
住民税均等割等	0.2
評価性引当額の増減	5.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3
その他	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.2%から34.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産は137百万円減少し、法人税等調整額は137百万円増加しております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の近親者	平良 晃	—	—	—	—	当行取締役 安里昌利の 義弟	資金の貸付 (注)1	(平均残高) 24	貸出金	—
役員 の近親者	高宮城 克	—	—	—	—	当行監査役 松川義則の 義弟	資金の貸付 (注)1	(平均残高) 7	貸出金	63
役員 の近親者 が議決権 の過半数を 所有してい る会社	前アットエッ グファーム (注)2	沖縄県 宜野座村	15	畜産業	被所有 直接 0.0	与信取引	資金の貸付 (注)1	(平均残高) 34	貸出金	45
役員 の近親者 が議決権 の過半数を 所有してい る会社	南安里住宅 (注)2	沖縄県 宜野座村	30	不動産 賃貸業	—	与信取引	資金の貸付 (注)1	(平均残高) 46	貸出金	45

取引の条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。
 2. 当行取締役安里昌利の近親者が議決権の過半数を所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	6,295円81銭
1株当たり当期純利益金額	259円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	258円51銭
[注] 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりでありま す。	

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	132,269百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,551百万円
新株予約権	188百万円
少数株主持分	4,362百万円
普通株式に係る期末の純資産額	127,718百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	20,286千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期
 純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	5,284百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	5,284百万円
普通株式の期中平均株式数	20,386千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	53千株
新株予約権	53千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、32円77銭減少しております。

監査証明(連結)

当行の前連結会計年度及び当連結会計年度の会社法第444条第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。上記の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、当該連結財務諸表に基づいて作成していません。

◎連結リスク管理債権情報

[単位：百万円]

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成26年3月31日
破綻先債権額	1,022	1,897
貸出金残高比	0.08%	0.15%
延滞債権額	17,199	16,765
貸出金残高比	1.40%	1.35%
3カ月以上延滞債権額	350	305
貸出金残高比	0.02%	0.02%
貸出条件緩和債権額	2,728	3,309
貸出金残高比	0.22%	0.26%
リスク管理債権額合計(A)	21,300	22,277
貸出金残高比	1.73%	1.79%
貸出金残高(期末残高)	1,227,429	1,241,397
貸倒引当金(B)	12,277 (12,375)	12,995 (13,261)
引当率(B/A)	57.64% (58.09%)	58.33% (59.52%)

[注] 1. 銀行勘定、信託勘定を合算しております。

2. ()書きは、信託勘定の債権償却準備金及び信託元本補填引当金を含めて算出しております。

セグメント情報

◎セグメント情報

[単位：百万円]

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	36,425	9,964	46,389	3,311	49,700	△0	49,700
セグメント間の内部経常収益	388	254	642	2,326	2,969	△2,969	-
計	36,813	10,218	47,032	5,637	52,670	△2,969	49,700
セグメント利益	9,314	506	9,820	1,052	10,872	61	10,934
セグメント資産	1,943,901	22,697	1,966,598	18,867	1,985,466	△26,292	1,959,174
セグメント負債	1,823,981	20,136	1,844,117	11,007	1,855,125	△24,892	1,830,232
その他の項目							
減価償却費	1,403	185	1,589	26	1,615	-	1,615
資金運用収益	30,068	5	30,074	1,009	31,084	△176	30,907
資金調達費用	3,079	240	3,319	47	3,366	△190	3,175
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,093	78	4,171	105	4,277	△8	4,268

[注] 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[単位：百万円]

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	36,929	9,952	46,882	3,018	49,900	△226	49,674
セグメント間の内部経常収益	229	112	341	2,154	2,496	△2,496	-
計	37,159	10,064	47,224	5,172	52,396	△2,722	49,674
セグメント利益	8,562	551	9,113	1,283	10,396	△9	10,387
セグメント資産	1,898,514	26,012	1,924,527	20,620	1,945,148	△28,084	1,917,063
セグメント負債	1,776,411	23,102	1,799,514	11,964	1,811,479	△26,685	1,784,794
その他の項目							
減価償却費	1,585	74	1,659	37	1,696	-	1,696
資金運用収益	29,723	5	29,728	967	30,696	△153	30,542
資金調達費用	2,366	205	2,571	44	2,615	△163	2,452
減損損失	68	-	68	-	68	△5	63
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,563	430	1,994	25	2,019	△205	1,813

[注] 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

財務諸表

◎貸借対照表

[単位：百万円]

	前事業年度 平成25年3月31日	当事業年度 平成26年3月31日
(資産の部)		
現金預け金	45,895	44,555
現金	31,775	36,399
預け金	14,120	8,156
コールローン	35,734	618
買入金銭債権	238	243
有価証券	600,210	577,323
国債	362,556	311,138
地方債	114,692	123,502
社債	76,920	95,301
株式	20,940	21,591
その他の証券	25,101	25,790
貸出金	1,231,003	1,247,454
割引手形	9,283	7,797
手形貸付	142,394	132,516
証書貸付	1,005,961	1,034,910
当座貸越	73,363	72,229
外国為替	2,766	3,104
外国他店預け	2,705	3,053
買入外国為替	16	17
取立外国為替	43	33
その他資産	4,634	3,426
未決済為替貸	131	21
前払費用	77	65
未収収益	2,470	1,926
金融派生商品	56	35
その他の資産	1,898	1,377
有形固定資産	18,885	18,706
建物	3,636	3,518
土地	11,188	11,241
リース資産	485	366
建設仮勘定	1,108	1,150
その他の有形固定資産	2,466	2,429
無形固定資産	2,457	2,549
ソフトウェア	1,143	935
その他の無形固定資産	1,313	1,613
繰延税金資産	761	365
支払承諾見返	10,047	9,810
貸倒引当金	△8,733	△9,999
資産の部合計	1,943,901	1,898,159

[単位：百万円]

	前事業年度 平成25年3月31日	当事業年度 平成26年3月31日
(負債の部)		
預金	1,713,568	1,687,598
当座預金	18,327	12,103
普通預金	864,112	868,118
貯蓄預金	7,628	7,295
通知預金	3,863	3,045
定期預金	794,682	767,363
その他の預金	24,954	29,672
借入金	900	400
借入金	900	400
外国為替	85	48
売渡外国為替	85	44
未払外国為替	0	4
信託勘定借	71,142	63,610
その他負債	20,561	6,317
未決済為替借	102	80
未払法人税等	2,848	1,540
未払費用	2,638	2,289
前受収益	678	625
金融派生商品	149	78
リース債務	538	418
資産除去債務	322	326
その他の負債	13,283	957
賞与引当金	571	573
役員賞与引当金	22	18
退職給付引当金	5,467	5,222
信託元本補填引当金	84	255
睡眠預金払戻損失引当金	61	70
再評価に係る繰延税金負債	1,468	1,468
支払承諾	10,047	9,810
負債の部合計	1,823,981	1,775,392
(純資産の部)		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,623	17,623
資本準備金	17,623	17,623
利益剰余金	71,466	74,731
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	61,931	65,195
別途積立金	56,420	60,420
繰越利益剰余金	5,511	4,775
自己株式	△1,993	△2,569
株主資本合計	109,821	112,510
その他有価証券評価差額金	8,787	8,915
土地再評価差額金	1,152	1,152
評価・換算差額等合計	9,940	10,067
新株予約権	158	188
純資産の部合計	119,920	122,767
負債及び純資産の部合計	1,943,901	1,898,159

◎損益計算書

[単位：百万円]

	前事業年度	当事業年度
	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
経常収益	36,813	37,159
資金運用収益	30,068	29,723
貸出金利息	26,696	26,022
有価証券利息配当金	3,289	3,648
コールローン利息	74	45
預け金利息	0	2
その他の受入利息	6	4
信託報酬	519	488
役務取引等収益	4,387	4,515
受入為替手数料	1,475	1,498
その他の役務収益	2,912	3,016
その他業務収益	936	676
外国為替売買益	169	182
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	766	493
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	901	1,755
償却債権取立益	173	145
信託元本補填引当金戻入益	24	-
株式等売却益	61	1,074
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	641	534
経常費用	27,499	28,597
資金調達費用	3,079	2,366
預金利息	2,345	1,844
コールマネー利息	1	2
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	0	0
その他の支払利息	730	517
役務取引等費用	2,505	2,417
支払為替手数料	240	248
その他の役務費用	2,264	2,169
その他業務費用	43	552
国債等債券売却損	43	552
営業経費	19,312	19,952
その他経常費用	2,559	3,308
貸倒引当金繰入額	1,375	2,031
貸出金償却	223	659
信託元本補填引当金繰入額	-	171
株式等売却損	575	30
株式等償却	35	12
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	5	8
その他の経常費用	345	395
経常利益	9,314	8,562
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	8	82
固定資産処分損	8	13
減損損失	0	68
税引前当期純利益	9,305	8,479
法人税、住民税及び事業税	4,300	3,555
法人税等調整額	△422	328
法人税等合計	3,877	3,883
当期純利益	5,428	4,596

◎株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

[単位：百万円]

	株主資本								株主資本 合計
	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	52,920	6,311	68,767	△2,685	106,430
当期変動額									
剰余金の配当						△1,334	△1,334		△1,334
当期純利益						5,428	5,428		5,428
別途積立金の積立					3,500	△3,500	-		-
自己株式の取得								△703	△703
自己株式の処分							△0	0	0
自己株式の消却						△1,394	△1,394	1,394	-
土地再評価差額金の取崩						0	0		0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	3,500	△800	2,699	691	3,390
当期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	56,420	5,511	71,466	△1,993	109,821

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,394	1,152	5,547	105	112,083
当期変動額					
剰余金の配当					△1,334
当期純利益					5,428
別途積立金の積立					-
自己株式の取得					△703
自己株式の処分					0
自己株式の消却					-
土地再評価差額金の取崩					0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	4,392	△0	4,392	52	4,445
当期変動額合計	4,392	△0	4,392	52	7,836
当期末残高	8,787	1,152	9,940	158	119,920

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

[単位：百万円]

	株主資本								株主資本 合計
	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	56,420	5,511	71,466	△1,993	109,821
当期変動額									
剰余金の配当						△1,328	△1,328		△1,328
当期純利益						4,596	4,596		4,596
別途積立金の積立					4,000	△4,000	-		-
自己株式の取得								△610	△610
自己株式の処分							△3	34	30
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	4,000	△735	3,264	△575	2,689
当期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	60,420	4,775	74,731	△2,569	112,510

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	8,787	1,152	9,940	158	119,920
当期変動額					
剰余金の配当					△1,328
当期純利益					4,596
別途積立金の積立					-
自己株式の取得					△610
自己株式の処分					30
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	127	-	127	30	157
当期変動額合計	127	-	127	30	2,847
当期末残高	8,915	1,152	10,067	188	122,767

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 15年~50年

その他 : 5年~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,207百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 信託元本補填引当金

信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(表示方法の変更)

当事業年度(平成26年3月31日)

- 以下の事項について、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度(平成26年3月31日)

当行は、現在、次世代システムの開発を進めておりますが、現行システムのハードウェアの更改を優先して行う必要があることから、平成26年3月28日開催の取締役会において、次世代システム開発の凍結を決議しました。なお、この凍結に伴い、当事業年度末において資産性を検討した結果、減損損失68百万円を計上しており、当事業年度末における次世代システム開発に係る資産は、建設仮勘定1,121百万円、その他の無形固定資産1,422百万円となっております。

(貸借対照表関係)

当事業年度(平成26年3月31日)

1. 関係会社の株式の総額
株式 1,329百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,806百万円
延滞債権額 15,599百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 305百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 3,293百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 21,003百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 7,814百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 56,328百万円
計 56,328 〃
担保資産に対応する債務
預金 9,567百万円
借入金 400 〃
上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 48,511百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 399百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	172,709百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	105,459百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越未実行残高	94,485百万円
9. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	403百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	33百万円
10. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額	18百万円
11. 元本補填契約のある信託の元本金額	
金銭信託	67,551百万円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	(単位：百万円)
子会社株式	1,329
合計	1,329

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

財務諸表

(税効果会計関係)

当事業年度(平成26年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,468 百万円
退職給付引当金	1,817
貸出金償却	887
関係会社支援損失	592
減価償却費	573
有価証券	448
その他	1,211
繰延税金資産小計	8,999
評価性引当額	△4,142
繰延税金資産合計	4,857
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,475
その他	△15
繰延税金負債合計	△4,491
繰延税金資産の純額	365 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.2%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1
住民税均等割等	0.3
評価性引当額の増減	6.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4
その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.2%から34.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産は115百万円減少し、法人税等調整額は115百万円増加しております。

監査証明(単体)

当行の前事業年度及び当事業年度の会社法第435条第2項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。上記の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、当該財務諸表に基づいて作成しております。

決算の状況

◎業務粗利益の状況

[単位：百万円]

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	(△28)	(28)		(△15)	(15)	
資金運用収益	26,661	327	26,989	27,051	305	27,357
資金調達費用	(-)	(28)		(-)	(15)	
信託報酬	29,731	365	30,068	29,405	333	29,723
役員取引等収支	(28)	(-)		(15)	(-)	
役員取引等収益	3,069	38	3,079	2,353	28	2,366
役員取引等費用	519	-	519	488	-	488
その他業務収支	1,822	59	1,882	2,048	48	2,097
その他業務収益	4,309	77	4,387	4,445	69	4,515
その他業務費用	2,487	17	2,505	2,397	20	2,417
業務粗利益	632	261	893	△122	247	124
業務粗利益率	674	261	936	411	265	676
	42	0	43	534	17	552
	(△28)	(28)		(△15)	(15)	
	29,635	648	30,284	29,466	601	30,068
	1.68%	2.17%	1.70%	1.64%	2.11%	1.65%

[注] 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計には含めておりません。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

◎資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[単位：百万円、%]

		平成25年3月期			平成26年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	1,757,531	29,731	1.69	1,792,364	29,405	1.64
	国際業務部門	29,882	365	1.22	28,396	333	1.17
	計	(10,473)	(28)		(7,335)	(15)	
うち貸出金	国内業務部門	1,148,750	26,696	2.32	1,197,398	26,022	2.17
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	計	1,148,750	26,696	2.32	1,197,398	26,022	2.17
うち商品有価証券	国内業務部門	5	-	-	10	0	0.00
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	計	5	-	-	10	0	0.00
うち有価証券	国内業務部門	566,184	2,988	0.52	566,591	3,350	0.59
	国際業務部門	15,641	300	1.92	17,038	298	1.74
	計	581,825	3,289	0.56	583,629	3,648	0.62
うちコールローン 及び買入手形	国内業務部門	42,330	44	0.10	28,104	30	0.10
	国際業務部門	861	29	3.47	582	15	2.63
	計	43,191	74	0.17	28,686	45	0.15
うち預け金	国内業務部門	16	0	0.02	16	0	0.01
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	計	16	0	0.02	16	0	0.01
資金調達勘定	国内業務部門	1,684,228	3,069	0.18	1,723,747	2,353	0.13
	国際業務部門	(10,473)	(28)		(7,335)	(15)	
	計	30,134	38	0.12	28,905	28	0.09
うち預金	国内業務部門	1,604,085	2,307	0.14	1,644,762	1,816	0.11
	国際業務部門	30,106	38	0.12	28,877	28	0.09
	計	1,634,192	2,345	0.14	1,673,640	1,844	0.11
うちコールマネー 及び受渡手形	国内業務部門	1,731	1	0.10	2,654	2	0.10
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	計	1,731	1	0.10	2,654	2	0.10
うち債券貸借取引 受入担保金	国内業務部門	2	0	0.11	291	0	0.02
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	計	2	0	0.11	291	0	0.02
うち借入金	国内業務部門	915	0	0.10	761	0	0.10
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	計	915	0	0.10	761	0	0.10

[注] 1. 平均残高は、原則として日々の残高に基づいて算出しております。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高(内書き)及び利息(内書き)であり、合計には含めておりません。

◎国内業務部門の受取・支払利息の分析

[単位：百万円]

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	748	△1,205	△456	588	△914	△325
うち貸出金	836	△1,365	△529	1,128	△1,802	△674
うち商品有価証券	0	△0	△0	—	0	—
うち有価証券	419	△275	144	2	359	361
うちコールローン	△65	△3	△69	△14	△0	△14
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	△0	△0	0	△0	0
支払利息	121	△1,890	△1,769	71	△786	△715
うち預金	42	△1,936	△1,893	56	△547	△490
うちコールマネー	1	△0	1	0	0	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	0	0	0	△0	0
うち借入金	△0	△0	△0	△0	0	△0

[注] 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

◎国際業務部門の受取・支払利息の分析

[単位：百万円]

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	26	△58	△31	△18	△14	△32
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△25	30	5	26	△29	△2
うちコールローン	△14	△2	△17	△9	△4	△14
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	1	△41	△40	△1	△8	△9
うち預金	1	△41	△40	△1	△8	△9
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

[注] 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

◎利益率

[単位：%]

	平成25年3月期	平成26年3月期
総資産経常利益率	0.50	0.45
資本経常利益率	8.21	7.31
総資産当期純利益率	0.29	0.24
資本当期純利益率	4.78	3.92

[注] 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

◎利鞘等

[単位：%]

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り						
銀行勘定	1.69	1.22	1.69	1.64	1.17	1.63
信託勘定	1.15	—	1.15	0.81	—	0.81
資金調達原価						
銀行勘定	1.27	3.33	1.31	1.23	3.54	1.27
信託勘定	0.37	—	0.37	0.15	—	0.15
総資金利鞘						
銀行勘定	0.42	△2.11	0.38	0.41	△2.37	0.36
(信託勘定を含む総合)	0.44	—	0.40	0.41	—	0.37

預金業務の状況

◎種類別預金残高(平均残高)

[単位：百万円]

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	803,245 (47.9)	— (—)	803,245 (47.0)	844,315 (49.1)	— (—)	844,315 (48.3)
うち有利息預金	667,587	—	667,587	714,272	—	714,272
定期性預金	794,268 (47.3)	— (—)	794,268 (46.5)	794,052 (46.2)	— (—)	794,052 (45.4)
うち固定金利定期預金	792,832	—	792,832	792,451	—	792,451
うち変動金利定期預金	286	—	286	417	—	417
その他の預金	6,572 (0.3)	30,106 (100.0)	36,678 (2.1)	6,394 (0.3)	28,877 (100.0)	35,272 (2.0)
合計	1,604,085 (95.6)	30,106 (100.0)	1,634,192 (95.7)	1,644,762 (95.8)	28,877 (100.0)	1,673,640 (95.8)
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭信託	72,332 (4.3)	— (—)	72,332 (4.2)	72,044 (4.1)	— (—)	72,044 (4.1)
総合計	1,676,418 (100.0)	30,106 (100.0)	1,706,525 (100.0)	1,716,807 (100.0)	28,877 (100.0)	1,745,685 (100.0)

- [注] 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋積立定期＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. ()内は構成比(%)

◎定期預金の残存期間別残高

[単位：百万円]

	平成25年3月31日						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	253,324	158,462	248,199	62,537	45,621	26,310	794,456
うち固定金利定期預金	252,958	158,229	247,533	62,503	45,576	26,310	793,112
うち変動金利定期預金	53	68	150	33	44	—	350

[注] 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

[単位：百万円]

	平成26年3月31日						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	204,709	143,091	307,837	53,792	41,270	16,522	767,224
うち固定金利定期預金	204,303	142,814	307,122	53,736	41,236	16,522	765,735
うち変動金利定期預金	90	85	204	51	33	0	466

[注] 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

◎預貸率・預証率の推移

[単位：%]

		平成25年3月期			平成26年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末値	72.39 (69.57)	— (—)	71.83 (69.06)	74.34 (71.69)	— (—)	73.91 (71.29)
	平均値	71.61 (68.88)	— (—)	70.29 (67.66)	72.80 (70.01)	— (—)	71.54 (68.85)
預証率	期末値	34.19 (32.72)	142.85 (142.85)	35.02 (33.53)	33.27 (31.98)	196.94 (196.94)	34.20 (32.89)
	平均値	35.29 (33.77)	51.95 (51.95)	35.60 (34.09)	34.44 (33.00)	59.00 (59.00)	34.87 (33.43)

[注] ()は信託勘定を含んでおります。

融資業務の状況

◎貸出金科目別残高(平均残高)

[単位：百万円]

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	113,541	－	113,541	119,540	－	119,540
証書貸付	967,161	－	967,161	1,011,249	－	1,011,249
当座貸越	59,989	－	59,989	59,480	－	59,480
割引手形	8,058	－	8,058	7,127	－	7,127
合計(銀行勘定)	1,148,750	－	1,148,750	1,197,398	－	1,197,398
信託勘定貸付	5,983	－	5,983	4,625	－	4,625
総合計	1,154,734	－	1,154,734	1,202,024	－	1,202,024

◎貸出金の残存期間別残高

[単位：百万円]

	平成25年3月31日			平成26年3月31日		
	総貸出金	うち変動金利	うち固定金利	総貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	193,626	－	－	157,924	－	－
1年超3年以下	54,361	17,347	37,014	57,688	13,013	44,674
3年超5年以下	88,749	25,900	62,848	95,708	32,002	63,706
5年超7年以下	93,794	55,665	38,128	75,789	42,663	33,125
7年超	726,558	459,591	266,966	787,168	539,454	247,714
期間の定めのないもの	73,913	5,038	68,874	73,174	4,461	68,713
合計	1,231,003	－	－	1,247,454	－	－

[注] 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

◎貸出金業種別内訳

[単位：百万円、%]

	平成25年3月31日		平成26年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内				
製造業	37,861 (37,919)	3.08 (3.07)	36,660 (36,680)	2.94 (2.93)
農業、林業	493 (493)	0.04 (0.04)	592 (592)	0.05 (0.05)
漁業	529 (529)	0.04 (0.04)	535 (535)	0.04 (0.04)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,572 (1,572)	0.13 (0.13)	1,978 (1,978)	0.16 (0.16)
建設業	47,216 (47,322)	3.83 (3.83)	44,659 (44,740)	3.58 (3.58)
電気・ガス・熱供給・水道業	2,585 (2,585)	0.21 (0.21)	3,535 (3,535)	0.28 (0.28)
情報通信業	7,964 (7,991)	0.65 (0.65)	7,214 (7,237)	0.58 (0.58)
運輸業、郵便業	14,998 (15,011)	1.22 (1.21)	14,816 (14,828)	1.19 (1.18)
卸売業、小売業	115,024 (115,706)	9.34 (9.36)	114,321 (114,893)	9.16 (9.18)
金融業、保険業	22,107 (22,107)	1.80 (1.79)	25,021 (25,021)	2.01 (2.00)
不動産業、物品賃貸業	259,805 (261,969)	21.10 (21.19)	293,211 (294,856)	23.50 (23.56)
各種サービス業	136,371 (137,244)	11.08 (11.10)	128,962 (129,550)	10.34 (10.35)
地方公共団体	127,311 (127,311)	10.34 (10.30)	98,356 (98,356)	7.88 (7.86)
その他	457,162 (458,438)	37.14 (37.08)	477,586 (478,610)	38.29 (38.25)
合計	1,231,003 (1,236,202)	100.00 (100.00)	1,247,454 (1,251,418)	100.00 (100.00)

[注] 1. ()書きは信託勘定を含んでおります。
2. 海外及び特別国際金融取引勘定分は該当事項ありません。

◎貸出金残高・支払承諾見返額の担保別内訳

[単位：百万円]

	平成25年3月31日		平成26年3月31日	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	2,677	—	890	—
債権	17,429	42	16,486	51
不動産	269,636	2,261	296,890	2,068
商品	142	—	202	—
その他	—	—	—	—
計	289,885	2,304	314,470	2,120
保証	528,997	12	538,204	6
信用	417,320	7,730	398,743	7,683
計	1,236,202	10,047	1,251,418	9,810

[注] 信託勘定を含んでおります。

◎中小企業等に対する貸出金残高

[単位：百万円、%]

	平成25年3月31日		平成26年3月31日	
総貸出金残高	1,231,003	(1,236,202)	1,247,454	(1,251,418)
うち中小企業等貸出金残高	1,028,175	(1,033,238)	1,068,993	(1,072,940)
(総貸出金残高に占める割合)	83.52	(83.58)	85.69	(85.73)

[注] 1.()書きは信託勘定を含んでおります。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

◎貸出金資金使途別残高

[単位：百万円、%]

	平成25年3月31日		平成26年3月31日	
総貸出金残高	1,231,003	(1,236,202)	1,247,454	(1,251,418)
うち設備資金	750,964	(755,083)	812,383	(815,484)
(総貸出金残高に占める割合)	61.00	(61.08)	65.12	(65.16)
うち運転資金	480,039	(481,118)	435,071	(435,933)
(総貸出金残高に占める割合)	38.99	(38.91)	34.87	(34.83)

[注] ()書きは信託勘定を含んでおります。

◎貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

[単位：百万円]

	平成25年3月期				平成26年3月期				摘要	
	期首残高	当期増加額	当期減少額 目的使用 その他	期末残高	当期増加額	当期減少額 目的使用 その他	期末残高			
一般貸倒引当金	2,977	2,908	-	2,977	2,908	3,549	-	2,908	3,549	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	5,880	5,790	1,499	4,346	5,824	6,412	765	5,021	6,450	*洗替及び貸倒引当戻入益による取崩額

◎貸出金償却額

[単位：百万円]

	平成25年3月期		平成26年3月期	
貸出金償却額	223	(279)	659	(659)

[注] ()書きは信託勘定を含んでおります。

◎特定海外債権残高

該当事項ありません。

◎リスク管理債権残高

[単位：百万円]

	平成25年3月31日		平成26年3月31日	
破綻先債権額	995	(1,007)	1,806	(1,835)
延滞債権額	15,831	(16,280)	15,599	(16,218)
3カ月以上延滞債権額	350	(350)	305	(305)
貸出条件緩和債権額	2,660	(2,728)	3,293	(3,309)
合計	19,838	(20,366)	21,003	(21,669)

[注] 1. 上記の債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。

2. ()書きは信託勘定を含んでおります。

3. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

4. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

5. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

6. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

証券業務の状況

◎保有有価証券残高(平均残高)

[単位：百万円]

	平成25年3月31日			平成26年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	367,146 (64.8)	— (—)	367,146 (63.1)	333,369 (58.8)	— (—)	333,369 (57.1)
地方債	114,865 (20.3)	— (—)	114,865 (19.7)	123,132 (21.7)	— (—)	123,132 (21.1)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	61,348 (10.8)	— (—)	61,348 (10.6)	89,220 (15.8)	— (—)	89,220 (15.3)
株式	17,457 (3.1)	— (—)	17,457 (3.0)	16,186 (2.9)	— (—)	16,186 (2.8)
その他の証券	5,365 (1.0)	15,641 (100.0)	21,006 (3.6)	4,682 (0.8)	17,038 (100.0)	21,720 (3.7)
うち外国債券	— (—)	15,640 (99.9)	15,640 (2.7)	— (—)	17,038 (99.9)	17,038 (2.9)
うち外国株式	— (—)	0 (0.1)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.1)	0 (0.0)
合計	566,184 (100.0)	15,641 (100.0)	581,825 (100.0)	566,591 (100.0)	17,038 (100.0)	583,629 (100.0)

[注] ()は構成比(%)

◎商品有価証券平均残高

[単位：百万円]

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
商品国債	5	10
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	5	10

◎有価証券の残存期間別残高

[単位：百万円]

	平成25年3月31日							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	135,048	64,204	53,275	20,649	82,588	6,790	—	362,556
地方債	8,937	28,563	25,112	23,420	28,232	425	—	114,692
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,005	31,952	14,048	—	—	29,913	—	76,920
株式	—	—	—	—	—	—	20,940	20,940
その他の証券	1,729	6,693	9,239	981	286	150	6,020	25,101
うち外国債券	1,608	6,693	9,135	979	286	—	—	18,703
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

[単位：百万円]

	平成26年3月31日							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	31,042	109,064	55,448	43,894	71,688	—	—	311,138
地方債	14,649	30,091	25,629	26,344	24,519	2,268	—	123,502
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	17,155	36,242	9,146	—	3,220	29,534	—	95,301
株式	—	—	—	—	—	—	21,591	21,591
その他の証券	1,461	11,675	2,368	3,234	776	—	6,274	25,790
うち外国債券	1,461	11,675	1,957	3,231	626	—	—	18,952
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

時価情報

◎有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券

[単位：百万円]

種類	平成25年3月期			平成26年3月期		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	2,792	2,856	64	1,858	1,891	33
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—	—	—	—
小計	2,792	2,856	64	1,858	1,891	33
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの						
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの						
合計	2,792	2,856	64	1,858	1,891	33

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当事項ありません。

[注] 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式
[単位：百万円]

	平成25年3月期	平成26年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,329	1,329
関連法人等株式	—	—
合計	1,329	1,329

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

[単位：百万円]

種類	平成25年3月期			平成26年3月期		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	14,596	10,599	3,996	15,559	10,255	5,304
債券	509,570	502,233	7,336	501,354	494,019	7,334
国債	326,555	322,703	3,851	299,102	294,713	4,389
地方債	111,899	109,222	2,676	121,643	119,463	2,179
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	71,115	70,307	808	80,607	79,842	765
その他	22,932	20,666	2,266	21,689	20,567	1,122
外国債券	16,808	16,419	388	15,728	15,531	197
その他の有価証券	6,124	4,246	1,878	5,960	5,035	924
小計	547,099	533,499	13,599	538,603	524,842	13,760
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	3,574	3,969	△394	3,154	3,440	△286
債券	41,805	41,812	△6	26,728	26,749	△20
国債	36,001	36,005	△4	12,035	12,053	△17
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	5,804	5,806	△2	14,693	14,695	△2
その他	1,895	1,898	△2	3,948	4,012	△63
外国債券	1,895	1,898	△2	3,223	3,265	△41
その他の有価証券	—	—	—	724	747	△22
小計	47,276	47,680	△404	33,831	34,201	△370
合計	594,375	581,179	13,195	572,434	559,044	13,390

[注] 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 [単位：百万円]

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
株式	1,440	1,548
その他	273	152
合計	1,713	1,700

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

[単位：百万円]

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,954	61	575	4,123	1,074	30
債券	154,600	560	93	207,542	160	525
国債	146,112	470	90	194,772	7	491
地方債	6,395	85	1	9,004	150	8
社債	2,092	4	0	3,765	2	25
その他	6,180	174	0	6,199	332	19
外国債券	5,394	92	0	5,134	82	17
その他の有価証券	785	82	—	1,064	249	1
合計	162,736	797	669	217,864	1,568	575

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

平成25年3月期

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、株式35百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「決算日の時価が取得原価に比べ30%以上下落したこと」としております。

平成26年3月期

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、該当なしであります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したこと」としております。

◎金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託
該当事項ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項ありません。

◎その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

[単位：百万円]

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
評価差額	13,195	13,390
その他有価証券	13,195	13,390
(△)繰延税金負債	△4,408	△4,475
その他有価証券評価差額金	8,787	8,915

◎デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
該当事項ありません。

(2) 通貨関連取引

[単位：百万円]

種類	平成25年3月31日				平成26年3月31日			
	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
為替予約								
店頭 売建	7,724	—	△92	△92	11,418	—	△43	△43
買建	104	—	△0	△0	30	—	0	0
合計	—	—	△92	△92	—	—	△42	△42

[注] 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

3. 金融商品取引所取引につきましては、該当事項ありません。

(3) 株式関連取引
該当事項ありません。

(4) 債券関連取引
該当事項ありません。

(5) 商品関連取引
該当事項ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項ありません。

株主の状況

◎大株主の状況

[平成26年3月31日現在]

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1,293	6.15
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	927	4.41
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	743	3.54
沖縄銀行行員持株会	648	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	636	3.02
日本生命保険相互会社	626	2.98
沖縄土地住宅株式会社	591	2.81
沖縄電力株式会社	494	2.35
住友生命保険相互会社	456	2.17
大同火災海上保険株式会社	412	1.96
計	6,830	32.52

[注] 1. 上記のほか、当行所有の自己株式713千株(3.39%)があります。

2. シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから商号変更)及びシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成22年11月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、シルチェスター・パートナーズ・リミテッドがシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーに対して株式を全て譲渡し、平成22年11月1日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当行として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ6ティーエル、ブルトンストリート1、タイム アンド ライフビル5階	2,849	13.32

◎信託財産残高表

[単位：百万円、%]

資産	平成25年3月31日		平成26年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
貸出金	5,198	6.81	3,964	5.87
その他債権	3	0.00	2	0.00
銀行勘定貸	71,142	93.19	63,610	94.13
資産の部合計	76,344	100.00	67,577	100.00

[単位：百万円、%]

負債	平成25年3月31日		平成26年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
金銭信託	76,344	100.00	67,577	100.00
負債の部合計	76,344	100.00	67,577	100.00

[注] 1. 元本補填契約のある信託の貸出金 前事業年度末5,198百万円のうち、破綻先債権額は11百万円、延滞債権額は449百万円、3ヵ月以上延滞債権は該当金額なし、貸出条件緩和債権額は67百万円です。
また、これらの債権額の合計額は528百万円です。
2. 元本補填契約のある信託の貸出金 当事業年度末3,964百万円のうち、破綻先債権額は29百万円、延滞債権額は619百万円、3ヵ月以上延滞債権は該当金額なし、貸出条件緩和債権額は16百万円です。
また、これらの債権額の合計額は665百万円です。

◎元本補填契約のある信託の受入状況、運用状況(合同運用指定金銭信託)

受入状況	[単位：百万円]		運用状況	[単位：百万円]	
	平成25年3月31日	平成26年3月31日		平成25年3月31日	平成26年3月31日
元本	76,301	67,551	貸出金	5,198	3,964
債権償却準備金	13	10	その他	71,145	63,612
その他	30	15			
計	76,344	67,577	計	76,344	67,577

[注] 当行は金銭信託のみ取り扱っているため、「金銭信託等の期末受託残高」及び「金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末残高」は上表のとおりであります。

◎信託財産収支表

[単位：百万円]

収入	平成25年3月期	平成26年3月期
貸出金利息	153	115
銀行勘定貸利息	680	473
償却債権取立益	2	—
受入手数料	5	7
債権償却準備金戻入	4	2
その他の収入	3	0
収入の部合計	849	600

[単位：百万円]

支出	平成25年3月期	平成26年3月期
信託報酬	519	488
貸出金償却	56	—
その他の支出	1	0
信託利益	272	111
支出の部合計	849	600

◎金銭信託の期間別元本残高

[単位：百万円]

期間	平成25年3月31日	平成26年3月31日
1年以上2年未満	7,975	4,238
2年以上5年未満	23,578	18,818
5年以上	44,747	44,494
合計	76,301	67,551

◎有価証券残高

該当事項ありません。

◎貸出金の科目別期末残高

[単位：百万円]

種類	平成25年3月31日		平成26年3月31日	
	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高
証書貸付	4,378	3,351		
手形貸付	820	613		
合計	5,198	3,964		

◎貸出金の契約期間別残高

[単位：百万円]

期間	平成25年3月31日	平成26年3月31日
1年以下	658	545
1年超3年以下	268	149
3年超5年以下	142	173
5年超7年以下	85	35
7年超	4,043	3,059
合計	5,198	3,964

◎貸出金業種別内訳

[単位：百万円、%]

	平成25年3月31日		平成26年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	58	1.12	19	0.50
農業、林業	0	0.01	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	105	2.03	80	2.04
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	27	0.52	23	0.58
運輸業、郵便業	12	0.24	11	0.30
卸売業、小売業	682	13.12	571	14.42
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,163	41.62	1,644	41.48
各種サービス業	873	16.79	588	14.85
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,276	24.55	1,024	25.83
合計	5,198	100.00	3,964	100.00

[注] 海外及び特別国際金融取引勘定分は該当事項ありません。

◎貸出金の担保別内訳

[単位：百万円]

種類	平成25年3月31日	平成26年3月31日
有価証券	—	—
債権	1,161	954
不動産	3,167	2,311
計	4,328	3,265
保証	—	—
信用	870	698
合計	5,198	3,964

◎元本補填契約のある信託に係るリスク管理債権

[単位：百万円]

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
破綻先債権額	11	29
延滞債権額	449	619
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	67	16
合計	528	665

◎中小企業等に対する貸出金残高

[単位：百万円、%]

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
総貸出金残高	5,198	3,964
うち中小企業等貸出金残高	5,062	3,946
(総貸出金残高に占める割合)	97.38	99.56

[注] 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

◎貸出金資金使途別残高

[単位：百万円、%]

	平成25年3月31日		平成26年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	4,119	79.24	3,101	78.24
運転資金	1,079	20.76	862	21.76
合計	5,198	100.00	3,964	100.00

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(自己資本の構成)

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号)に基づき記載しております。各項目にその条文番号を示しております。

本誌において「自己資本比率告示」とは、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)をいいます。

<自己資本の構成に関する事項>

1. 連結自己資本の構成(第12条第2項)

[単位：百万円]

項目	平成26年3月期	
		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	117,647	
うち、資本金及び資本剰余金の額	40,354	
うち、利益剰余金の額	80,526	
うち、自己株式の額(△)	2,569	
うち、社外流出予定額(△)	664	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	-	
うち、為替換算調整勘定	-	
うち、退職給付に係るものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	188	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,564	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,564	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,179	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,362	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 127,942	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	1,846
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	1,846
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) -	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 127,942	
リスクアセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	962,953	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,903	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,846	
うち、繰延税金資産	-	
うち、退職給付に係る資産	-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,750	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	60,942	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,023,896	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))		12.49%

[単位：百万円]

項目	平成25年3月期
資本金	22,725
資本剰余金	17,629
利益剰余金	76,573
自己株式	△1,993
社外流出予定額	△669
新株予約権	158
連結子法人等の少数株主持分	3,906
基本的項目 (A)	118,330
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,179
一般貸倒引当金	3,969
負債性資本調達手段等	—
補完的項目 (B)	5,148
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	2,042
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	—
控除項目計 (C)	2,042
自己資本額 (D) = (A) + (B) - (C)	121,436
資産(オン・バランス)項目	892,244
オフ・バランス取引等項目	7,839
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	60,529
リスク・アセット額 (E)	960,613
自己資本比率(国内基準) (D)/(E)	12.64%
参考：Tier1比率(国内基準) (A)/(E)	12.31%

2. 単体自己資本の構成(第10条第2項)

[単位:百万円]

項目	平成26年3月期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	111,851	
うち、資本金及び資本剰余金の額	40,348	
うち、利益剰余金の額	74,731	
うち、自己株式の額(△)	2,569	
うち、社外流出予定額(△)	659	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	188	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,549	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,549	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,179	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 116,768	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	1,662
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	1,662
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) -	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 116,768	
リスクアセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	945,910	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,088	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,662	
うち、繰延税金資産	-	
うち、前払年金費用	-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,750	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	54,757	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,000,667	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.66%	

[単位：百万円]

項目	平成25年3月期
資本金	22,725
資本準備金	17,623
その他資本剰余金	-
利益準備金	9,535
その他利益剰余金	61,931
自己株式	△1,993
社外流出予定額	△663
新株予約権	158
基本的項目 (A)	109,316
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,179
一般貸倒引当金	2,908
負債性資本調達手段等	-
補完的項目 (B)	4,088
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	2,042
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	-
控除項目計 (C)	2,042
自己資本額 (D)=(A)+(B)-(C)	111,361
資産(オン・バランス)項目	875,473
オフ・バランス取引等項目	7,814
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	-
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	53,835
リスク・アセット額 (E)	937,123
自己資本比率(国内基準) (D)/(E)	11.88%
参考：Tier1比率(国内基準) (A)/(E)	11.66%

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定性的情報)

<定性的な開示事項(連結・単体)>

1. 連結の範囲に関する事項(第12条第3項第1号)

(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結グループに属する連結子会社は7社です。

名称	主要な業務の内容
おきぎんビジネスサービス株式会社	銀行事務代行業務、現金精査整理業務、現金自動支払機等管理業務
おきぎん総合管理株式会社	競売不動産の取得・管理・賃貸・売却業務
株式会社おきぎん経済研究所	金融・経済の調査・研究業務、経営相談業務
株式会社おきぎんエス・ピー・オー	コンピュータ関連業務
おきぎん保証株式会社	信用保証業務
株式会社おきぎんジェーシービー	クレジットカード業務、信用保証業務
株式会社おきぎんリース	リース業務、割賦販売業務

(3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
連結グループ内において、資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

2. 自己資本調達手段の概要(第10条第3項第1号、第12条第3項第2号)

連結グループの自己資本は、普通株式によって調達しております。
[単位:百万円]

自己資本調達手段	平成25年3月期		平成26年3月期	
	金額	概要	金額	概要
資本金	22,725	—	22,725	—
普通株式	22,725	完全議決権株式	22,725	完全議決権株式

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要(第12条第3項第3号、第10条第3項第2号)

当行の平成26年3月期末の自己資本比率は、11.66%となっており、国内基準の4%を上回っております。自己資本の構成は、自己資本の額から「コア資本に係る基礎項目の額から普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額及び新株予約権の額以外の項目の合計額を減算した額」を減算した額(以下「配賦可能リスク資本(配賦原資)」という。)で自己資本の額の95%を占めており、自己資本の水準や質は充足していると認識しております。

リスク資本の配賦の観点では、配賦可能リスク資本(配賦原資)からバッファ(※1)と未配賦資本(※2)を差し引いた額をリスク・カテゴリー毎に配賦し、各リスクが配賦されたリスク資本の範囲内に収まっているかを月次で管理し、リスク資本の使用状況について「リスク管理委員会」へ報告しております。

現在の自己資本の充実度につきましては、総リスク量は配賦されたリスク資本の範囲内に収まり、また配賦可能リスク資本(配賦原資)に占める割合も23%であることから、十分な水準にあるものと認識しております。

連結子会社7社全てにおいて債務超過の会社はなく、また、連結

自己資本比率が単体自己資本比率を上回っている状況からも現在の自己資本の充実度につきましては、十分な水準にあるものと認識しております。

(※1)バッファ 自己資本比率4%(国内基準)を維持するための配賦可能リスク資本(配賦原資)相当額

(※2)未配賦資本 なんらかの不確実性から生じる損失に対する備えとして確保すべき資本

4. 信用リスクに関する事項(第12条第3項第4号、第10条第3項第3号)

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

(信用リスクとは)

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営状況の悪化等により、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、連結グループが損失を被るリスクを言います。

(信用リスク管理の基本方針)

信用リスクは連結グループにおいて最も影響が大きく、その管理が連結グループ経営の最重要課題の1つであることを認識し、各連結子会社における信用リスクの特性を理解したうえで、連結グループ全体として適切な信用リスク管理を行うこととしております。

当行では「信用リスク管理指針」並びに「信用リスク管理規則」を制定し、与信集中リスク(1債務者又は1業種等への信用供与が多くなること。)を回避し、リスクの分散を基本とする適切な与信ポートフォリオの構築を目指しています。

また、信用格付や自己査定を通じた信用供与に係るリスクを客観的かつ計量的に把握する「信用リスクの計量化」に取り組んでいます。なお、計測した信用リスク量については「リスク管理委員会」にて評価を実施しております。

また、与信集中リスク回避に向けた態勢として専担部署を設置し、タイムリーかつ適切な経営指導によりお取引先の問題点解消を図るとともに、万一返済不能となった場合は速やかな対応をとることで当行が被る損失を極小化する態勢を構築しております。

連結子会社では「連結子会社リスク管理規則」において、連結子会社がある信用リスクについて、当行の審査部を「主たる管理部署」と定めております。また、連結子会社のリスクの「取り纏め」を総合企画本部と位置付けており、「主たる管理部署」及び「取り纏め部署」は所定の方法で信用リスクを把握・管理し、定期的、又は必要に応じて当行の取締役会へその内容を報告する体制となっております。また、連結子会社における信用リスク管理の状況や自己査定結果の妥当性等について、当行の経営監査部による監査実施により、確認・検証を行っております。

(貸倒引当金の計上基準)

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

平成19年10月1日より信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、当事業年度から将来発生する可能性のある負担金支払見込額を貸倒引当金の計算に加味して計上しております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについての事項

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関を利用することが適切との判断に基づき、次の格付機関を採用しています。

- ・株式会社日本格付研究所(JCR)
- ・株式会社格付投資情報センター(R&I)

なお、外貨建資産や邦貨建であってもエクスポージャーの主体(債務者、発行体等)が海外である場合は、上記に加え、次に掲げる格付機関が付与した格付を採用しています。

- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)

また、海外の中央政府向けエクスポージャーに限り、前項に掲げる格付機関が格付を付与していない場合、経済協力開発機構のカントリー・リスク・スコアを用いるものとしています。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要(第12条第3項第5号、第10条第3項第4号)

(信用リスク削減手法とは)

信用リスク削減手法とは、連結グループが抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当します。なお、連結グループではクレジット・デリバティブの利用実績はありません。

(リスク管理の方針および手続の概要)

信用リスク削減手法のうち、担保の評価及び管理は当行が定める「担保評価管理規則」及び「担保評価管理要領」に則って行っており、不動産担保のほか、有価証券担保、預金・指定金銭信託担保が主体となっています。自己資本比率規制上の信用リスクの削減手段として有効に認められる適格金融資産担保の評価及び管理については、当行が定める「自己資本算出規則」に則って行っており、自行預金・指定金銭信託、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する債券、上場会社の株式等を適格金融資産担保として取扱うこととしています。

保証については、個人による保証のほか、我が国政府や政府関係機関の保証、我が国の地方公共団体の保証、沖縄県信用保証協会の保証、上場会社による保証が主体となっています。これらのうち、自己資本比率規制上の信用リスクの削減手段としては、個人による保証を除いています。なお、平成19年10月1日より信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、当事業年度から保証しているとみなしうる部分を信用リスク削減手法の対象としています。

また、貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保登録のない定期性預金(総合口座を含む)を対象としています。

連結子会社では、信用リスク削減手法については、母体行に準じて各連結子会社が定めた規則に則って行うこととしております。なお、信用リスクの削減手段として有効に認められる適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺等の適用を行っておりません。

(信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中)

信用リスク削減手法の適用にあたっては、特定の担保、特定の保証に過度に偏ることなく、分散を図っています。

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要(第10条第3項第5号、第12条第3項第6号)

(リスク管理の方針)

当行では、市場性リスク回避を主目的として派生商品取引を利用することとしており、金利スワップ及び先物為替予約の取引を行っております。

なお、連結子会社では、派生商品取引を行わないこととしております。

(手続の概要)

派生商品取引のリスク管理については、証券国際部においてカレント・エクスポージャー方式による与信相当額の算出とその管理を行い、毎月リスク管理委員会へ報告を行うとともに、定期的に経営陣に報告する体制を構築しています。

なお、当行では一般個人・法人を相手とした派生商品取引について保全や引当の算出を行い、金融機関を相手とした取引については、信用度の高い金融機関に限定していることから、保全や引当の算出を行っておりません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項(第12条第3項第7号、第10条第3項第6号)

該当事項はありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項(第12条第3項第9号、第10条第3項第8号)

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

(管理体制)

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員(パートタイマー等を含む)の活動、もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により、連結グループが損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを①事務リスク、②システム・リスク、③その他リスク(風評リスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク等)の3つに分けて管理しています。

オペレーショナル・リスクの管理に当たっては、オペレーショナル・リスク管理の基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規則」を制定したうえで、オペレーショナル・リスク管理部署がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握、管理を実施するとともに、各リスク所管部がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しています。

各連結子会社のオペレーショナル・リスクについては、各連結子会社の自己責任に基づく管理を第一とし、当行は、各連結子会社におけるリスクの特性を理解した上で、連結グループ全体として適切なリスク管理を行うことを基本方針としております。

(リスク管理の方針及び手続の概要)

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていく上で可能な限り回避すべきリスクであり、適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕在化の未然防止及び顕在化時の影響極小化に努めています。

具体的には、自己資本比率告示に準拠したリスク管理体制を構築すべく、リスクを捕捉し、再発防止策の策定等によるリスクの制御、移転、回避を行うなどリスク管理に取り組んでいます。さらに、オペレーショナル・リスク管理の実効性を高めるため、リスク管理のPDCAサイクル(※)の確立に努めています。

各オペレーショナル・リスクの管理は、オペレーショナル・リスク情報の収集、分析を実施するほか、「オペレーショナル・リスク管理規則」、「事務リスク管理規則」、「システム・リスク管理規則」及び「風評リスク管理規則」を定めて、適切に管理しています。

各連結子会社のオペレーショナル・リスクについては、総合企画本部を取り纏め部署、リスク管理部を統括管理部署と位置付けており、オペレーショナル・リスクに関する事項について必要に応じて当行のリスク管理委員会へ報告・付議しています。

また、各連結子会社は、各社とも「事務リスク管理規則」、「システム・リスク管理規則」等を定め、リスクを適切に管理することとしているほか、「自店検査実施要領」に基づく自主点検、当行の経営監査部による監査実施により、定期的に管理状況の点検を行っております。

(※)PDCAサイクル

Plan(方針の策定)Do(内部規程・組織体制の整備)Check(評価)Action(改善態勢の整備)のサイクルが適切に運営され、確立されているかの検証を行う態勢。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示に定める「基礎的手法」を採用しています。

9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要(第12条第3項第10号、第10条第3項第9号)

(リスク管理の方針)

当行では「リスクを的確に把握・管理し、許容し得るリスク量の下での安定収益の確保、資産の健全性の維持向上を図る」という市場リスクの管理方針に則り、株式等のリスク管理を行っております。

各連結子会社の保有する株式等については、各連結子会社の自己責任に基づく管理を第一とし、当行は俯瞰的な立場から連結グループ全体の株式等エクスポージャーに関するリスクを統合的に管理することに努めております。

(手続きの概要)

株式等のポジション枠については、リスク管理委員会において半期ごとの見直しを行うことにより、経営体力に配慮した設定を行っています。

また、株式の価格変動リスクについては、VaR(バリュー・アット・リスク)により計測しています。

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により、行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項(第12条第3項第11号、第10条第3項第10号)

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

(リスク管理の方針)

当行の市場関連取引に係るリスクを的確に把握・評価し、適切なリスク管理を行うことにより、当行資産の健全性の維持・向上、収益性の向上に資することを基本方針としています。具体的には、ALM(Asset Liability Management)の一環として、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクのコントロールを実施しています。

各連結子会社の金利リスクについては、各連結子会社の自己責任に基づく管理を第一とし、当行は俯瞰的な立場から連結グループ全体の金利リスクを統合的に管理することに努めております。

(手続きの概要)

市場関連リスクを的確に把握・管理し、許容し得るリスク量の下での安定収益の確保、資産の健全性の維持向上を図るため、半期ごとにリスク管理委員会において、ポジション枠、損失限度枠等を決定しています。これらのルールに基づき、機動的かつ効率的に市場取引を行っています。

また、毎月開催されるリスク管理委員会において、銀行勘定における資産と負債の金利又は期間のミスマッチから生じる金利リスクや、市場関連取引についてストレスをかけた場合の損失額、統計的に一定の確率で発生が予想される最大損失額であるVaR(バリュー・アット・リスク)の状況等を報告するなど厳格なリスク管理に努めています。

各連結子会社の金利リスクについては、総合企画本部を取り纏め部署、リスク管理部を統括管理部署と位置付けており、金利リスクに係る事項について、必要に応じて随時、当行のリスク管理委員会へ報告・付議することとなっております。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

現在、当行では銀行勘定における金利リスクについては、VaR、BPV(ベースス・ポイント・バリュー)、ギャップ分析、現在価値分析などを用いたリスク分析によって計量化し、当行の経営体力に見合うようコントロールに努めています。

また、継続的に計量化方法の高度化・精緻化に取り組んでいます。

連結子会社を対象とした銀行勘定における金利リスクについては、連結子会社の総資産の総合計を親銀行の金利感応性のあるバンキング勘定の資産、負債、オフバランスと比較した場合、残高が5%未満であることから重要性に乏しいため、計測しておりません。

なお、今後の各連結子会社の金利リスクの算定については、重要性に応じ、当行に準じて高度化・精緻化に取り組んでいくこととしております。

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定量的情報)(連結)

<定量的な開示事項>

○連結に係る定量的な開示事項

1. その他金融機関等(自己資本告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額(第12条第4項第1号)

該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項(第12条第4項第2号)

- (1) 信用リスクに関する所要自己資本の額

資産(オン・バランス)項目

[単位:百万円]

	平成25年3月期 所要自己資本の額	平成26年3月期 所要自己資本の額
1. 現金	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
4. 国際決済銀行等向け	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	0
7. 国際開発銀行向け	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	-	-
9. 我が国の政府関係機関向け	250	287
10. 地方三公社向け	12	-
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	412	384
12. 法人等向け	13,701	13,340
13. 中小企業等向け及び個人向け	9,674	10,758
14. 抵当権付住宅ローン	2,139	1,947
15. 不動産取得等事業向け	6,380	7,661
16. 三月以上延滞等	167	166
17. 取立未済手形	1	0
18. 信用保証協会等による保証付	129	142
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-
20. 出資等	830	864
21. 上記以外	1,989	2,734
22. 証券化(オリジネーターの場合)	-	-
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	-	-
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	73
26. 他の金融機関の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	△150
合計	35,689	38,210

パーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定量的情報)(連結)

オフ・バランス取引等項目

[単位:百万円]

	平成25年3月期	平成26年3月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	-	-
3. 短期の貿易関連偶発債務	2	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	70	69
5. N I F又はR U F	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	-	-
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	239	234
(借入金の保証)	239	234
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	0
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	-	0
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	1	1
カレント・エクスポージャー方式	1	1
派生商品取引	1	1
外為関連取引	1	1
13. 未決済取引	-	-
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-
合計	313	306

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

[単位:百万円]

	平成25年3月期	平成26年3月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,421	2,437
基礎的手法	2,421	2,437

(3) 連結総所要自己資本額

[単位:百万円]

	平成25年3月期	平成26年3月期
	38,424	40,955

3. 信用リスクに関する事項(第12条第4項第3号)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高(種類別・区分ごとの内訳)

[単位: 百万円]

平成25年3月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,203,152	1,501,664	547,365	71	4,755
国外計	19,492	-	18,437	62	-
地域別合計	2,222,645	1,501,664	565,803	134	4,755
製造業	48,138	41,484	300	5	286
農業、林業	639	639	-	-	-
漁業	529	529	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2,252	2,252	-	-	20
建設業	52,650	52,517	-	0	474
電気・ガス・熱供給・水道業	17,560	15,101	-	-	-
情報通信業	12,045	10,759	300	-	16
運輸業、郵便業	18,024	16,869	-	1	-
卸売業、小売業	144,841	143,168	-	0	536
金融業、保険業	105,576	21,497	28,593	126	2
不動産業、物品賃貸業	209,827	205,576	-	-	260
各種サービス業	147,892	147,392	-	-	649
国・地方公共団体	706,402	169,793	536,609	-	-
個人	674,081	674,081	-	-	2,507
その他	82,181	-	-	-	-
業種別合計	2,222,645	1,501,664	565,803	134	4,755
1年以下	564,485	364,593	147,074	134	1,125
5年以下	443,187	212,120	230,967	-	866
10年以下	350,267	198,769	151,495	-	812
10年超	762,597	726,180	36,266	-	1,550
期間の定めのないもの	102,107	-	-	-	399
残存期間別合計	2,222,645	1,501,664	565,803	134	4,755

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は7,790百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

[単位: 百万円]

平成26年3月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,224,450	1,580,250	523,235	77	5,204
国外計	19,869	-	18,911	98	-
地域別合計	2,244,320	1,580,250	542,146	175	5,204
製造業	47,014	40,258	300	4	611
農業、林業	735	735	-	-	3
漁業	536	536	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2,161	2,161	-	-	20
建設業	50,639	50,386	-	-	202
電気・ガス・熱供給・水道業	18,754	16,295	-	-	-
情報通信業	10,885	9,947	300	-	92
運輸業、郵便業	17,677	16,760	-	-	10
卸売業、小売業	146,505	144,318	-	0	377
金融業、保険業	127,444	81,932	30,674	171	-
不動産業、物品賃貸業	230,883	225,478	-	-	753
各種サービス業	155,683	155,320	-	-	374
国・地方公共団体	644,483	133,381	510,871	-	-
個人	702,715	702,715	-	-	2,759
その他	88,199	22	-	-	-
業種別合計	2,244,320	1,580,250	542,146	175	5,204
1年以下	413,531	336,606	64,850	175	1,416
5年以下	513,901	236,105	277,416	-	654
10年以下	399,387	230,576	168,659	-	634
10年超	808,182	776,962	31,220	-	2,115
期間の定めのないもの	109,317	-	-	-	383
残存期間別合計	2,244,320	1,580,250	542,146	175	5,204

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は11,444百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定量的情報)(連結)

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

[単位：百万円]

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	4,114	△146	3,968	3,968	596	4,564
個別貸倒引当金	8,718	1,730	10,449	10,449	△1,762	8,686
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	12,833	1,584	14,417	14,417	△1,166	13,251

一般貸倒引当金(地域別・業種別の内訳)

[単位：百万円]

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	4,114	△146	3,968	3,968	596	4,564
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	4,114	△146	3,968	3,968	596	4,564
製造業	367	7	375	375	365	741
農業、林業	0	0	1	1	0	1
漁業	52	△52	0	0	△0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	1	1	△0	1
建設業	120	0	121	121	18	139
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	86	△5	80	80	25	106
運輸業、郵便業	28	△6	22	22	6	29
卸売業、小売業	322	27	350	350	△36	313
金融業、保険業	3	△1	1	1	1	3
不動産業、物品賃貸業	484	△5	479	479	63	542
各種サービス業	1,126	△4	1,122	1,122	87	1,210
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	1,365	△74	1,291	1,291	57	1,348
その他	152	△31	120	120	3	124
業種別合計	4,114	△146	3,968	3,968	596	4,564

個別貸倒引当金(地域別・業種別の内訳)

[単位：百万円]

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	8,718	1,730	10,449	10,449	△1,762	8,686
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	8,718	1,730	10,449	10,449	△1,762	8,686
製造業	814	△40	774	774	△203	570
農業、林業	5	△1	3	3	△3	-
漁業	12	196	209	209	62	271
鉱業、採石業、砂利採取業	46	△32	13	13	△0	13
建設業	1,407	△995	411	411	11	423
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	22	32	55	55	11	66
運輸業、郵便業	9	0	9	9	14	24
卸売業、小売業	1,804	188	1,993	1,993	678	2,671
金融業、保険業	-	-	-	-	1	1
不動産業、物品賃貸業	680	93	774	774	16	790
各種サービス業	737	592	1,330	1,330	243	1,573
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	2,366	1,947	4,314	4,314	△2,422	1,891
その他	809	△251	557	557	△171	386
業種別合計	8,718	1,730	10,449	10,449	△1,762	8,686

(3) 貸出金償却の額(業種別の内訳)

[単位: 百万円]

業種	平成25年3月期	平成26年3月期
製造業	236	111
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	92	11
建設業	1,018	223
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	9	23
運輸業、郵便業	2	-
卸売業、小売業	112	641
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	115	31
各種サービス業	44	202
国・地方公共団体	-	-
個人	642	513
その他	-	-
業種別合計	2,273	1,759

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高(信用リスク削減手法の効果勘案後)

[単位: 百万円]

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし
0%	686,333	21,024	665,309	665,355	15,986	649,369
2%	-	-	-	26	-	26
4%	-	-	-	-	-	-
10%	65,931	62,356	3,575	75,376	71,494	3,881
20%	61,405	55,850	5,555	65,953	64,058	1,895
30%	-	-	-	-	-	-
35%	152,852	-	152,852	139,131	-	139,131
40%	710	710	-	1,637	1,637	-
50%	13,790	12,082	1,708	23,308	21,154	2,154
70%	2,034	2,034	-	2,634	2,634	-
75%	506,697	120	506,577	541,097	-	541,097
100%	597,673	18,763	578,909	631,013	19,829	611,183
120%	1,047	587	459	1,021	921	100
150%	2,475	-	2,475	2,547	-	2,547
250%	-	-	-	7,085	-	7,085
350%	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-	-	-
合計	2,090,951	173,529	1,917,422	2,156,189	197,717	1,958,472

※国債及び日本銀行向けエクスポージャーは格付なしに計上しています。

※デリバティブは与信相当額を計上しています。

※参加利益を購入したローン・パーティシペーションについては、原債務者と原債権者(参加利益の売却者)それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトの区分に計上しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項(第12条第4項第4号)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[単位: 百万円]

	平成25年3月期	平成26年3月期
現金及び自行預金	30,817	28,400
金	-	-
適格債券	-	-
適格株式	-	-
適格投資信託	-	-
適格金融資産担保合計	30,817	28,400
適格保証	65,789	59,670
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	65,789	59,670

※平成26年3月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー17,317百万円を含んでおります。

※平成25年3月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー18,947百万円を含んでおります。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(第12条第4項第5号)

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

なお、連結グループの派生商品取引は、外国為替関連取引(先渡取引)と金利関連取引(金利スワップ)のみとなっております。

(2) グロス再構築コストの額の合計額

[単位:百万円]

	平成25年3月期	平成26年3月期
派生商品取引	56	35
外国為替関連取引及び金関連取引	56	35
金利関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
合計	56	35

(注)原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

(3) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果勘案前)

[単位:百万円]

	平成25年3月期	平成26年3月期
派生商品取引	134	149
外国為替関連取引及び金関連取引	134	149
金利関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
合計	134	149

(注)原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

(4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておりません。

(6) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果勘案後)

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておらず、従って、担保による信用リスク削減を行っておりません。(3)と同額となります。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項(第12条第4項第6号)

証券化エクスポージャーを保有しておりません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項(第12条第4項第8号)

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

[単位:百万円]

	平成25年3月期		平成26年3月期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	18,195		18,748	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,339		2,464	
合計	20,535	20,535	21,212	21,212

*証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

[単位:百万円]

	平成25年3月期	平成26年3月期
売却損益額	△430	1,037
償却額	35	12

*証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位:百万円]

	平成25年3月期	平成26年3月期
	3,618	5,043

*証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位:百万円]

	平成25年3月期	平成26年3月期
	-	-

8. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額
(第12条第4項第10号)

[単位：百万円]

対象	平成25年3月期	平成26年3月期
円貨建(サムライ債含む)		
外貨建債券	1,928	3,538
投資信託		
預貸金等の金利リスク	2,676	4,847

※リスク量はVaR(バリュー・アット・リスク)により計測しております。

※算出の条件は以下のとおりです。

円貨建(サムライ債含む)：信頼区間99%、保有期間1ヶ月、観測期間1年

外貨建債券：同上

投資信託：同上

預貸金等の金利リスク：信頼区間99%、保有期間1年、観測期間1年

※預貸金等の金利リスクには、外貨建資産・負債は含んでおりません。

※連結子会社を対象とした銀行勘定における金利リスクについては、連結子会社の総資産の総合計を親銀行の金利感応性にあるバンキング勘定の資産、負債、オフバランスと比較した場合、残高が5%未満であることから重要性に乏しいため、計測していません。

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定量的情報)(単体)

○単体に係る定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項(第10条第4項第1号)

(1) 信用リスクに関する所要自己資本の額

資産(オン・バランス)項目

[単位:百万円]

	平成25年3月期	平成26年3月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
4. 国際決済銀行等向け	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	0
7. 国際開発銀行向け	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	-	-
9. 我が国の政府関係機関向け	250	287
10. 地方三公社向け	12	-
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	408	380
12. 法人等向け	14,032	13,844
13. 中小企業等向け及び個人向け	9,717	10,717
14. 抵当権付住宅ローン	2,139	1,951
15. 不動産取得等事業向け	6,380	7,667
16. 三月以上延滞等	111	95
17. 取立未済手形	1	0
18. 信用保証協会等による保証付	129	142
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-
20. 出資等	858	886
21. 上記以外	976	1,639
22. 証券化(オリジネーターの場合)	-	-
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	-	-
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	66
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	△150
合計	35,018	37,528

オフ・バランス取引等項目

[単位：百万円]

	平成25年3月期	平成26年3月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
3. 短期の貿易関連偶発債務	2	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	69	69
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (借入金の保証)	239	234
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	0
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	0
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	1	1
カレント・エクスポージャー方式	1	1
派生商品取引	1	1
外為関連取引	1	1
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	312	306

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

[単位：百万円]

	平成25年3月期	平成26年3月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,153	2,190
基礎的手法	2,153	2,190

(3) 単体総所要自己資本額

[単位：百万円]

	平成25年3月期	平成26年3月期
	37,484	40,026

2. 信用リスクに関する事項(第10条第4項第2号)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高(種類別、区分ごとの内訳)

[単位: 百万円]

平成25年3月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,180,704	1,504,305	547,355	71	3,821
国外計	19,492	-	18,437	62	-
地域別合計	2,200,196	1,504,305	565,793	134	3,821
製造業	47,810	41,484	300	5	286
農業、林業	639	639	-	-	-
漁業	529	529	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2,252	2,252	-	-	20
建設業	52,593	52,517	-	0	474
電気・ガス・熱供給・水道業	17,560	15,101	-	-	-
情報通信業	12,045	10,759	300	-	16
運輸業、郵便業	18,024	16,869	-	1	-
卸売業、小売業	144,637	143,168	-	0	536
金融業、保険業	112,330	27,499	28,593	126	2
不動産業、物品賃貸業	223,202	218,847	-	-	260
各種サービス業	147,884	147,400	-	-	649
国・地方公共団体	706,392	169,793	536,599	-	-
個人	657,441	657,441	-	-	1,573
その他	56,851	-	-	-	-
業種別合計	2,200,196	1,504,305	565,793	134	3,821
1年以下	576,759	376,867	147,074	134	794
5年以下	433,544	202,487	230,957	-	720
10年以下	350,267	198,769	151,495	-	756
10年超	762,597	726,180	36,266	-	1,550
期間の定めのないもの	77,028	-	-	-	-
残存期間別合計	2,200,196	1,504,305	565,793	134	3,821

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は7,790百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

[単位: 百万円]

平成26年3月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,203,758	1,584,813	523,225	77	3,521
国外計	19,869	-	18,911	98	-
地域別合計	2,223,628	1,584,813	542,136	175	3,521
製造業	46,687	40,259	300	4	610
農業、林業	735	735	-	-	3
漁業	536	536	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2,161	2,161	-	-	20
建設業	50,584	50,386	-	-	202
電気・ガス・熱供給・水道業	18,754	16,295	-	-	-
情報通信業	10,833	9,947	300	-	92
運輸業、郵便業	17,584	16,760	-	-	10
卸売業、小売業	146,312	144,329	-	0	366
金融業、保険業	134,176	87,934	30,674	171	-
不動産業、物品賃貸業	244,965	239,456	-	-	656
各種サービス業	155,694	155,339	-	-	354
国・地方公共団体	644,473	133,381	510,861	-	-
個人	687,266	687,266	-	-	1,205
その他	62,862	22	-	-	-
業種別合計	2,223,628	1,584,813	542,136	175	3,521
1年以下	425,810	348,896	64,840	175	1,043
5年以下	505,390	227,595	277,416	-	513
10年以下	399,453	230,642	168,659	-	566
10年超	808,900	777,679	31,220	-	1,398
期間の定めのないもの	84,072	-	-	-	-
残存期間別合計	2,223,628	1,584,813	542,136	175	3,521

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は11,444百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

[単位: 百万円]

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	期首残高	期中増減額	当期末残高	期首残高	期中増減額	当期末残高
一般貸倒引当金	2,977	△68	2,908	2,908	640	3,549
個別貸倒引当金	5,989	△80	5,908	5,908	797	6,706
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	8,966	△148	8,817	8,817	1,437	10,255

一般貸倒引当金(地域別・業種別の内訳)

[単位: 百万円]

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	期首残高	期中増減額	当期末残高	期首残高	期中増減額	当期末残高
国内計	2,977	△68	2,908	2,908	640	3,549
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	2,977	△68	2,908	2,908	640	3,549
製造業	367	7	375	375	365	741
農業、林業	0	0	1	1	0	1
漁業	52	△52	0	0	△0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	1	1	△0	1
建設業	120	0	121	121	18	139
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	86	△5	80	80	25	106
運輸業、郵便業	28	△6	22	22	6	29
卸売業、小売業	322	27	350	350	△36	313
金融業、保険業	3	△1	1	1	1	3
不動産業、物品賃貸業	486	△6	480	480	63	543
各種サービス業	1,126	△4	1,122	1,122	87	1,210
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	378	△27	351	351	105	456
その他	-	-	-	-	-	-
業種別合計	2,977	△68	2,908	2,908	640	3,549

個別貸倒引当金(地域別・業種別の内訳)

[単位: 百万円]

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	期首残高	期中増減額	当期末残高	期首残高	期中増減額	当期末残高
国内計	5,989	△80	5,908	5,908	797	6,706
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	5,989	△80	5,908	5,908	797	6,706
製造業	814	△40	774	774	△203	570
農業、林業	5	△1	3	3	△3	-
漁業	12	196	209	209	62	271
鉱業、採石業、砂利採取業	46	△32	13	13	△0	13
建設業	1,407	△995	411	411	11	423
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	22	32	55	55	11	66
運輸業、郵便業	9	0	9	9	14	24
卸売業、小売業	1,804	188	1,993	1,993	678	2,671
金融業、保険業	-	-	-	-	1	1
不動産業、物品賃貸業	680	93	774	774	16	790
各種サービス業	714	592	1,306	1,306	243	1,549
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	470	△115	355	355	△34	320
その他	-	-	-	-	-	-
業種別合計	5,989	△80	5,908	5,908	797	6,706

パーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定量的情報)(単体)

(3) 貸出金償却の額(業種別の内訳)

[単位:百万円]

業種	平成25年3月期	平成26年3月期
製造業	236	111
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	92	11
建設業	1,018	223
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	9	23
運輸業、郵便業	2	—
卸売業、小売業	112	641
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	115	31
各種サービス業	44	202
国・地方公共団体	—	—
個人	89	66
その他	—	—
業種別合計	1,720	1,313

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高(信用リスク削減手法の効果勘案後)

[単位:百万円]

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし
0%	686,323	21,024	665,299	665,344	15,986	649,358
2%	—	—	—	26	—	26
4%	—	—	—	—	—	—
10%	65,931	62,356	3,575	75,376	71,494	3,881
20%	60,961	55,850	5,110	65,487	64,058	1,429
30%	—	—	—	—	—	—
35%	152,852	—	152,852	139,363	—	139,363
40%	710	710	—	1,637	1,637	—
50%	13,790	12,082	1,708	23,078	21,154	1,924
70%	2,034	2,034	—	2,634	2,634	—
75%	493,972	120	493,852	525,360	—	525,360
100%	588,405	18,757	569,647	627,322	19,823	607,498
120%	1,047	587	459	1,021	921	100
150%	1,541	—	1,541	1,432	—	1,432
250%	—	—	—	5,728	—	5,728
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—
合計	2,067,569	173,523	1,894,046	2,133,814	197,711	1,936,103

※国債及び日本銀行向けエクスポージャーは格付なしに計上しております。

※デリバティブは与信相当額を計上しております。

※参加利益を購入したローン・パーティシペーションについては、現債務者と現債権者(参加利益の売却者)それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトの区分に計上しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項(第10条第4項第3号)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[単位:百万円]

	平成25年3月期	平成26年3月期
現金及び自行預金	30,817	28,400
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	30,817	28,400
適格保証	65,789	59,670
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	65,789	59,670

※平成26年3月期末自行預金には、オン・バランス・ネットtingの対象としたエクスポージャー17,317百万円を含んでおります。

※平成25年3月期末自行預金には、オン・バランス・ネットtingの対象としたエクスポージャー18,947百万円を含んでおります。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(第10条第4項第4号)

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

なお、当行の派生商品取引は、外国為替関連取引(先渡取引)と金利関連取引(金利スワップ取引)のみとなっております。

(2) グロス再構築コストの額の合計額

[単位：百万円]

	平成25年3月期	平成26年3月期
派生商品取引	56	35
外国為替関連取引及び金関連取引	56	35
金利関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
合計	56	35

(注)原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

(3) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果勘案前)

[単位：百万円]

	平成25年3月期	平成26年3月期
派生商品取引	134	149
外国為替関連取引及び金関連取引	134	149
金利関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
合計	134	149

(注)原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

(4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

当行では、派生商品取引において担保を利用しておりません。

(6) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果勘案後)

当行では、派生商品取引において担保を利用しておらず、従って、担保による信用リスク削減を行っておりません。(3)と同額となります。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項(第10条第4項第5号)

証券化エクスポージャーを保有しておりません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項(第10条第4項第7号)

(1) 貸借対照表計上額及び時価

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

[単位：百万円]

	平成25年3月期		平成26年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	18,170		18,713	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	3,043		3,030	
合計	21,213	21,213	21,744	21,744

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

[単位：百万円]

	平成25年3月期	平成26年3月期
子会社・子法人等	1,329	1,329
関連法人等	-	-
合計	1,329	1,329

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

[単位：百万円]

	平成25年3月期	平成26年3月期
売却損益額	△430	1,037
償却額	35	12

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額 [単位：百万円]

	平成25年3月期	平成26年3月期
	3,601	5,018

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 [単位：百万円]

	平成25年3月期	平成26年3月期
	-	-

7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額(第10条第4項第9号) [単位：百万円]

対象	平成25年3月期	平成26年3月期
円貨建(サムライ債含む)		
外貨建債券	1,928	3,538
投資信託		
預貸金等の金利リスク	2,676	4,847

※リスク量はVaR(バリュー・アット・リスク)により計測しております。

※算出の条件は以下のとおりです。

円貨建(サムライ債含む)：信頼区間99%、保有期間1ヶ月、観測期間1年

外貨建債券：同上

投資信託：同上

預貸金等の金利リスク：信頼区間99%、保有期間1年、観測期間1年

※預貸金等の金利リスクには、外貨建資産・負債は含んでおりません。

報酬等に関する開示事項

1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」という。)の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(イ)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行持株会社又は銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。

なお、当行には該当する連結子法人等はありません。

(ロ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ハ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数(平成25年4月～平成26年3月)
取締役会	2

(注)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員報酬等の構成を、基本報酬及び賞与、株式報酬型ストック・オプション報酬としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、賞与は、当行の連結業績を勘案して決定しております。株式報酬型ストック・オプションは、業務執行から独立した立場である社外役員を対象外としたうえで、より長期的な企業価値の創出を期待し、一定の権利行使期間を設定し、役員の職位に応じた新株予約権を付与しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外取締役を含む取締役の協議により決定しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性及び報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	人数(人)	報酬等の総額(百万円)	報酬等の構成			賞与
			固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストック・オプション	
取締役	10	198	173	112	61	25
監査役	2	25	22	22	-	2

(注) 1. 退職慰労金については該当ございません。

2. 株式報酬型ストック・オプションの権利行使時期は以下のとおりであります。

なお、当該ストック・オプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
平成22年ストック・オプション	平成22年7月27日から平成52年7月26日まで
平成23年ストック・オプション	平成23年8月6日から平成53年8月5日まで
平成24年ストック・オプション	平成24年8月7日から平成54年8月6日まで
平成25年ストック・オプション	平成25年8月6日から平成55年8月5日まで

5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

法定開示項目一覧

(銀行法施行規則第19条の3)

1. 銀行及びその子会社等の概況	
イ. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	P55
ロ. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	P55
①名称 ②主たる営業所又は事務所の所在地	
③資本金又は出資金 ④事業の内容 ⑤設立年月日	
⑥銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	
⑦銀行の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	
2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の事業年度における事業の概況	P54
ロ. 直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	P13
①経常収益 ②経常利益又は経常損失	
③当期純利益又は当期純損失 ④包括利益 ⑤純資産額	
⑥総資産額 ⑦連結自己資本比率	
3. 銀行及びその子会社等の直近の二連結会計年度における財産の状況	
イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	P56~58
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	P66
①破綻先債権に該当する貸出金	
②延滞債権に該当する貸出金	
③三ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金	
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	P88、89、92~101
ニ. 銀行及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	P67
ホ. 会社法第444条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	P66
ヘ. 銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第百九十三条の二の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	P66
4. 報酬等に関する開示事項	P109

(銀行法施行規則第19条の2)

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
イ. 経営の組織	P41
ロ. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項	P85
①氏名 ②各株主の持株数	
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
ハ. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	P39
ニ. 営業所の名称及び所在地	P43~47
2. 銀行の主要な業務の内容	P19~29
3. 銀行の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の事業年度における事業の概況	P12~18
ロ. 直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標	P12
①経常収益 ②経常利益又は経常損失	
③当期純利益若しくは当期純損失	
④資本金及び発行済株式の総数 ⑤純資産額 ⑥総資産額	
⑦預金残高 ⑧貸出金残高 ⑨有価証券残高	
⑩単体自己資本比率 ⑪配当性向 ⑫従業員数	
ハ. 直近の二事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
①業務粗利益及び業務粗利益率	P75
②国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	P75
③国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	P75、76
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	P76
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	P76
⑥総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	P76
(2) 預金に関する指標	
①国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	P77
②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	P77
(3) 貸出金等に関する指標	
①国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	P78
②固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	P78
③担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	P79

④使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	P80
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P79
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P80
⑦特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	P80
⑧国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	P77
(4) 有価証券に関する指標	
①商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分)の平均残高(銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く)	P81
②有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	P81
③国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高	P81
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	P77
4. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
イ. リスク管理の体制	P31~33
ロ. 法令遵守の体制	P30
ハ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	P6~11
ニ. 指針紛争解決機関の商号又は名称	P111
5. 銀行の直近の二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	P68~71
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	P80
①破綻先債権に該当する貸出金	
②延滞債権に該当する貸出金	
③三ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金	
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	P90~94、102~108
ニ. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	P82~84
①有価証券	
②金銭の信託	
③銀行法施行規則第十三条の三第一項第五号に掲げる取引	
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P80
ヘ. 貸出金償却の額	P80
ト. 会社法第435条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	P74
チ. 銀行が貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第百九十三条の二の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	P74
6. 報酬等に関する開示事項	P109

(銀行法施行規則第19条の2(信託業務関連))

1. 信託業務の内容	P27
2. 信託業務に係る業務及び財産に関する事項	
イ. 直近の五事業年度における信託業務の状況を示す指標	P12
①信託報酬 ②信託勘定貸出金残高	
③信託勘定有価証券残高 ④信託財産額	
ロ. 信託業務に関する指標	P86~87
①信託財産残高表 ②金銭信託等の受託残高	
③元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	
④信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	
⑤金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	
⑥金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	
⑦金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	
⑧担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	
⑨使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	
⑩業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	
⑪中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	
⑫金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、その他の証券の区分)の残高	
ハ. 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	P87

(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則)

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	P16
2. 危険債権	P16
3. 要管理債権	P16
4. 正常債権	P16

当行が契約している指定紛争解決機関は下記のとおりです。

1. 全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

詳しくは、全国銀行協会のホームページ

<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>をご参照ください。

また、全国銀行協会相談室がお客さまから苦情の申出を受け、原則として2ヶ月を経過してもトラブルが解決しない場合には「あっせん委員会」をご利用いただけます。

詳しくは全国銀行協会相談室にお尋ねください。

【電話番号】 0570-017109 または 03-5252-3772

【受付日】 月曜日～金曜日(祝日および銀行の休業日を除く)

【受付時間】 午前9時～午後5時

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

2. 信託協会信託相談所

信託相談所は、信託に関するご照会やご相談の窓口として、信託協会が運営しており、信託兼営金融機関や信託会社(信託銀行等)の信託業務等に対するご要望や苦情をお受けしております。信託相談所のご利用は無料です。

詳しくは、信託協会(信託相談所)のホームページ

<http://www.shintaku-kyokai.or.jp/profile/profile04.html>をご参照ください。

また、信託銀行等の信託業務等についてお客様から苦情の申出を受け、原則として2か月を経過してもトラブルが解決しない場合には「あっせん委員会」をご利用いただけます。

詳しくは、信託相談所にお尋ねください。

【電話番号】 0120-817335 または 03-3241-7335

【受付日】 月曜日～金曜日(祝日および銀行の休業日を除く)

【受付時間】 午前9時～午後5時15分

※信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。



ピープルズバンク

① 沖縄銀行

発行 平成26年7月
編集 沖縄銀行 総合企画本部
沖縄県那覇市久茂地3-10-1
TEL. 098-869-1253
FAX. 098-869-1464
<http://www.okinawa-bank.co.jp/>